

# 事業費予算見積説明書

<b>【事業名】</b> 8011 秘書一般管理費	<b>【事業概要】</b> 市長、副市長が市政執行のために必要な活動に要する経費を支出する。 。	まちづくりプラン		SDGs		
<b>【事業予定期間】</b> 継続	<b>【事業目的】</b> 市を代表して外部と交際する上で必要となる経費を確保し、市長等の円滑な市政運営に資する。	<b>【根拠法令等】</b>				
所属課 10 秘書広報課		<b>【補助（負担）金名】</b>				
令和 6年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 001 一般管理費	<b>【現状、背景】</b> 市長交際費など率先垂範して経費削減してきたが、現状程度の予算は確保しておく必要がある。	補助（負担）率	国	県	市	その他
<b>【今年度見直し内容】</b>		<b>【その他】</b>	全体事業費			
		区 分	前年度予算額	本年度予算額		
		事業費	2,173	2,501		
		財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	
			県支出金	0	0	
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
			一般財源	2,173	2,501	
		補助基本額	0	0		

**【歳出内訳】** (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	572	481	△91	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	700	700	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	563	794	231	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	68	183	115	26 公課費	15	20	5
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	255	323	68	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	2,173	2,501	328

**【歳入内訳】**

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

# 事業費予算見積説明書

<b>【事業名】</b> 8925 全国市長会分担金	<b>【事業概要】</b> 全国の市長をもって組織された「全国市長会」の必要経費に充てるため、構成団体として取り決められた費用を分担する。	まちづくりプラン		SDGs	
<b>【事業予定期間】</b> 継続	<b>【事業目的】</b> 市長の全国的な連合組織に加わり、都市に関する諸課題を共同で協議・研究するとともに、地方自治振興の諸施策を講じるため、組織を通して中央に要望等を行う。	<b>【根拠法令等】</b>			
所属課 10 秘書広報課		<b>【補助（負担）金名】</b>			
令和 6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 001 一般管理費		補助（負担）率 国 <input type="text"/> 県 <input type="text"/> 市 <input type="text"/> その他 <input type="text"/>	全体事業費		
<b>【今年度見直し内容】</b>	<b>【現状、背景】</b> 全国 8 1 5 の市長（特別区の区長を含む）をもって組織され、人口規模に応じた分担金を負担している。	区分	前年度予算額	本年度予算額	
	<b>【その他】</b>	事業費	216	216	
		財源内訳	国庫支出金	0	0
			県支出金	0	0
			地方債	0	0
			その他	0	0
			一般財源	216	216
			補助基本額	0	0

**【歳出内訳】** (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	216	216	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	216	216	0

**【歳入内訳】**

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

# 事業費予算見積説明書

<b>【事業名】</b> 8954 鳥取県市長会負担金	<b>【事業概要】</b> 県内の市長をもって組織された「鳥取県市長会」の必要経費を構成団体として分担する。	まちづくりプラン		SDGs	
		<b>【根拠法令等】</b>			
<b>【事業予定期間】</b> 継続	<b>【事業目的】</b> 県内4市に共通する諸課題について、協議・研究するとともに、自治振興のための諸施策について、国・県等に対し共同して要望等を行う。	<b>【補助（負担）金名】</b>			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 10 秘書広報課	<b>【現状、背景】</b> 原則として年2回会議を開催し、中国市長会への提出議題や、鳥取県に対する要望事項をとりまとめるほか、共通する諸課題等の協議を行っている。	全体事業費			
令和6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 001 一般管理費		区分	前年度予算額	本年度予算額	
<b>【今年度見直し内容】</b>	<b>【その他】</b>	事業費	2,009	2,009	
		財源内訳			
		国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	2,009	2,009	
		補助基本額	0	0	

**【歳出内訳】** (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	2,009	2,009	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	2,009	2,009	0

**【歳入内訳】**

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

# 事業費予算見積説明書

【事業名】 10067 ホームページ運営事業	【事業概要】 市ホームページの運用管理	まちづくりプラン	5 - (2)	SDGs	5, 16, 17	
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 市ホームページの運用を行う。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 10 秘書広報課	【現状、背景】 ホームページは情報公開手段として住民に定着し、その重要度を増している。 令和3年度からA Iチャットボットを導入し、問い合わせ回答の自動化を行っている。	全体事業費				
令和6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 001 一般管理費		区分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】 まちづくりプラン：5 - (2) 分かりやすい広報と積極的な広聴	事業費	1,980	1,980		
		財源内訳				
		国庫支出金	0	0		
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	380	470		
		一般財源	1,600	1,510		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	1,980	1,980	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1,980	1,980	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
諸収入	21 4 2	ホームページ広告掲載	345	470					

# 事業費予算見積説明書

<b>【事業名】</b> 10333 日本海政経懇話会会費	<b>【事業概要】</b> 鳥取県内、兵庫県北部、島根県東部の政治・経済・行政・文化など、各界のリーダーで組織する会の会員として年会費を負担する。	まちづくりプラン		SDGs	
		<b>【根拠法令等】</b>			
<b>【事業予定期間】</b>	<b>【事業目的】</b> 時事問題に詳しく、鋭い洞察力と視点で日本、そして地域が進むべき針路を提言する、日本を代表する講師の講演に参加し市政運営の参考とする。	<b>【補助（負担）金名】</b>			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 10 秘書広報課	<b>【現状、背景】</b> 各界で活躍されている著名な講師を迎え、東・中・西部の各会場で開催する年6回の定例会と特別例会の案内がある。	全体事業費			
令和 6年度 当初 会計 010 一般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 001 一般管理費		区 分	前年度予算額	本年度予算額	
<b>【今年度見直し内容】</b>	<b>【その他】</b>	事業費	55	55	
		財源内訳	国庫支出金	0	0
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	55	55	
		補助基本額	0	0	

**【歳出内訳】** (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	55	55	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	55	55	0

**【歳入内訳】**

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

# 事業費予算見積説明書

<b>【事業名】</b> 10585 山陰中央新報政経懇話会会費	<b>【事業概要】</b> 山陰両県の政治・経済・行政・文化など、各界のリーダーで組織する会の会員として年会費を負担する。	まちづくりプラン		SDGs	
		<b>【根拠法令等】</b>			
<b>【事業予定期間】</b>  令和 6年度 当初 会計 010 一般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 001 一般管理費	<b>【事業目的】</b> 時事問題に詳しく、鋭い洞察力と視点で日本、そして地域が進むべき針路を提言する、日本を代表する講師の講演に参加し市政運営の参考とする。	<b>【補助（負担）金名】</b>			
		補助（負担）率	国	県	市
<b>【今年度見直し内容】</b>	<b>【現状、背景】</b> 各界で活躍されている著名な講師を迎え、山陰両県の各会場で開催する年6回の定例会の案内と、週1回の「政経週報」の送付がある。	全体事業費			
	<b>【その他】</b>	区 分	前年度予算額	本年度予算額	
		事業費	40	40	
		財源内訳			
		国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	40	40	
		補助基本額	0	0	

**【歳出内訳】** (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	40	40	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	40	40	0

**【歳入内訳】**

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

# 事業費予算見積説明書

【事業名】 8017 広 報 費	【事業概要】 市政などの情報を提供する「市報さかいみなど」を毎月1回発行する。 SNSを用いた情報発信を実施する。	まちづくりプラン	5 - (2)	SDGs	5, 16, 17
		【根拠法令等】 障害者総合支援法※「声の市報」のみ			
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 市政などの情報を市民に提供・周知することで、市政に対する理解と協力を求める。	【補助（負担）金名】 地域生活支援事業費補助金※「声の市報」のみ			
		補助（負担）率	国 1/2	県 1/4	市
所属課 10 秘書広報課	【現状、背景】 市報を毎月1日に12,000部を発行している。 広報においてもデジタル化が進み、SNS等多様な手段を用いての情報発信が必須となっている。	全体事業費			
令和6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 002 文書広報費		区 分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】 まちづくりプラン：5 - (2) 分かりやすい広報と積極的な広聴	事業費	8,851	8,801	
		財源内訳			
		国庫支出金	128	128	
		県支出金	1,562	1,562	
		地方債	0	0	
		その他	619	394	
		一般財源	6,542	6,717	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	6,940	7,072	132	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	1,202	1,169	△33	26 公課費	0	0	0
12 委託料	255	257	2	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	454	303	△151	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	8,851	8,801	△50

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	15 2 2	障がい者自立支援事業	118	128					
県支出金	16 2 2	障がい者自立支援事業	180	64					
県支出金	16 3 1	県政だより配布費	238	1,124					
県支出金	16 3 1	県議会だより配布費	2211	374					
諸収入	21 4 2	市報送付料	341	9					
諸収入	21 4 2	市報広告掲載料	344	385					

# 事業費予算見積説明書

<b>【事業名】</b> 8019 情報発信事業	<b>【事業概要】</b> 境港市に関する様々な情報を県内外へ発信するために、新聞・テレビ等へ広告を掲載する。	まちづくりプラン	5 - (2)	SDGs	5, 16, 17
<b>【事業予定期間】</b> 継続		<b>【根拠法令等】</b>			
<b>【事業目的】</b> メディアを通じて県内外に境港市の魅力を発信し、境港市への関心を高めることで観光客の増加等に繋げる。		<b>【補助（負担）金名】</b>			
所属課 10 秘書広報課		補助（負担）率	国	県	市
令和 6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 002 文書広報費		全体事業費			
<b>【今年度見直し内容】</b>		<b>【現状、背景】</b> 新聞などに広告を掲載している。			
<b>【その他】</b> まちづくりプラン：5 - (2) 分かりやすい広報と積極的な広聴		区分	前年度予算額	本年度予算額	
		事業費	240	240	
		財源内訳 国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	240	240	
		補助基本額	0	0	

**【歳出内訳】** (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	240	240	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	240	240	0

**【歳入内訳】**

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額



# 事業費予算見積説明書

<b>【事業名】</b> 8003 職員安全衛生費	<b>【事業概要】</b> 職員（会計年度任用職員を含む）の定期健康診断、人間ドック、産業医派遣委託等に要する経費であり、職員の安全衛生と健康保持増進により、快適な職場環境を形成し、行政サービスの維持・向上に資する。また職員の被扶養者（40歳～74歳までの配偶者、父母等）の特定健康診査、特定保健指導の費用にかかる負担金についても、職員の被扶養者が健康な生活習慣を続ける支援を行っている。	まちづくりプラン	5 - (4)	SDGs		
<b>【事業予定期間】</b> 継続	<b>【事業目的】</b> 職員の安全衛生と健康保持増進を図り、各種法令等に規定されている事業主の責任を果たす。あわせて、快適な職場環境を形成することにより、行政サービスの維持・向上に資する。職員の被扶養者についても、健康的な生活習慣を続ける支援を行うことを目的としている。	<b>【根拠法令等】</b> 労働安全衛生法				
所属課 20 総務課		<b>【補助（負担）金名】</b>				
令和 6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 001 一般管理費	<b>【現状、背景】</b> 職員（会計年度任用職員を含む）の定期健康診断、人間ドックを毎年実施している。 R4実績：定期健康診断受診者299人、人間ドック受診者215人	補助（負担）率	国	県	市	その他
<b>【今年度見直し内容】</b> 2.1.1_9155人間ドック負担金、2.1.1_9170特定健康診査等負担金を事業統合		<b>【その他】</b>	全体事業費			
		区分	前年度予算額	本年度予算額		
		事業費	3,095	5,735		
財源内訳	国庫支出金		0	0		
	県支出金		0	0		
	地方債		0	0		
	その他		0	0		
	一般財源		3,095	5,735		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	2,671	2,671
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	650	650	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	10	10	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	2,435	2,404	△31	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	3,095	5,735	2,640

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

# 事業費予算見積説明書

【事業名】 8004 表彰式典費	【事業概要】 境港市表彰条例に基づき、市政振興に寄与された方々を表彰し、市の自治振興を促進する。表彰は、勤続表彰、善行表彰、功労表彰及び特別功労表彰とする。また、あわせて感謝状の贈呈も行う。	まちづくりプラン	5 - (1)	SDGs	
		【根拠法令等】			
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 境港市表彰条例に基づき、市の政治、経済、文化、社会その他各般にわたって市政振興に寄与し、または市民の模範と認められる行為があった方々を表彰し、市の自治振興を促進する。	【補助（負担）金名】			
所属課 20 総務課		補助（負担）率	国	県	市
令和 6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 001 一般管理費	【現状、背景】 毎年11月3日（文化の日）に境港市表彰式典及びダイヤモンド婚・金婚記念祝賀式典として開催している。 R4年度表彰者37人14団体	全体事業費			
【今年度見直し内容】		【その他】	区分	前年度予算額	本年度予算額
		事業費	608	644	
		財源内訳			
		国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	608	644	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	340	340	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	155	188	33	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	83	77	△6	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	30	39	9	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	608	644	36

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

# 事業費予算見積説明書

【事業名】 8005 各種委員会費	【事業概要】 情報公開・個人情報保護審査会、行政不服審査会など、公正で開かれた市政の推進に資する各種委員会の運営に係る経費（委員報酬等）	まちづくりプラン		SDGs	
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 各種委員会の運営により、公正で開かれた市政の推進に資する。	【根拠法令等】			
所属課 20 総務課		【補助（負担）金名】			
令和 6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 001 一般管理費	【現状、背景】 情報公開・個人情報保護審査会（委員5人）は、年に1回定例会を開催するほか、事案のある場合に開催する。 行政不服審査会（委員3人）は、事案のある場合に開催する。	補助（負担）率	国	県	市
【今年度見直し内容】	【その他】	全体事業費			
		区分	前年度予算額	本年度予算額	
		事業費	124	124	
		財源内訳			
		国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	124	124	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	114	114	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	10	10	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	124	124	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

# 事業費予算見積説明書

【事業名】 8006 職員研修費	【事業概要】 職員の行政能力を向上させ、今後の施策反映・効率的な業務遂行・政策形成を図るため、市町村アカデミー等の中央研修、鳥取県職員人材開発センターの階層別研修（新規採用者研修、新任課長研修等）、専門研修などの実施、自己啓発活動に対する助成に要する経費	まちづくりプラン	5 - (4)	SDGs		
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 各種研修により、職員の資質・能力の向上を目指し、優れた人材の育成を図り、今後の施策の反映・効率的な業務遂行・政策形成を図る。	【根拠法令等】				
所属課 20 総務課		【補助（負担）金名】				
令和 6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 001 一般管理費	【現状、背景】 市町村アカデミー等の中央研修、鳥取県職員人材開発センターの階層別研修・専門研修、市独自の研修を毎年実施している。	補助（負担）率	国	県	市	その他
【今年度見直し内容】 2.1.1_9158職員中央研修負担金、2.1.1_9919職員研修委託事業を統合		【その他】 まちづくりプラン：5 - (4) 自立・持続可能な財政基盤の堅持 ⑤ 職員の育成と組織力の向上				
		全体事業費				
		区 分	前年度予算額	本年度予算額		
		事業費	1,665	4,218		
財 源 内 訳	国庫支出金		0	0		
	県支出金		0	0		
	地方債		0	0		
	その他		110	280		
	一般財源		1,555	3,938		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	389	500	111
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	682	486	△196	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	571	493	△78	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	23	25	2	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	2,714	2,714	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1,665	4,218	2,553

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
諸収入	21 4 2	市町村職員研修助成金	6160	280					

# 事業費予算見積説明書

<b>【事業名】</b> 8007 総務一般管理費	<b>【事業概要】</b> 業務運営に必要な庁内の消耗品、郵送料、電話料等に要する経費及び、各課に配属している会計年度任用職員の人件費	まちづくりプラン	SDGs
<b>【事業予定期間】</b> 継続	<b>【事業目的】</b> 庁内の業務運営に必要な消耗品、郵送料、電話料等に要する経費及び、各課に配属している会計年度任用職員の人件費を総務課で一括計上し、市役所全体の業務運営の効率化を図っている。	<b>【根拠法令等】</b>	
所属課 20 総務課		<b>【補助（負担）金名】</b>	
令和 6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 001 一般管理費	<b>【現状、背景】</b> 庁内の業務運営に必要な庁内の消耗品、郵送料、電話料等に要する経費及び、各課に配属している会計年度任用職員の人件費を総務課で一括計上している。	補助（負担）率	国
<b>【今年度見直し内容】</b>	<b>【その他】</b>	市	その他
		全体事業費	
		区分	前年度予算額
		事業費	本年度予算額
		国庫支出金	103,645
		県支出金	130,232
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	2,031
		補助基本額	100,614
			0
			0

**【歳出内訳】** (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	55,693	63,498	7,805	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	8,408	17,537	9,129	18 負担金補助及び	18	18	0
04 共済費	18,216	23,424	5,208	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	673	673	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	1,260	1,505	245	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	5,481	4,923	△558	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	10,934	15,113	4,179	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	3,635	3,541	△94	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	103,645	130,232	26,587

**【歳入内訳】**

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 2 1	鳥取県移住定住推進交	6158	1,000	諸収入	21 4 2	雇用保険料個人負担金	321	2,824
諸収入	21 4 2	私用電話料（総務課）	892	123	諸収入	21 4 2	訴訟費用額確定処分に	6636	22
諸収入	21 4 2	外郭団体等郵送料	3591	10	諸収入	21 4 2	情報公開公文書コピー	6694	1
県支出金	16 2 1	権限移譲交付金	175						
県支出金	16 2 1	防災・危機管理対策交	2717						
諸収入	21 4 2	コピー機使用料（総務	891	47					

# 事業費予算見積説明書

<b>【事業名】</b> 8010 法律顧問弁護士委嘱費	<b>【事業概要】</b> 弁護士を本市の法律顧問に委嘱し、各種法律問題等について法律顧問より指導、助言を得ることにより、適正な法律判断に基づいた行政運営を行う。	まちづくりプラン	SDGs
<b>【事業予定期間】</b> 継続	<b>【事業目的】</b> 法律の専門家である弁護士の指導、助言を得ることにより法律問題等の解決・予防を適切・円滑に行う。	<b>【根拠法令等】</b>	
所属課 20 総務課		<b>【補助（負担）金名】</b>	
令和 6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 001 一般管理費	<b>【現状、背景】</b> 適正な法律判断に基づいた行政運営が求められている。	補助（負担）率	国
<b>【今年度見直し内容】</b> 市内に法律事務所ができたことにより、市内事業所の利用促進及び法律相談実施に当たり職員の移動時間の負担軽減等の理由から、令和6年度より当該法律事務所に法律顧問を依頼する。		県	
	<b>【その他】</b>	市	その他
		全体事業費	
		区分	前年度予算額
		事業費	本年度予算額
		国庫支出金	660
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	660
		補助基本額	0

**【歳出内訳】** (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	660	0	△660	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	660	0	△660

**【歳入内訳】**

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

# 事業費予算見積説明書

【事業名】 9155 人間ドック負担金	【事業概要】 35歳以上の職員の人間ドックに係る経費のうち、保険事業者である鳥取県市町村職員共済組合に対する負担金であり、職員的生活習慣病等の早期発見、早期治療を図っている。一般健診とセットドック（一般と脳ドックがセット）を実施している。	まちづくりプラン	D	SDGs	単独	
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 人間ドックの受診により、生活習慣病やがん等の早期発見、早期治療を図る。	【補助（負担）金名】				
所属課 20 総務課		補助（負担）率	国	県	市	その他
令和6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 001 一般管理費	【現状、背景】 人間ドックの受診により、職員的生活習慣病やがん等の早期発見、早期治療につながっている。	全体事業費				
【今年度見直し内容】		【その他】	区分	前年度予算額	本年度予算額	
		事業費	2,262	0		
		財源内訳				
		国庫支出金	0	0		
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	2,262	0		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	2,262	0	△2,262
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	2,262	0	△2,262

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

# 事業費予算見積説明書

【事業名】 9156 ライフプラン関連施策実施負担金	【事業概要】 鳥取県市町村職員共済組合が開催する職員の人生設計（ライフプラン）を支援するセミナーにかかる負担金であり、職員の生涯生活設計を支援することを目的としている。	まちづくりプラン	D	SDGs	単独	
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 30～50歳代の職員の生涯生活設計を支援する。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 20 総務課	【現状、背景】 年2回のライフプランセミナー（生涯生活充実型、生活創造型）を開催している。	全体事業費				
令和6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 001 一般管理費		区分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	49	0		
		財源内訳				
		国庫支出金	0	0		
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	49	0		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	49	0	△49
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	49	0	△49

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額



# 事業費予算見積説明書

<b>【事業名】</b> 9157 メンタルヘルス事業負担金	<b>【事業概要】</b> 職員の精神面の病気に対応するための事業（管理監督者研修会等）を鳥取県市町村職員共済組合と市町村共同で行うための負担金であり、職員の心の健康の保持・増進を図る。	まちづくりプラン	D	SDGs	単独	
		<b>【根拠法令等】</b>				
<b>【事業予定期間】</b> 継続	<b>【事業目的】</b> 職員のメンタルヘルス対策のための各種事業に積極的に取り組むことにより、活力ある職場づくりを推進する。	<b>【補助（負担）金名】</b>				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 20 総務課  令和 6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 001 一般管理費	<b>【現状、背景】</b> 管理監督者研修会、一般研修、ストレスドックの実施、相談窓口の情報提供、支援専門家による心理相談、カウンセリング等を実施している。	全体事業費				
<b>【今年度見直し内容】</b>		<b>【その他】</b>	区分	前年度予算額	本年度予算額	
	事業費		98	0		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	
			県支出金	0	0	
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
			一般財源	98	0	
		補助基本額	0	0		

**【歳出内訳】** (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	98	0	△98
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	98	0	△98

**【歳入内訳】**

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

# 事業費予算見積説明書

<b>【事業名】</b> 9158 職員中央研修負担金	<b>【事業概要】</b> 職員中央研修に要する経費（旅費を除く、研修費・活動費・教材費等）を実施主体である（公財）全国市町村研修財団に受講負担金として納めるものであり、職員の人材育成・自己研鑽を図る。	まちづくりプラン	D	SDGs	単独	
<b>【事業予定期間】</b> 継続	<b>【事業目的】</b> 中央研修により、職員の人材育成・自己研鑽を図り、より高度な専門知識の習得し、実践的なスキルの向上に資する。	<b>【根拠法令等】</b>				
所属課 20 総務課		<b>【補助（負担）金名】</b>				
令和 6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 001 一般管理費	<b>【現状、背景】</b> 中央研修に毎年職員を派遣し、全国の他市町村との交流等を通して、より高度な専門知識を習得することで、業務の向上に生かしている。	補助（負担）率	国	県	市	その他
<b>【今年度見直し内容】</b>		<b>【その他】</b> まちづくりプラン：5－（4）自立・持続可能な財政基盤の堅持 ⑤ 職員の育成と組織力の向上	全体事業費			
		区分	前年度予算額	本年度予算額		
		事業費	138	0		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	
			県支出金	0	0	
			地方債	0	0	
			その他	138	0	
			一般財源	0	0	
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	138	0	△138
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	138	0	△138

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
諸収入	21 4 2	市町村職員研修助成金	6160						

# 事業費予算見積説明書

【事業名】 9159 総務人件費	【事業概要】 総務部の業務に携わる職員の人件費	まちづくりプラン	5 - (4)	SDGs	
		【根拠法令等】 境港市一般職の職員の給与に関する条例 境港市特別職の職員の給与に関する条例			
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 総務部で、財政運営、職員の福利厚生、ふるさと納税、防災対策等の業務を行っている。	【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 20 総務課	【現状、背景】 市長・副市長及び総務部職員の人件費	全体事業費			
令和 6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 001 一般管理費		区分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	347,434	426,044	
		財源内訳	国庫支出金	0	0
			県支出金	20,000	20,000
			地方債	0	0
			その他	0	0
			一般財源	327,434	406,044
			補助基本額	0	0

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	163,956	164,942	986	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	115,246	193,524	78,278	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	68,232	67,578	△654	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	347,434	426,044	78,610

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 2 1	権限移譲交付金	175						
県支出金	16 2 1	鳥取県原子力防災対策	4901	20,000					

# 事業費予算見積説明書

【事業名】 9170 特定健康診査等負担金	【事業概要】 鳥取県市町村職員共済組合が保険事業者として実施する職員の被扶養者（40歳から74歳までの配偶者、父母等）の特定健康診査、特定保健指導の費用にかかる負担金であり、職員の被扶養者が健康な生活習慣を続ける支援を行う。	まちづくりプラン	D	SDGs	単独
		【根拠法令等】			
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 平成20年度から始まった特定健康診査、特定保健指導の被扶養者分に係る経費を負担し、職員の被扶養者が健康的な生活習慣を続ける支援を行うことを目的とする。	【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 20 総務課	【現状、背景】 高齢者の医療の確保に関する法律により、平成20年度から特定健康診査・特定保健指導が義務づけられた。	全体事業費			
令和6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 001 一般管理費		区分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	83	0	
		財源内訳			
		国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	83	0	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	83	0	△83
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	83	0	△83

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

# 事業費予算見積説明書

【事業名】 9919 職員研修委託事業	【事業概要】 職員研修（階層別・選択・専門研修）を鳥取県職員人材開発センターへ委託するための経費で、職員研修を鳥取県と共同で実施することにより、職員の行政能力向上と相互の交流を深めることで、より効率的な行政運営を図る。	まちづくりプラン	D	SDGs	単独
		【根拠法令等】			
【事業予定期間】	【事業目的】 職員研修を鳥取県職員人材開発センターへ委託し、市町村等と鳥取県が共同で研修を実施することにより、職員の行政能力向上と相互の交流を深めることで、より効率的な行政運営を図る。	【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 20 総務課	【現状、背景】 平成24年度より、市町村振興協会(階層別研修)と鳥取県職員人材開発センター(選択・専門研修)が行ってきた研修事業は、研修実施体制の見直しに伴い、鳥取県職員人材開発センターが全研修を実施することとなった。共同化に伴い、研修事業実施に必要なとされる経費を各市町村で負担することとなった。	全体事業費			
令和6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 001 一般管理費		区分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】 まちづくりプラン：5－（4）自立・持続可能な財政基盤の堅持 ⑤ 職員の育成と組織力の向上	事業費	2,702	0	
		財源内訳	国庫支出金	0	0
			県支出金	0	0
			地方債	0	0
			その他	0	0
			一般財源	2,702	0
			補助基本額	0	0

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	2,702	0	△2,702	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	2,702	0	△2,702

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

# 事業費予算見積説明書

【事業名】 10796 職員スマイル向上事業	【事業概要】 メンタルヘルス研修、ストレスチェックの実施（高ストレス者への面談）、健康相談員による要再検者・メンタル不調者への面談を行う等の健康経営を実践することで、職員の心身を健康にし、職員全員が笑顔で明るく意欲的に働ける環境づくりを行う。	まちづくりプラン	5 - (4)	SDGs		
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 メンタルヘルス研修、ストレスチェック、健康相談員による面談等の健康経営を実践することで、職員がストレス等により心身の健康が損なわれることを予防し、職員全員が笑顔で明るく意欲的に働くことで生産性を向上させる。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 20 総務課	【現状、背景】 職員の体調不良者等の増加など生産性が低下しており、職員全員が笑顔で明るく意欲的に働ける環境づくりが急務である。 R5実績：ストレスチェック受検者444人（回収率93.3%）	全体事業費				
令和6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 001 一般管理費		区分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	733	767		
		財源内訳				
		国庫支出金	0	0		
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	733	767		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	450	482	32	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	66	68	2	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	217	217	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	733	767	34

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

# 事業費予算見積説明書

<b>【事業名】</b> 11108 自治体ICT共同化推進事業（電子申請システム）	<b>【事業概要】</b> 鳥取県自治体ICT共同化推進協議会の電子申請システム運用部会（全市町村が加入。以下「システム運用部会」という。）へ加入し、情報システムの共同化により経費の節減、事務の効率化を図る。	まちづくりプラン	D	SDGs	単独
		<b>【根拠法令等】</b>			
<b>【事業予定期間】</b>	<b>【事業目的】</b> 国のデジタル化推進の動き等を受け、令和3年度にシステム運用部会へ加入し、情報システムの共同化により経費の節減、事務の効率化を図る。	<b>【補助（負担）金名】</b>			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 20 総務課	<b>【現状、背景】</b> 国はスマホによる行政手続きのオンライン化等を推進するため、令和3年9月に「デジタル庁」を創設したが、地方自治体は財政状況が厳しく、さらに人材も限られる現状である。対応する行政体制の維持、行政事務の効率化を図るため、ICT分野において県と市町村が共同・連携して取り組んでいる。	全体事業費			
令和6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 001 一般管理費		区 分	前年度予算額	本年度予算額	
<b>【今年度見直し内容】</b>	<b>【その他】</b> まちづくりプラン：5－（3）デジタル化の推進 ①行政手続きオンライン化の推進	事業費	509	0	
		財源内訳	国庫支出金	0	0
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	509	0	
		補助基本額	0	0	

**【歳出内訳】** (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	509	0	△509	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	509	0	△509

**【歳入内訳】**

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

# 事業費予算見積説明書

【事業名】 8018 例規管理費	【事業概要】 法令の解釈、適用等の参考に図書類を整備するとともに、本市の条例、規則等の閲覧、検索等のためのデータベースを整備することにより、事務処理の適正化、迅速化を図る。	まちづくりプラン		SDGs	
		【根拠法令等】			
【事業予定期間】	【事業目的】 地方自治法等法令に関する参考図書類を整備するとともに、市例規集のデータベースシステムを導入することにより、事務処理の適正化、迅速化を図る。	【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 20 総務課	【現状、背景】 法令及び条例、規則等に対して適正、かつ、迅速な解釈、適用等が求められている。	全体事業費			
令和 6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 002 文書広報費		区分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	1,613	1,488	
		財源内訳			
		国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	1,613	1,488	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	286	127	△159	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	1,327	1,361	34	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1,613	1,488	△125

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額



# 事業費予算見積説明書

【事業名】 8024 財産管理費	【事業概要】 市有地（普通財産）、職員駐車場の管理に係る経費	まちづくりプラン		SDGs	
		【根拠法令等】			
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 市の普通財産に雑草等が繁茂し、近隣住民に迷惑をかけないよう除草等を行い管理する。	【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 20 総務課	【現状、背景】 未利用地の除草等を、職員で実施し経費削減に努めている。	全体事業費			
令和 6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 005 財産管理費		区分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	3,363	1,441	
		財源内訳	国庫支出金	0	0
			県支出金	0	0
			地方債	0	0
			その他	2,399	1,435
			一般財源	964	6
			補助基本額	0	0

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	12	12	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	1,436	307	△1,129	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	30	30	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	514	0	△514	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	1,371	1,092	△279	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	3,363	1,441	△1,922

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
諸収入	21 4 2	駐車場使用料	319	1,435					
諸収入	21 4 2	土地転貸料	325						
諸収入	21 4 2	太陽光発電売電料（旧	6168						
諸収入	21 4 2	駐車場使用料	319						

# 事業費予算見積説明書

【事業名】 8025 施設維持管理費	【事業概要】 市役所庁舎本館、別館、第二庁舎、分庁舎及び保健相談センターの光熱水費や施設修繕料、各種委託業務などの維持管理経費。	まちづくりプラン		SDGs	
		【根拠法令等】			
【事業予定期間】	【事業目的】 庁舎施設を適正に維持管理することにより、来客者に対して快適な環境でサービスを提供するとともに職員の健康維持及び事務執行の効率化を図る。	【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 20 総務課	【現状、背景】 庁舎施設の冷暖房用燃料費、庁舎修繕料、光熱水費、設備保守点検料等である。また法令に基づく定期点検のほか清掃、設備保守点検、植栽管理等の委託費である。	全体事業費			
令和 6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 005 財産管理費		区分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	35,003	39,947	
		財源内訳			
		国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	584	702	
		一般財源	34,419	39,245	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	1,012	1,079	67	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	305	203	△102
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	27	27	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	26,774	30,331	3,557	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	228	230	2	26 公課費	0	0	0
12 委託料	5,692	7,309	1,617	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	965	768	△197	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	35,003	39,947	4,944

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
諸収入	21 4 2	案内板広告掲載料	2806	240					
諸収入	21 4 2	電力使用料	327	462					
国庫支出金	15 2 1	社会資本整備総合交付	7051						
地方債	22 1 1	庁舎施設整備事業	7058						

# 事業費予算見積説明書

【事業名】 8027 公用車等維持管理費	【事業概要】 総務課で集中管理している公用車の燃料費、修繕費、保険料、法定点検料、車両更新等の維持管理費 令和6年度は電気自動車を1台更新	まちづくりプラン	4 - (1)	SDGs	7
【事業予定期間】	【事業目的】 本庁舎に配置している公用車の一部（31台）を総務課で一元管理することで効率よく運行し、経費削減に努める。	【根拠法令等】			
所属課 20 総務課	【現状、背景】 公用車を一元管理することにより、効率よく運行することで、経費削減につながっている。 普通車（出張用）は、13年もしくは20万km、軽自動車は、14年または15年もしくは10万kmを目安に更新を行っている。	【補助（負担）金名】			
令和6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 005 財産管理費		補助（負担）率	国	県	市
【今年度見直し内容】	【その他】	全体事業費			
		区分	前年度予算額	本年度予算額	
		事業費	10,072	9,703	
		財源内訳	国庫支出金	449	0
			県支出金	0	0
			地方債	0	2,200
			その他	0	0
			一般財源	9,623	7,503
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	1,038	1,112	74	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	2,849	2,707	△142
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	57	76	19	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	58	58	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	4,429	4,099	△330	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	762	818	56	26 公課費	139	93	△46
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	740	740	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	10,072	9,703	△369

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	15 2 1	クリーンエネルギー自	7050	2,200					
国庫支出金	15 2 1	クリーンエネルギー自	7050						
地方債	22 1 1	公用車更新事業	7518						

# 事業費予算見積説明書

【事業名】 8032 庁舎施設整備事業	【事業概要】 市役所庁舎の建物及び設備等の改修経費 令和6年度は、本庁舎屋上防水工事、庁舎高圧受電設備更新工事などを実施する。	まちづくりプラン		SDGs	
【事業予定期間】	【事業目的】 老朽化している庁舎建物及び設備の改修を行い、適切な施設管理を行う。	【根拠法令等】			
所属課 20 総務課		【補助（負担）金名】			
令和6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 005 財産管理費	【現状、背景】 本庁舎及び別館は、昭和36年の建築物であり、施設や設備に老朽化が見られる。 施設・設備の定期的な改修や更新が必要である。	補助（負担）率	国	県	市
【今年度見直し内容】	【その他】	全体事業費			
		区分	前年度予算額	本年度予算額	
		事業費	15,455	27,727	
		国庫支出金	938	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	9,800	22,100	
		その他	0	0	
		一般財源	4,717	5,627	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	1,932	1,932	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	15,455	25,795	10,340	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	15,455	27,727	12,272

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	15 2 1	社会資本整備総合交付	7051						
地方債	22 1 1	庁舎施設整備事業	7058						
地方債	22 1 1	庁舎施設整備事業	7502	22,100					

# 事業費予算見積説明書

<b>【事業名】</b> 11117 旧誠道小学校管理費（総務課）	<b>【事業概要】</b> 令和2年3月末に廃校となった旧誠道小学校の校舎の維持管理費	まちづくりプラン		SDGs	
		<b>【根拠法令等】</b>			
<b>【事業予定期間】</b> 令和6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 005 財産管理費	<b>【事業目的】</b> 旧誠道小学校跡地の利用方法が決まるまでの間、施設を維持管理する。	<b>【補助（負担）金名】</b>			
		補助（負担）率	国	県	市
<b>【今年度見直し内容】</b>		全体事業費			
<b>【現状、背景】</b> 誠道小学校は廃校となったが、校舎は暫定的に利用できるようにしている。 現在、敷地及び建物の利活用に向け準備を進めている。		区分		前年度予算額	本年度予算額
<b>【その他】</b>		事業費	2,120	1,585	
		財源内訳	国庫支出金	0	0
			県支出金	0	0
			地方債	0	0
			その他	0	748
			一般財源	2,120	837
			補助基本額	0	0

**【歳出内訳】** (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	1,369	744	△625	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	183	195	12	26 公課費	0	0	0
12 委託料	533	618	85	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	35	28	△7	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	2,120	1,585	△535

**【歳入内訳】**

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
諸収入	21 4 2	太陽光発電売電料（旧	6168	748					

# 事業費予算見積説明書

【事業名】 8091 市民総合保険事業（総務課）	【事業概要】 市主催事業の参加者等に対する災害補償保険と市の施設に係る賠償責任保険に加入し、市民が事故にあった場合の補償等を行う。	まちづくりプラン		SDGs	
		【根拠法令等】			
【事業予定期間】	【事業目的】 市主催事業等の参加者やボランティア等が事故にあった場合などの補償及び、市の施設の瑕疵、市の業務上の過失による賠償。	【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 20 総務課	【現状、背景】 市主催行事の参加者のケガによる補償等。 令和4年度は補償実績なし。	全体事業費			
令和6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 013 諸費		区分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	1,864	1,869	
		財源内訳			
		国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	1,000	1,000	
		一般財源	864	869	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	1,000	1,000	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	864	869	5	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1,864	1,869	5

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
諸収入	21 4 2	市民総合賠償補償保険	357	1,000					

# 事業費予算見積説明書

<b>【事業名】</b> 9153 鳥取県交通安全協会境港地区協会負担金	<b>【事業概要】</b> 市民や市内の事業所が参加して、交通安全意識の向上を図り、交通事故のない街づくりのために各種運動を実施している。	まちづくりプラン		SDGs	
		<b>【根拠法令等】</b>			
<b>【事業予定期間】</b>  令和 6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 013 諸費	<b>【事業目的】</b> 境港地区協会で行なわれる交通安全活動を実施し、交通事故の防止につなげる。	<b>【補助（負担）金名】</b>			
		補助（負担）率	国	県	市
<b>【今年度見直し内容】</b>		全体事業費			
<b>【現状、背景】</b> 境港安全運転運行管理者協議会の活動への参加		区分	前年度予算額	本年度予算額	
<b>【その他】</b>		事業費	25	25	
		財源内訳	国庫支出金	0	0
			県支出金	0	0
			地方債	0	0
			その他	0	0
			一般財源	25	25
		補助基本額	0	0	

**【歳出内訳】** (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	25	25	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	25	25	0

**【歳入内訳】**

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

# 事業費予算見積説明書

<b>【事業名】</b> 9154 境港安全運転運行管理者協議会負担金	<b>【事業概要】</b> 安全運転運行管理事業所の団体が連携し、交通安全意識の向上を図るとともに正しい交通ルールと交通マナーを実践することにより、悲惨な交通事故を防止する。	まちづくりプラン		SDGs	
		<b>【根拠法令等】</b>			
<b>【事業予定期間】</b>  令和 6年度 当初 会計 010 一般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 013 諸 費	<b>【事業目的】</b> 交通安全教育と安全運転管理者の管理能力向上事業の推進	<b>【補助（負担）金名】</b>			
		補助（負担）率	国	県	市
<b>【今年度見直し内容】</b>		全体事業費			
<b>【現状、背景】</b> 道路交通法に基づき、安全運転管理者等講習会を受講し、安全運転管理者実務の向上及び職場における交通安全意識の向上に努めている。		区 分		前年度予算額	本年度予算額
<b>【その他】</b>		事業費	34	34	34
		財源内訳	国庫支出金	0	0
			県支出金	0	0
			地方債	0	0
			その他	0	0
			一般財源	34	34
			補助基本額	0	0

**【歳出内訳】** (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	34	34	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	34	34	0

**【歳入内訳】**

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額



# 事業費予算見積説明書

<b>【事業名】</b> 8094 固定資産評価審査委員会	<b>【事業概要】</b> 地方税法第423条第1項の規定に基づき固定資産評価審査委員会を設置し、固定資産課税台帳に登録された価格に関する審査の申出に対して、審査を行っている。また、島根、鳥取県内の各市固定資産評価審査委員会が、山陰都市固定資産評価審査委員会連合会を組織し、固定資産の審査に関し調査研究を行っている。	まちづくりプラン		SDGs																					
		<b>【根拠法令等】</b> 地方税法																							
<b>【事業予定期間】</b>  令和6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 002 徴税費 目 001 税務総務費	<b>【事業目的】</b> 固定資産課税台帳に登録された価格について、中立の立場にある委員会が審査を行うことにより、評価の客観的合理性を担保し、固定資産税の適正な賦課を期すことを目的としている。	<b>【補助（負担）金名】</b>																							
		補助（負担）率 国 _____ 県 _____ 市 _____ その他 _____																							
所属課 20 総務課		全体事業費																							
<b>【今年度見直し内容】</b> 事業コード8915 山陰都市固定資産評価審査委員会負担金を統合		<b>【現状、背景】</b> 固定資産課税台帳に登録された価格について不服のある納税者は、固定資産評価審査委員会に審査の申出をすることができる。毎年1回の定例会のほか、事案がある場合に開催する。																							
<b>【その他】</b>		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>前年度予算額</th> <th>本年度予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>36</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>補助基本額</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>				区分	前年度予算額	本年度予算額	事業費	36	55	財源内訳	国庫支出金	0	県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	36	補助基本額	0	0
区分	前年度予算額	本年度予算額																							
事業費	36	55																							
財源内訳	国庫支出金	0																							
	県支出金	0																							
	地方債	0																							
	その他	0																							
	一般財源	36																							
補助基本額	0	0																							

**【歳出内訳】** (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	36	36	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	15	15
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	4	4	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	36	55	19

**【歳入内訳】**

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

# 事業費予算見積説明書

【事業名】 8687 税務人件費	【事業概要】 市税の賦課・徴収等業務に携わる職員の人件費	まちづくりプラン	5 - (4)	SDGs		
		【根拠法令等】 境港市一般職の職員の給与に関する条例				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 市税の賦課・徴収等に従事し、自主財源の確保に努めている。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 20 総務課	【現状、背景】 税務課・収税課職員の人件費	全体事業費				
令和 6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 002 徴税費 目 001 税務総務費		区分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	118,950	132,401		
		財源内訳				
		国庫支出金	0	0		
		県支出金	53,885	54,549		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	65,065	77,852		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	64,724	71,176	6,452	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	34,287	39,242	4,955	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	19,939	21,983	2,044	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	118,950	132,401	13,451

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 3 1	県民税徴収委託費	239	54,549					

# 事業費予算見積説明書

【事業名】 8915 山陰都市固定資産評価審査委員会負担金	【事業概要】 島根、鳥取県内の各市固定資産評価審査委員会が、山陰都市固定資産評価審査委員会連合会を組織し、固定資産の価格の審査に関し調査研究を行っている。	まちづくりプラン	D	SDGs	単独
【事業予定期間】	【事業目的】 山陰都市固定資産評価審査委員会連合会を組織し、固定資産課税台帳に登録された価格の審査事項について相互に調査研究を行うことにより、審査制度の円滑なる運営を図ることを目的としている。	【根拠法令等】			
所属課 20 総務課	【現状、背景】 固定資産課税台帳に登録された価格について審査するために、固定資産の評価に関する専門的な知識が委員会委員には求められている。	【補助（負担）金名】 山陰都市固定資産評価審査委員会連合会各市負担金			
令和 6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 002 徴税費 目 001 税務総務費		補助（負担）率	国	県	市
【今年度見直し内容】	【その他】 山陰都市固定資産評価審査委員会連合会の決定により、負担金と出席者負担金を統合し、平成29年度から負担金額の見直しを行った。	全体事業費			
		区分	前年度予算額	本年度予算額	
		事業費	15	0	
		財源内訳	国庫支出金	0	0
			県支出金	0	0
			地方債	0	0
			その他	0	0
			一般財源	15	0
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	15	0	△15
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	15	0	△15

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

# 事業費予算見積説明書

【事業名】 9012 戸籍住民基本台帳事務人件費	【事業概要】 戸籍事務等の業務に携わる職員の人件費	まちづくりプラン	5 - (4)	SDGs		
		【根拠法令等】 境港市一般職の職員の給与に関する条例				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 戸籍や住民基本台帳等に係る諸事務に従事し、市民サービスを提供している。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 20 総務課	【現状、背景】 市民課職員の人件費	全体事業費				
令和 6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 003 戸籍住民基本台帳費 目 001 戸籍住民基本台帳費		区分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	43,755	36,326		
		財源内訳	国庫支出金	32,520	314	
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	6,891	1,418		
一般財源	4,344	34,594				
補助基本額		0	0			

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	23,354	20,413	△2,941	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	13,048	9,959	△3,089	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	7,353	5,954	△1,399	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	43,755	36,326	△7,429

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
手数料	14 2 1	戸籍手数料	60		国庫支出金	15 2 1	個人番号カード交付事	4926	
手数料	14 2 1	住民票手数料	61		国庫支出金	15 3 1	中長期在留者住居地届	151	314
手数料	14 2 1	印鑑登録証明書交付手	62	878	県支出金	16 2 1	権限移譲交付金	175	
手数料	14 2 1	印鑑登録証再交付手	63	90					
手数料	14 2 1	自動車臨時運行許可手	64	300					
手数料	14 2 1	その他証明手数料	69	150					

# 事業費予算見積説明書

【事業名】 8113 委託統計調査	【事業概要】 国が実施する学校基本調査、鳥取県が実施する鳥取県人口移動調査のほか、国が実施する経済センサスの調査区管理並びに鳥取県から委託を受けて実施する統計調査員確保対策事業に係る事務経費	まちづくりプラン		SDGs	
【事業予定期間】	【事業目的】 【学校基本調査】文部科学省 毎年5月1日現在で学校の教員数、生徒数等を調査、学校教育行政上の基礎資料とする。 【鳥取県人口移動調査】県単独調査 住民の出生、死亡等状況を毎月把握、県、市等の人口推計の基礎資料とする。	【根拠法令等】 統計法（平成19年法律第53号）			
所属課 20 総務課		【補助（負担）金名】 鳥取県統計調査市町村委託費			
令和6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 005 統計調査費 目 001 統計調査費	【現状、背景】 調査開始年 学校基本調査 昭和23年 鳥取県人口移動調査 昭和43年	補助（負担）率	国	県	10/10 市
【今年度見直し内容】	【その他】	全体事業費			
		区分	前年度予算額		本年度予算額
		事業費	88		77
		財源内訳	国庫支出金	0	0
			県支出金	88	77
			地方債	0	0
			その他	0	0
			一般財源	0	0
			補助基本額	0	0

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	69	60	△9	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	19	17	△2	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	88	77	△11

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 3 1	鳥取県人口移動調査費	246	40					
県支出金	16 3 1	学校基本調査費	247	10					
県支出金	16 3 1	統計調査員確保対策事	1487	20					
県支出金	16 3 1	農林業センサス調査費	2667						
県支出金	16 3 1	経済センサス調査費（	4019	7					
県支出金	16 3 1	国勢調査（準備経費）	4897						

# 事業費予算見積説明書

【事業名】 8117 住宅・土地統計調査費	【事業概要】 住宅・土地統計調査は、我が国における住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査する。	まちづくりプラン	B	SDGs	補助	
		【根拠法令等】 統計法（平成19年法律第53号）				
【事業予定期間】 調査開始年 昭和23年	【事業目的】 住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態等の現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的として実施される。	【補助（負担）金名】 鳥取県統計調査市町村委託費				
		補助（負担）率	国	県	10/10	市
所属課 20 総務課	【現状、背景】 住宅・土地統計調査は、5年に1度の調査で、全国で約350万戸・世帯を対象として、平成30年度に実施された。	全体事業費				
令和6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 005 統計調査費 目 001 統計調査費		区分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	3,243	0		
		財源内訳				
		国庫支出金	0	0		
		県支出金	3,243	0		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	0	0		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	3,071	0	△3,071	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	25	0	△25	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	87	0	△87	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	60	0	△60	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	3,243	0	△3,243

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 3 1	住宅・土地統計調査費	2661						

# 事業費予算見積説明書

<b>【事業名】</b> 9185 全国家計構造調査	<b>【事業概要】</b> 統計法に基づき国が実施する基幹統計調査の全国家計構造調査の調査員報酬、調査世帯記入者報償金ほか必要な事務経費。	まちづくりプラン		SDGs	
		<b>【根拠法令等】</b> 統計法（平成19年法律第53号）			
		<b>【補助（負担）金名】</b> 鳥取県統計調査市町村委託費			
<b>【事業予定期間】</b> 調査開始年 昭和34年	<b>【事業目的】</b> 国民生活の実態について、家計の収支及び貯蓄・負債、耐久消費財、住宅・宅地などの家計資産を5年ごとに総合的に調査し、全国及び地域別の世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにすることを目的とした調査である。	補助（負担）率	国	県	10/10
所属課 20 総務課  令和6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 005 統計調査費 目 001 統計調査費	<b>【現状、背景】</b> 前回調査は令和元年に行われ、調査結果は、全国及び地域別、世帯属性別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などの実態を把握することにより、税制・年金・福祉政策の検討などの基礎資料として利用されている。また、地方公共団体、民間の会社、研究所あるいは労働組合などでも幅広く利用されている。	市		その他	
<b>【今年度見直し内容】</b>	<b>【その他】</b> 5年に一度実施される	全体事業費			
		区分	前年度予算額	本年度予算額	
		事業費	0	2,635	
		財源内訳			
		国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	2,635	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	0	0	
		補助基本額	0	0	

**【歳出内訳】** (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	2,196	2,196	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	15	15	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	258	258	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	98	98	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	68	68	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	0	2,635	2,635

**【歳入内訳】**

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 3 1	全国消費実態調査費	3132	2,635					

# 事業費予算見積説明書

<b>【事業名】</b> 10122 漁業センサス	<b>【事業概要】</b> 漁業センサスは、我が国漁業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、漁村、水産物流通・加工業等の漁業を取り巻く実態と変化を総合的に把握するための調査を行う。	まちづくりプラン	B	SDGs	補助		
<b>【事業予定期間】</b> 調査開始年 昭和24年	<b>【事業目的】</b> 新しい水産基本計画に基づく水産行政施策の企画・立案・推進のための基礎資料を作成し、提供することを目的とする。	<b>【根拠法令等】</b> 統計法（平成19年法律第53号）					
所属課 20 総務課		<b>【補助（負担）金名】</b> 鳥取県統計調査市町村委託費					
令和6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 005 統計調査費 目 001 統計調査費	<b>【現状、背景】</b> 漁業センサスは、5年に1度の調査で、平成30年度に実施された。令和元年度は調査の集計事務。	補助（負担）率	国	県	10/10	市	その他
<b>【今年度見直し内容】</b>	<b>【その他】</b>	全体事業費					
		区分	前年度予算額	本年度予算額			
		事業費	572	0			
財源内訳			国庫支出金	0	0		
			県支出金	572	0		
			地方債	0	0		
			その他	0	0		
			一般財源	0	0		
		補助基本額	0	0			

**【歳出内訳】** (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	462	0	△462	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	85	0	△85	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	25	0	△25	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	572	0	△572

**【歳入内訳】**

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 3 1	漁業センサス調査費	2662						



# 事業費予算見積説明書

【事業名】 10306 農林業センサス	【事業概要】 農林業センサスは我が国農林業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、農山村の実態を総合的に把握し、農林行政の企画・立案・推進のための基礎資料を作成し、提供することを目的に、5年ごとに調査を行う。	まちづくりプラン		SDGs	
		【根拠法令等】 統計法（平成19年法律第53号）			
【事業予定期間】 調査開始年 昭和4年（当時は農業調査）	【事業目的】 農林業センサスは我が国農林業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、農山村の実態を総合的に把握し、農林行政の企画・立案・推進のための基礎資料を作成し、提供することを目的として行われる。	【補助（負担）金名】 鳥取県統計調査市町村委託費			
		補助（負担）率	国	県	10/10
所属課 20 総務課	【現状、背景】 前回調査は令和元年に行われた。調査は5年に1度実施され、我が国の農林業の生産構造や就業構造、農山村地域の現状など農林業・農山村の基本構造の実態とその変化を明らかにすることにより、農林業施策の企画、立案及び推進などのために利用されている。	全体事業費			
令和6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 005 統計調査費 目 001 統計調査費		区分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	0	782	
		財源内訳			
		国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	782	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	0	0	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	754	754	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	7	7	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	12	12	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	9	9	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	0	782	782

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 3 1	農林業センサス調査費	3131	782					

# 事業費予算見積説明書

【事業名】 10309 国勢調査調査区設定	【事業概要】 調査の実施に先立ち、令和7年国勢調査調査区を設定し、調査区の境界を示す地図を作成。調査区は、原則として1調査区におおむね50世帯が含まれるように設定。	まちづくりプラン		SDGs	
		【根拠法令等】 統計法（平成19年法律第53号）			
【事業予定期間】 調査開始年 大正9年	【事業目的】 国勢調査の円滑な実施を図る。	【補助（負担）金名】 鳥取県統計調査市町村委託費			
		補助（負担）率	国	県	10/10
所属課 20 総務課	【現状、背景】 国勢調査は、5年に1度の調査となっており、今回は令和7年度に実施される。 令和6年度は調査区の設定を行う。	全体事業費			
令和6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 005 統計調査費 目 001 統計調査費		区分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	0	218	
		財源内訳			
		国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	218	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	0	0	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	100	100	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	34	34	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	64	64	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	20	20	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	0	218	218

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 3 1	国勢調査調査区設定	3133	218					

# 事業費予算見積説明書

【事業名】 8818 監査委員事務局人件費	【事業概要】 監査委員事務局の業務に携わる職員の人件費	まちづくりプラン	5 - (4)	SDGs		
		【根拠法令等】 境港市一般職の職員の給与に関する条例				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 監査委員の職務の補助を行い、適正な事務執行に資する。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 20 総務課	【現状、背景】 監査委員事務局職員の人件費	全体事業費				
令和 6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 006 監査委員費 目 001 監査委員費		区分	前年度予算額	本年度予算額		
		事業費	17,688	17,255		
【今年度見直し内容】	【その他】	財源内訳	国庫支出金	0	0	
			県支出金	0	0	
地方債	0		0			
その他	0		0			
一般財源	17,688		17,255			
補助基本額	0		0			

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	8,857	8,977	120	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	5,686	5,334	△352	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	3,145	2,944	△201	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	17,688	17,255	△433

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

# 事業費予算見積説明書

【事業名】 8021 財務一般事務費	【事業概要】 ①当初予算、補正予算等の編成 ②予算執行の管理、決算の作成 ③市財政の現状分析、将来推計 ④財政計画等の作成 など、財務事務全般を行うための事務経費を計上している。	まちづくりプラン	5-(4)	SDGs	17	
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 予算編成、財政計画等の作成など適切な財務事務の遂行により、健全な財政運営を図る。	【根拠法令等】				
所属課 30 財 政 課		【補助（負担）金名】				
令和 6年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 003 財政管理費	【現状、背景】 令和4年度決算書・令和6年度予算書作成業務から、デジタル化を行うことにより、印刷に要する経費が減少している。一方で、書籍の値上がり、年々続いている。	補助（負担）率	国	県	市	その他
【今年度見直し内容】		全体事業費				
		区 分	前年度予算額	本年度予算額		
		事業費	69	68		
		財源内訳				
		国庫支出金	0	0		
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	69	68		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	69	68	△1	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	69	68	△1

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

# 事業費予算見積説明書

【事業名】 10715 減債基金積立金	【事業概要】 市債の償還に必要な財源を確保するため、減債基金への積み立てを行う。	まちづくりプラン	D	SDGs	単独
		【根拠法令等】 地方自治法第241条第1項 境港市減債基金条例			
【事業予定期間】	【事業目的】 積み立てにより、市債の償還に必要な財源を確保することで、将来にわたる市財政の健全な運営を図る。	【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 30 財 政 課	【現状、背景】	全体事業費			
令和 6年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 003 財政管理費		区 分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】 基金運用収入の積み立てを行う。まちづくりプラン：5-（4）自立・持続可能な財政基盤の堅持	事業費	0	37,000	
		財源内訳	国庫支出金	0	0
			県支出金	0	0
			地方債	0	0
			その他	0	37,000
			一般財源	0	0
			補助基本額	0	0

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	37,000	37,000
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	0	37,000	37,000

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
諸収入	21 4 2	水木しげる記念館指定	7479	37,000					

# 事業費予算見積説明書

【事業名】 8047 緑と文化のまちづくり基金積立金	【事業概要】 緑と文化のまちづくりの趣旨に賛同される市民などからの寄附金等を、緑と文化のまちづくり基金に積み立てるもの。当初予算では、基金の運用収入（預金利子）等を計上している。	まちづくりプラン	5 - (4)	SDGs	17	
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 緑と文化のまちづくりへの指定寄附金等を緑と文化のまちづくり基金に積み立て、緑と文化のまちづくりの促進と、同事業の安定的な実施を図る。	【根拠法令等】 地方自治法第241条第1項 境港市緑と文化のまちづくり基金条例				
所属課 30 財 政 課		【補助（負担）金名】				
令和 6年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 006 企 画 費	【現状、背景】 緑と文化のまちづくり事業は昭和63年度から取り組んでおり、境港市緑と文化のまちづくり基金も緑と文化のまちづくりを促進するため、同年度に設置されている。 事業開始以来30年以上が経過し、緑と文化のまちづくり事業と趣旨は市民にも深く浸透している。	補助（負担）率	国	県	市	その他
【今年度見直し内容】		【その他】				
		全体事業費				
		区 分	前年度予算額	本年度予算額		
		事業費	2	2		
		財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	
			県支出金	0	0	
			地方債	0	0	
			その他	2	2	
			一般財源	0	0	
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	2	2	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	2	2	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
財産収入	17 1 2	基金運用収入(緑と文	269	1					
寄付金	18 1 2	緑と文化のまちづくり	283	1					

# 事業費予算見積説明書

<b>【事業名】</b> 9210 魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金積立金	<b>【事業概要】</b> 「ふるさと納税制度」の受け皿として「魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金」を設置し、境港市を魅力あるふるさとにするための個人又は団体からの指定寄附金（子育て支援・産業振興等に使い道を指定）などを本基金に積み立てるもの。当初予算では、基金の運用収入（預金利子）等を計上している。	まちづくりプラン	5-（4）	SDGs	17	
<b>【事業予定期間】</b> 平成21年度～	<b>【事業目的】</b> 「ふるさと納税制度」を活用し、境港市を魅力あるふるさとにしたいと指定寄附を申し出られた方の意思を尊重するため、当該寄附を「魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金」に積み立て有効活用を図る。	<b>【根拠法令等】</b> 地方自治法第241条第1項 魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金条例				
所属課 30 財 政 課		<b>【補助（負担）金名】</b>				
令和 6年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 006 企 画 費	<b>【現状、背景】</b> 魅力あるふるさとにしたいと思う地方公共団体に指定寄附金を納める制度である「ふるさと納税制度」の創設にともない、「魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金」を設置した。	補助（負担）率	国	県	市	その他
<b>【今年度見直し内容】</b>		<b>【その他】</b>	全体事業費			
		区 分	前年度予算額	本年度予算額		
		事業費	455,064	458,065		
		財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	
			県支出金	0	0	
			地方債	0	0	
			その他	455,064	458,065	
			一般財源	0	0	
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	455,064	458,065	3,001
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	455,064	458,065	3,001

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
財産収入	17 1 2	基金運用収入(魚と鬼	918	65					
寄付金	18 1 2	魚と鬼太郎のまち境港	890	458,000					

# 事業費予算見積説明書

【事業名】 8060 財政調整基金積立金	【事業概要】 経済状況等により大幅な税収減に見舞われたり、思わぬ支出増を余儀なくされるなど単年度の枠の中では処理できない事態に備えるほか、長期的・計画的な財政運営を行うために財政調整基金を設置。当該年度の執行状況を見ながら可能な範囲で積み立てを行うことを目的としている。	まちづくりプラン	5-(4)	SDGs	17	
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 財政調整基金に積み立てを行い、年度間の財源の不均衡、あるいは予期せぬ収入減や突発的な支出への対応を図る。	【根拠法令等】 地方自治法第241条、第233条の2ほか 境港市財政調整基金条例				
所属課 30 財 政 課		【補助（負担）金名】				
令和 6年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 008 財政調整基金費	【現状、背景】 災害復旧、地方債の繰上償還等の理由で財源不足を生じたときの財源を積み立てるため、境港市財政調整基金を昭和46年度に設置している。 地方財政法では、決算剰余金の二分之一以上を翌々年度までに積立金あるいは繰上償還金に充てることとされている。	補助（負担）率	国	県	市	その他
【今年度見直し内容】		【その他】				
		全体事業費				
		区 分	前年度予算額	本年度予算額		
		事業費	1	1		
		財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	
			県支出金	0	0	
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
			一般財源	1	1	
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	1	1	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1	1	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額



# 事業費予算見積説明書

【事業名】 8071 国際交流基金積立金	【事業概要】 国際交流の推進に賛同される市民などからの寄附金等を、国際交流基金に積み立てる。当初予算では、基金の運用収入（預金利子）を計上している。	まちづくりプラン	5-（4）	SDGs	17	
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 国際交流への指定寄附金等を国際交流基金に積み立て、境港市での国際交流の推進を図り、外国文化に触れ、国際理解を深めることを目的としている。	【根拠法令等】 地方自治法第241条1項 境港市国際交流基金条例				
所属課 30 財 政 課		【補助（負担）金名】				
令和 6年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 010 国際交流費	【現状、背景】 境港市国際交流基金は、境港市における国際交流の推進に資するため平成2年度に設置している。	補助（負担）率	国	県	市	その他
【今年度見直し内容】		【その他】				
		全体事業費				
		区 分	前年度予算額	本年度予算額		
		事業費	1	1		
財 源 内 訳	国庫支出金		0	0		
	県支出金		0	0		
	地方債		0	0		
	その他		1	1		
	一般財源		0	0		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	1	1	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1	1	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
財産収入	17 1 2	基金運用収入(国際交	273	1					

# 事業費予算見積説明書

【事業名】 8012 指定管理候補者選定委員会	【事業概要】 指定管理者候補者選定委員会の開催経費	まちづくりプラン	5-(5)	SDGs	11, 17
		【根拠法令等】 地方自治法第244条の2			
【事業予定期間】 平成18年度～継続	【事業目的】 ・指定管理者制度とは、民間のノウハウを活用して「公の施設」の管理運営を行うことで、利用者へのサービスの向上と経費の削減を図ることを目的とした制度。 ・指定管理候補者選定委員会が候補者を選定し、議会の承認を受けて指定管理者を決定する。	【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 60 総合政策課	【現状、背景】 ・境港市公の施設における指定管理者の指定の手続等に関する条例（平成17年境港市条例7号）に基づき、指定管理者制度を実施している。 ・本市では、「公の施設」のうち12施設に指定管理者制度を導入。（「公の施設」とは、市民交流センター、文化ホール、体育館など、市民が利用する目的で市町村が設置する施設。）	全体事業費			
令和 6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 001 一般管理費		区分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】 令和6年度は、3施設（文化ホール、海とくらしの史料館、市民交流センター）を予定	【その他】	事業費	38	38	
		財源内訳			
		国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	38	38	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	24	24	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	14	14	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	38	38	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

# 事業費予算見積説明書

【事業名】 8026 集会所管理費	【事業概要】 市が整備した集会所及びコミュニティ供用施設（31か所）の管理費	まちづくりプラン	4-(6), 5-(1)	SDGs	11, 17
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 集会所の修繕等を行ない、老朽化に適切に対応するとともに住民の利便性の向上を図る。	【根拠法令等】			
所属課 60 総合政策課	【現状、背景】 ・市が整備した集会所及びコミュニティ供用施設は31か所（令和5年度末時点） ・集会所の多くが築30年を経過しており、修繕等を通じて老朽化に適切に対応するとともに、住民の利便性の向上を図る。	【補助（負担）金名】			
令和 6年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 005 財産管理費		補助（負担）率	国	県	市
【今年度見直し内容】	【その他】	全体事業費			
		区 分	前年度予算額	本年度予算額	
		事業費	465	639	
		財源内訳			
		国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	179	179	
		一般財源	286	460	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	250	400	150	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	215	239	24	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	465	639	174

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
諸収入	21 4 2	太陽光発電売電料（中	5711						
諸収入	21 4 2	地区集会所施設占用料	342	49					
諸収入	21 4 2	太陽光発電売電料（中	5711	130					

# 事業費予算見積説明書

【事業名】 8647 集会所改修事業	【事業概要】 下水道接続及びトイレ改修、屋根改修、空調更新等の大規模改修を行う。清水町会館外2集会所について、屋根、エアコンなどの改修工事のほか、4集会所の耐震診断等を実施する。	まちづくりプラン	4-(6), 5-(1)	SDGs	11, 17
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 市が整備した集会所（以下に規定）の大規模改修等を行い、施設の長寿命化を図る。 ・境港市集会所管理規則第2条（うち、中浜公民館集会所を除く） ・境港市農民研修会館管理規則第2条 ・境港市児童厚生体育会館管理規則第2条 ・境港市学習等供用施設条例第2条（うち、財ノ木地区学習等供用施設及び幸神地区学習等供用施設）	【根拠法令等】			
所属課 60 総合政策課	【現状、背景】 現在、市が管理する集会所（30集会所）で老朽化が進行し、修繕が必要となっているため、計画的に修繕を実施する。	【補助（負担）金名】			
令和6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 005 財産管理費		補助（負担）率	国	県	市
【今年度見直し内容】 令和6年度は、清水町会館及び昭花会館の屋根改修及び美保町会館の空調更新を実施するほか、次年度に計画する外江ふれあい会館下水接続の設計等を計上	【その他】	全体事業費			
		区分	前年度予算額	本年度予算額	
		事業費	577	14,573	
		財源内訳	国庫支出金	0	0
			県支出金	0	0
			地方債	0	7,500
			その他	0	0
			一般財源	577	7,073
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	4,700	4,700	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	7	7	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	577	9,866	9,289	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	577	14,573	13,996

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
地方債	22 1 1	集会所改修事業	7497	7,500					

# 事業費予算見積説明書

<b>【事業名】</b> 10948 渡地区コミュニティ供用施設整備事業	<b>【事業概要】</b> (仮称)渡地区コミュニティ供用施設の整備	まちづくりプラン	4-(6), 5-(1)	SDGs	11, 17
<b>【根拠法令等】</b>					
<b>【補助（負担）金名】</b>					
<b>【事業予定期間】</b> 令和2年度～令和7年度	<b>【事業目的】</b> 各種コミュニティ活動を通じて地域住民の連帯意識の高揚を図り、豊かな地域社会の形成に資することを目的としたコミュニティ供用施設を整備する。	補助（負担）率	国	県	市
所属課 60 総合政策課		全体事業費			
令和6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 005 財産管理費	<b>【現状、背景】</b> 渡漁港の埋立地に（仮称）渡地区コミュニティ供用施設を整備する。整備後は、渡4区と5区が共同で管理予定。	区分	前年度予算額	本年度予算額	
<b>【今年度見直し内容】</b> ・令和6年度に実施設計、令和7年度に工事を行う。	<b>【その他】</b>	事業費	67,488	4,341	
		国庫支出金	26,592	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	31,200	3,200	
		その他	0	0	
		一般財源	9,696	1,141	
		補助基本額	0	0	

**【歳出内訳】** (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	3,070	4,327	1,257	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	20	14	△6	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	64,398	0	△64,398	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	67,488	4,341	△63,147

**【歳入内訳】**

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	15 2 1	美保飛行場周辺交流拠	5293	3,200					
地方債	22 1 1	渡地区コミュニティ供	7047						

# 事業費予算見積説明書

<b>【事業名】</b> 11064 集会所電気料補助金	<b>【事業概要】</b> 集会所に設置された太陽光発電設備の売電料を、当該集会所で使用された電気料を上限に補助	まちづくりプラン	4-(6), 5-(1)	SDGs	11, 17
		<b>【根拠法令等】</b> 境港市集会所電気料補助金交付要綱			
<b>【事業予定期間】</b> 令和3年度～継続	<b>【事業目的】</b> 美保飛行場周辺整備統合事業により太陽光発電設備を設置した集会所の管理を委託する自治会に対して、補助金を交付し、自治会の電気料に係る負担を軽減する。	<b>【補助（負担）金名】</b>			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 60 総合政策課	<b>【現状、背景】</b> ・美保飛行場周辺整備統合事業により太陽光発電設備を設置した中浜地区集会所について、管理を委託する自治会に対し電気代を補助することで、自治会の負担となっている電気代を軽減する。（新屋町自治会ほか6自治会）	全体事業費			
令和6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 005 財産管理費		区分	前年度予算額	本年度予算額	
<b>【今年度見直し内容】</b>	<b>【その他】</b>	事業費	850	850	
		財源内訳 国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他 一般財源	850	850	
		補助基本額	0	0	

**【歳出内訳】** (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	850	850	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	850	850	0

**【歳入内訳】**

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
諸収入	21 4 2	太陽光発電売電料（中	5711	850					

# 事業費予算見積説明書

<b>【事業名】</b> 8036 企画一般管理費	<b>【事業概要】</b> 広域連携で取り組む国県等に対する要望活動の旅費のほか、政策企画に関連する事務経費を計上	まちづくりプラン	5-(1)	SDGs	11																											
<b>【事業予定期間】</b> 継続		<b>【根拠法令等】</b>																														
<b>【事業目的】</b> 広域連携で取り組む国県等に対する要望活動の旅費、政策企画に関連する事務経費を計上する。		<b>【補助（負担）金名】</b>																														
所属課 60 総合政策課		補助（負担）率	国	県	市																											
令和 6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 006 企画費		全体事業費																														
<b>【今年度見直し内容】</b>		<b>【現状、背景】</b> ・中海・宍道湖・大山圏域市長会をはじめとする広域連携の枠組みで、高規格道路の整備や鉄道網の整備推進に向けた要望活動に取り組んでいる。 ・政策企画に関する事務経費として、まちづくりに関する情報収集（書籍購入）や研修会経費（会場借上料等）を計上。																														
<b>【その他】</b>		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>前年度予算額</th> <th>本年度予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>216</td> <td>239</td> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>216</td> <td>239</td> </tr> <tr> <td>補助基本額</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>				区分	前年度予算額	本年度予算額	事業費	216	239	財源内訳			国庫支出金	0	0	県支出金	0	0	地方債	0	0	その他	0	0	一般財源	216	239	補助基本額	0	0
区分	前年度予算額	本年度予算額																														
事業費	216	239																														
財源内訳																																
国庫支出金	0	0																														
県支出金	0	0																														
地方債	0	0																														
その他	0	0																														
一般財源	216	239																														
補助基本額	0	0																														

**【歳出内訳】** (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	158	170	12	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	52	63	11	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	6	6	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	216	239	23

**【歳入内訳】**

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

# 事業費予算見積説明書

【事業名】 8040 みんなでまちづくり推進会議費	【事業概要】 境港市みんなでまちづくり条例に基づき「みんなでまちづくり推進会議」を設置し、市民活動推進補助金の審査、参加・協働の実施状況の評価、まちづくりを推進する協議等を行なう。	まちづくりプラン	5-(1)	SDGs	11
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 境港市みんなでまちづくり推進会議は、境港市みんなでまちづくり条例（平成19年境港市条例第10号）の実効性を確保するため平成19年12月に設置。公募の市民、市民活動団体の代表、有識者などで構成され、市民活動推進補助金の審査、参加と協働の取り組み状況の評価、まちづくりを推進する協議等を行なっている。	【根拠法令等】 境港市みんなでまちづくり条例			
所属課 60 総合政策課	【現状、背景】 ・境港市みんなでまちづくり条例は、市民、市民活動団体、事業者、市が力を合わせて暮らしやすいまちを実現するための役割や責務などを定めた条例で、審議会委員の公募やパブリックコメントの実施による市民参加の機会を設ける等、市民参加によるまちづくりを推進する条例。 ・条例第21条に、みんなでまちづくり推進会議の設置が規定されている。	【補助（負担）金名】			
令和 6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 006 企画費		補助（負担）率	国	県	市
【今年度見直し内容】	【その他】	全体事業費			
		区分	前年度予算額	本年度予算額	
		事業費	250	250	
		財源内訳	国庫支出金	0	0
			県支出金	125	125
			地方債	0	0
			その他	0	0
			一般財源	125	125
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	216	216	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	34	34	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	250	250	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 2 1	市町村創生交付金	176	125					



# 事業費予算見積説明書

【事業名】 8041 コミュニティ助成事業	【事業概要】 住民が自主的に行うコミュニティ活動を促進し、自治会をはじめとするコミュニティ組織の健全な発展を図るため、(一財)自治総合センターの助成制度を活用して自治会等に対する助成を行う。	まちづくりプラン	4-(6), 5-(1)	SDGs	11, 17
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 自治会等の団体におけるコミュニティ活動に直接必要な備品整備等の助成により、住民が自主的に行うコミュニティ活動を促進させ、地域の連帯感を醸成するとともに、自治会・町内会等の健全な発展を図る。	【根拠法令等】			
所属課 60 総合政策課	【現状、背景】 令和6年度は、(一財)自治総合センターに対して、渡地区第18区自治会外2自治会が申請中。令和元年度から令和5年度までの実績は、年3件から4件が採択された。 ・令和5年度実績 渡町11区自治会 2,500千円 折り畳みテーブル、座卓 他 三軒屋町自治会 2,400千円 折り畳みテーブル、テント 他 新屋町自治会 2,500千円 会議用テーブル、テント 他	【補助(負担)金名】 一般コミュニティ助成			
令和6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 006 企画費		補助(負担)率	国	県	市
【今年度見直し内容】	【その他】	全体事業費			
		区分	前年度予算額	本年度予算額	
		事業費	7,500	7,200	
		財源内訳			
		国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	7,500	7,200	
		一般財源	0	0	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	7,500	7,200	△300
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	7,500	7,200	△300

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
諸収入	21 4 2	自治総合センター助成	347	7,200					
諸収入	21 4 2	自治総合センター助成	347						

# 事業費予算見積説明書

【事業名】 8042 市民活動推進事業補助金	【事業概要】 市民が行う自主的で自発的な市民活動の活性化を図るため、社会貢献性のある市民活動の経費や花いっぱい運動に必要な経費などの一部を補助する。	まちづくりプラン	5-(1)	SDGs	11, 17	
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】 平成17年度～継続	【事業目的】 社会貢献性のある市民活動の立ち上げなどを支援することにより、市民活動を促進し、地域の特徴を活かした活力のあるまちづくりの実現を図る。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 60 総合政策課	【現状、背景】 補助メニュー及び限度額は、次のとおり ◇新規設立事業 10万円（補助対象経費の10分の10） ◇緑化事業 6万円（補助対象経費の5分の4以内） ◇一般事業（1回目） 30万円（補助対象経費の3分2以内） ◇一般事業（2回目以降） 20万円（補助対象経費の2分1以内） ・補助金交付可否の審査は、みんなでまちづくり推進会議（公募委員、市民活動団体の代表、有識者等で組織）で実施している。	全体事業費				
令和 6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 006 企画費		区分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	1,600	1,600		
		財源内訳				
		国庫支出金	0	0		
		県支出金	800	800		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	800	800		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	1,600	1,600	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1,600	1,600	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 2 1	市町村創生交付金	176	740					
県支出金	16 2 1	花と緑のまちづくり支	4890	60					

# 事業費予算見積説明書

【事業名】 8051 市民活動センター運営事業	【事業概要】 市民活動の拠点として整備した市民活動センターの運営を行なう。	まちづくりプラン	5-(1)	SDGs	11
		【根拠法令等】			
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 境港市みんなでまちづくり条例（平成19年境港市条例第10号）に基づき、市民活動を推進する場として市民活動センターを設置し、市民活動の活性化を図ることにより、協働のまちづくりを推進する。	【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 60 総合政策課	【現状、背景】 ・境港市みんなでまちづくり推進条例第15条で、市民活動団体などの活動や交流の拠点として位置づけている。 ・平成18年3月に旧市民会館1階に開設、令和元年5月しおさい会館に移転、令和4年10月から旧市民図書館1階で運営中。市民活動のためのスペースを設けるとともに、パソコン、印刷機等が利用できるようにするなど市民活動の促進を図っている。 ・センターの運営は、境港市民活動センター登録団体運営協議会に委託している	全体事業費			
令和6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 006 企画費		区分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	3,635	3,715	
		財源内訳			
		国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	132	138	
		一般財源	3,503	3,577	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	992	950	△42	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	104	104	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	2,511	2,642	131	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	28	19	△9	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	3,635	3,715	80

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
諸収入	21 4 2	印刷機使用料（市民活	343	138					

# 事業費予算見積説明書

<b>【事業名】</b> 8055 中海・宍道湖・大山圏域市長会負担金（人件費分）	<b>【事業概要】</b> 中海・宍道湖・大山圏域市長会は、松江市、出雲市、安来市、米子市及び境港市の5市（大山圏域町村はオブザーバー参加）で組織し、行政上の共通課題等についての連絡調整や共同事業に取り組む。	まちづくりプラン 2-(10)	SDGs	8, 9, 11, 17
<b>【事業予定期間】</b> 令和5年度まで（令和6年度より事業統合）	<b>【事業目的】</b> 中海・宍道湖・大山圏域は、圏域人口60万人を擁する、日本海側の主要都市圏である。圏域の振興と活性化を図り、魅力ある地域社会を形成するため、行政上の共通課題等についての連絡調整や共同事業（産業振興、観光振興、環境保全、連携と協働の4分野）に取り組んでいる。	<b>【根拠法令等】</b>		
所属課 60 総合政策課	<b>【現状、背景】</b> 平成19年7月…中海圏域4市1町が県境を越えた連携強化のため「中海市長会」を設立 平成24年4月…出雲市及び大山圏域の町村を加え「中海・宍道湖・大山圏域市長会」を設立 平成28年…地方版総合戦略に沿い圏域の振興と活性化を促進するため松江市役所玉湯支所に事務局を設置 平成31年…一般社団法人 中海・宍道湖・大山圏域観光局が発足	<b>【補助（負担）金名】</b>		
令和6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 006 企画費	<b>【その他】</b>	補助（負担）率 国 _____ 県 _____ 市 _____ その他 _____	全体事業費	
<b>【今年度見直し内容】</b> 事業番号9893に統合		区分	前年度予算額	本年度予算額
		事業費	625	0
	財源内訳	国庫支出金	0	0
		県支出金	0	0
		地方債	0	0
		その他	0	0
		一般財源	625	0
		補助基本額	0	0

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	625	0	△625
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	625	0	△625

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

# 事業費予算見積説明書

<b>【事業名】</b> 8951 鳥取県西部広域行政管理組合負担金(管理費)	<b>【事業概要】</b> 鳥取県西部の2市6町1村のごみ処理をはじめ、消防事務などを共同で行なう「鳥取県西部広域行政管理組合」の一般管理費負担金。	まちづくりプラン	5-(4)	SDGs	11, 17	
		<b>【根拠法令等】</b> 地方自治法第284条				
<b>【事業予定期間】</b> 継続	<b>【事業目的】</b> 鳥取県西部広域行政管理組合は、ごみ処理や消防事務などを共同処理をすることにより住民サービスの向上と経費削減を目的として昭和47年に設置。	<b>【補助（負担）金名】</b>				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 60 総合政策課	<b>【現状、背景】</b> 鳥取県西部広域行政管理組合の事業については、次のとおり計上 ・総務費(2.1.6)…管理費 ・民生費(3.1.3)及び介護特会…障がい認定や介護認定の審査会費 ・保健衛生費(4.1.1)…病院群輪番制 ・清掃費(4.2.1)…ごみ処理施設や最終処分場の整備等 ・消防費(9.1.1)…消防	全体事業費				
令和6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 006 企画費		区分	前年度予算額	本年度予算額		
<b>【今年度見直し内容】</b>	<b>【その他】</b>	事業費	26,122	26,993		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	
			県支出金	0	0	
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
一般財源	26,122	26,993				
補助基本額	0	0				

**【歳出内訳】** (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	26,122	26,993	871
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	26,122	26,993	871

**【歳入内訳】**

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

# 事業費予算見積説明書

【事業名】 8955 市民活動センター登録団体連絡協議会補助金	【事業概要】 協働のまちづくりを推進するため、市民活動センター登録団体連絡協議会に補助金を交付し活動を支援する。	まちづくりプラン	5-(1)	SDGs	11
		【根拠法令等】 境港市みなでまちづくり条例第6条第2項			
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 市民活動センター登録団体連絡協議会は、市民活動センターで活動する団体の連携強化と図るため組織され、市民活動センターの運営についても受託している。市民活動の促進と協働のまちづくりを推進するため、市民活動団体に共通する課題に関する講演会等を開催し団体間の連携強化を図るとともに、市民活動センターのPR経費を補助する。	【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 60 総合政策課	【現状、背景】 ・市民活動センター登録団体連絡協議会は、令和5年10月時点で30団体が加盟。 ・様々な社会貢献活動を実践し活躍している方と話すことにより、市民活動に関心をもつ市民を増やす活動として、みな〜とカフェを定期的に開催。	全体事業費			
令和6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 006 企画費		区分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	62	66	
		財源内訳	国庫支出金	0	0
		県支出金	31	33	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
一般財源	31	33			
補助基本額	0	0			

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	62	66	4
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	62	66	4

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 2 1	市町村創生交付金	176	33					

# 事業費予算見積説明書

<b>【事業名】</b> 9163 ふるさと納税PR事業	<b>【事業概要】</b> 本市へのふるさと納税について、寄附しやすい環境づくり、寄附者に対する地場産品の返礼品の充実、積極的にPR等を実施する。	まちづくりプラン	5-(4), 2-(9)	SDGs	8, 17		
		<b>【根拠法令等】</b>					
		<b>【補助（負担）金名】</b>					
<b>【事業予定期間】</b> 継続	<b>【事業目的】</b> ふるさと納税による寄附金は貴重な自主財源であり、寄附者に対して本市ならではの返礼品を贈ることで、広く寄附（ふるさと納税）を募るとともに、本市のPRを行い関係人口の拡大を図る。	補助（負担）率	国	県	市	その他	
所属課 60 総合政策課		全体事業費					
令和 6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 006 企画費	<b>【現状、背景】</b> ・平成20年4月ふるさと納税制度が導入され、それに伴い本市も「魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金」を設けるとともにPR活動を実施している。積み立てられた基金は、子育て支援、教育の充実、環境保全、観光振興、産業振興などの貴重な財源として、幅広く市民生活に活用されている。 ・令和5年度からふるさと納税受付業務の一部を外部委託し、返礼品の新規開拓や磨き上げに民間のノウハウを取り入れ、寄附額の増加や地場産品の魅力	区分	前年度予算額	本年度予算額			
<b>【今年度見直し内容】</b> 令和6年度は、ふるさと納税受付業務の委託範囲を拡大し、更なる寄附額の増加や地場産品の魅力の発信力強化を図る。		<b>【その他】</b>	事業費	253,315	227,238		
		財源内訳	国庫支出金	0	0		
			県支出金	0	0		
			地方債	0	0		
			その他	0	0		
			一般財源	253,315	227,238		
		補助基本額	0	0			

**【歳出内訳】** (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	5,136	3,624	△1,512	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	1,028	1,301	273	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	951	738	△213	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	53	58	5	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	136,827	113,468	△23,359	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	89,293	81,571	△7,722	26 公課費	0	0	0
12 委託料	19,941	26,392	6,451	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	86	86	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	253,315	227,238	△26,077

**【歳入内訳】**

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

# 事業費予算見積説明書

【事業名】 9485 移住定住促進事業	【事業概要】 境港市への移住定住を促進するため、移住を検討される方への情報発信や相談対応のほか、移住者交流会を開催し仲間づくりや移住者の視点での本市の魅力発掘を行う。	まちづくりプラン	4-(4)	SDGs	11
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 境港市へ移住した経験を持つ専任の移住相談員とともに、移住相談会への参加や市ホームページに本市の魅力を発信することで、境港市に興味を持つ人を増やし、移住者数の増加を目指す。また、移住者交流会の開催を通じて、移住者同士の交流を活性化させ、移住者の地域での孤立を防ぐとともに、移住者支援組織の立ち上げなど移住後のフォロー体制の構築を図る。	【根拠法令等】			
所属課 60 総合政策課	【現状、背景】 ・境港市から市外への転出者数が転入者数より多い「社会減」の状況が続いている。人口減少に歯止めをかけるためにも、境港市への移住を増やし、「社会増」にすることが重要である。 ・都市部で開催される移住相談会への参加や、移住定住情報を市ホームページに掲載するなど、境港市への移住希望者を増やすための取り組みを行う。また、既に県外から本市に移住してきた移住者同士が、気軽に話し合い、移住後の不安や悩みを共有しな	【補助（負担）金名】			
令和 6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 006 企画費		補助（負担）率	国	県	市
【今年度見直し内容】 事業番号11270移住希望者お試し滞在支援事業を統合するとともに、利用促進のため補助単価を引き上げ	【その他】 ・令和2年3月に、第6期みんなでまちづくり推進会議委員より「U・1ターンしたくなる境港へ」という提言書が市長に提出され、その中で「移住者専門のコーディネーターや移住者を中心とした組織の設立」が求められている。 ・令和4年度からは、移住者交流会を開始した。	全体事業費			
		区分	前年度予算額	本年度予算額	
		事業費	330	430	
財源内訳	国庫支出金	0	0		
	県支出金	165	327		
	地方債	0	0		
	その他	0	0		
	一般財源	165	103		
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	225	225
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	7	7	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	158	193	35	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	145	2	△143	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	20	3	△17	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	330	430	100

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 2 1	鳥取県移住定住推進交	6158	112					
県支出金	16 2 1	市町村創生交付金	176	215					



# 事業費予算見積説明書

<b>【事業名】</b> 9893 中海・宍道湖・大山圏域市長会負担金	<b>【事業概要】</b> 中海・宍道湖・大山圏域市長会は、松江市、出雲市、安来市、米子市及び境港市の5市（大山圏域町村はオブザーバー参加）で組織し、行政上の共通課題等についての連絡調整や共同事業に取り組む。	まちづくりプラン 2-(10)	SDGs	8, 9, 11, 17
<b>【事業予定期間】</b> 継続	<b>【事業目的】</b> 中海・宍道湖・大山圏域は、圏域人口60万人を擁する、日本海側の主要都市圏である。圏域の振興と活性化を図り、魅力ある地域社会を形成するため、行政上の共通課題等についての連絡調整や、共同事業（産業振興、観光振興、環境保全、連携と協働の4分野）に取り組んでいる。	<b>【根拠法令等】</b>		
所属課 60 総合政策課	<b>【現状、背景】</b> 平成19年7月…中海圏域4市1町が県境を越えた連携強化のため「中海市長会」を設立 平成24年4月…出雲市及び大山圏域の町村を加え「中海・宍道湖・大山圏域市長会」を設立 平成28年…地方版総合戦略に沿って圏域の振興と活性化を促進するため松江市役所玉湯支所に事務局を設置 平成31年…一般社団法人 中海・宍道湖・大山圏域観光局が発足、共同事業（産業振興、観光振興、環境保全、連携と協働の4分野）に取り組んでいる。	<b>【補助（負担）金名】</b>		
令和 6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 006 企画費	<b>【その他】</b>	補助（負担）率 国 県 市 その他	全体事業費	
<b>【今年度見直し内容】</b> 事業番号8055を統合		区分	前年度予算額	本年度予算額
		事業費	9,130	9,899
		財源内訳 国庫支出金	0	511
		県支出金	300	0
		地方債	0	0
		その他	0	0
		一般財源	8,830	9,388
		補助基本額	0	0

**【歳出内訳】** (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	9,130	9,899	769
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	9,130	9,899	769

**【歳入内訳】**

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	15 2 1	地方創生推進交付金	4477	511					
県支出金	16 2 1	結婚に向けた出会の	3647						

# 事業費予算見積説明書

<b>【事業名】</b> 9995 鳥取大学振興協力会会費	<b>【事業概要】</b> 鳥取大学振興協力会に加入し、活動を支援することで、鳥取大学と地域の連携強化を通じた地域活性化を図る。	まちづくりプラン	2-(8)	SDGs	9, 11	
		<b>【根拠法令等】</b>				
		<b>【補助（負担）金名】</b>				
<b>【事業予定期間】</b> 継続	<b>【事業目的】</b> 鳥取大学振興協力会を通じた鳥取大学と会員との交流を推進し、相互理解を深めることにより、産官学連携事業を推進する。	補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 60 総合政策課		全体事業費				
令和 6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 006 企画費	<b>【現状、背景】</b> ・鳥取大学振興協力会は、鳥取大学と地元産業界との交流を推進し、相互理解を深めることにより、県内産業の振興を図ることを目的として、平成12年12月14日に設立。 ・県内4市など自治体や、200を超える県内外の企業を始めとする法人等が加入している。	区分	前年度予算額	本年度予算額		
<b>【今年度見直し内容】</b>		<b>【その他】</b>	事業費	15	15	
			財源内訳			
		国庫支出金	0	0		
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	15	15		
		補助基本額	0	0		

**【歳出内訳】** (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	15	15	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	15	15	0

**【歳入内訳】**

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

# 事業費予算見積説明書

<b>【事業名】</b> 10533 鳥取県西部地域振興協議会負担金	<b>【事業概要】</b> 鳥取県西部地域の9市町村が連携して地域振興に取り組むため組織した鳥取県西部地域振興協議会の負担金	まちづくりプラン	2-(10)	SDGs	11, 17
		【根拠法令等】			
<b>【事業予定期間】</b> 継続	<b>【事業目的】</b> 鳥取県西部地域の9市町村の活性化と圏域市町村の均衡ある発展を促進し、圏域住民の福祉の向上を図る。	【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 60 総合政策課	<b>【現状、背景】</b> ・平成4年度に発足。人口減少の抑制のための移住定住事業、国・県への要望活動等を協力しながら実施することで、地域の振興に取り組んでいる。	全体事業費			
令和6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 006 企画費		区分	前年度予算額	本年度予算額	
<b>【今年度見直し内容】</b> 平成4年度～継続	<b>【その他】</b>	事業費	46	126	
		財源内訳	国庫支出金	0	0
			県支出金	0	0
			地方債	0	0
			その他	0	0
			一般財源	46	126
			補助基本額	0	0

**【歳出内訳】** (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	46	126	80
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	46	126	80

**【歳入内訳】**

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

# 事業費予算見積説明書

<b>【事業名】</b> 10550 境港市総合戦略推進事業	<b>【事業概要】</b> 「境港市総合戦略」における施策の効果検証や必要に応じた見直し等を行うため、産官学金労言の各団体の代表で構成される「境港市総合戦略推進会議」を開催する。	まちづくりプラン	5-(1)	SDGs	11	
<b>【事業予定期間】</b> 継続	<b>【事業目的】</b> 境港市総合戦略は、まち・ひと・しごと創生法に基づき、人口減少と地域経済縮小を克服し、魅力と活気にあふれ、心豊かに安心して暮らせる「境港市」を構築していくことを目的として策定した計画。境港市総合戦略の効果検証や必要に応じた内容の見直しを実施するために、境港市総合戦略推進会議を開催する。	<b>【根拠法令等】</b>				
所属課 60 総合政策課	<b>【現状、背景】</b> 本市では、第2期境港市総合戦略（令和2年2月策定）において、基本目標に「3つの港と水産・観光資源を生かしたまちづくり」、「子育てするなら境港を標榜した子育て環境づくり」を掲げて、人口減少に歯止めをかけ、まちの活性化を目指している。	<b>【補助（負担）金名】</b>				
令和6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 006 企画費	<b>【その他】</b>	補助（負担）率	国	県	市	その他
<b>【今年度見直し内容】</b> 第2期境港市総合戦略は、令和6年度までが計画期間となっていることから、人口ビジョン及び総合戦略について見直しを図っていく。	全体事業費					
		区 分	前年度予算額	本年度予算額		
		事業費	70	1,487		
財源内訳	国庫支出金		0	0		
	県支出金		0	0		
	地方債		0	0		
	その他		0	0		
	一般財源		70	1,487		
		補助基本額	0	0		

**【歳出内訳】** (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	63	189	126	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	1,278	1,278	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	7	20	13	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	70	1,487	1,417

**【歳入内訳】**

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

# 事業費予算見積説明書

<b>【事業名】</b> 10907 地方創生移住支援金	<b>【事業概要】</b> 東京23区に5年以上在住、または東京・神奈川・千葉・埼玉県内在住で東京23区の企業に勤務したものが鳥取県に移住し県が定める中小企業等に就職もしくは、起業した場合等に補助金を交付する。	まちづくりプラン	2-(8), 4-(4)	SDGs	8, 11																			
<b>【事業予定期間】</b> 平成31(令和元)年度～令和5年度(令和6年度より事業統合)		<b>【根拠法令等】</b>																						
<b>【事業目的】</b> 東京一極集中の是正及び地方の担い手不足対策のため、地方における起業、I J Uターンによる起業・就業者等を支援する。		<b>【補助(負担)金名】</b>																						
所属課 60 総合政策課		補助(負担)率	国 1/2	県 1/4	市 1/4																			
令和6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 006 企画費		全体事業費																						
<b>【今年度見直し内容】</b> 事業番号11331移住定住支援事業に統合		<b>【現状、背景】</b> 東京一極集中に是正をかけるため、東京から移住し県内事業所に就職若しくは起業された方等へ地方創生推進交付金を活用して国・県とともに支援を行っている。																						
<b>【その他】</b>		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>前年度予算額</th> <th>本年度予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>3,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>2,250</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>750</td> </tr> <tr> <td>補助基本額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>				区分	前年度予算額	本年度予算額	事業費	3,000	0	財源内訳	国庫支出金	0	県支出金	2,250	地方債	0	その他	0	一般財源	750	補助基本額	0
区分	前年度予算額	本年度予算額																						
事業費	3,000	0																						
財源内訳	国庫支出金	0																						
	県支出金	2,250																						
	地方債	0																						
	その他	0																						
	一般財源	750																						
	補助基本額	0																						

**【歳出内訳】** (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	3,000	0	△3,000
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	3,000	0	△3,000

**【歳入内訳】**

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

# 事業費予算見積説明書

<b>【事業名】</b> 11109 まちづくり将来世代育成事業	<b>【事業概要】</b> ふるさと境港に誇りを愛着を持ち、郷土を支える人材を育成するため、次世代を担う若者を対象としたワークショップ等を開催する。	まちづくりプラン		SDGs	
		<b>【根拠法令等】</b>			
<b>【事業予定期間】</b> 令和3年度～令和5年度	<b>【事業目的】</b> 「自分たちの住むまちは自分たちで考え、自分たちで創り上げていく」という「協働のまちづくり」の考えのもと、若い頃から有識者の専門的な知見に触れ、学ぶことで、次世代の本市のまちづくりに対する意識を醸成し、リーダーを育成していく。	<b>【補助（負担）金名】</b>			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 60 総合政策課  令和6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 006 企画費	<b>【現状、背景】</b>	全体事業費			
<b>【今年度見直し内容】</b> 事業番号11334 仮) 未来まちづくり若者会議に統合		<b>【その他】</b>	区分 事業費	前年度予算額	本年度予算額
	財源内訳 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 補助基本額		82 0 0 82 0 0	0 0 0 0 0	

**【歳出内訳】** (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	47	0	△47	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	24	0	△24	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	11	0	△11	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	82	0	△82

**【歳入内訳】**

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
繰入金	19 1 1	魚と鬼太郎のまち境港	970						

# 事業費予算見積説明書

<b>【事業名】</b> 11115 米子工業高等専門学校振興協会会費	<b>【事業概要】</b> 米子工業高等専門学校協会に加入し、活動を支援することで、米子工業高等専門学校と地域の連携強化を通じた地域活性化を図る。	まちづくりプラン	2-(8)	SDGs	8, 9	
<b>【事業予定期間】</b> 継続	<b>【事業目的】</b> 米子工業高等専門学校協会への加入を通じて、地元根差した高等教育機関である米子工業高等専門学校の振興発展に協力するとともに、米子工業高等専門学校、本市、地元企業をはじめとする会員との繋がりを深め産官学連携を促進する。	<b>【根拠法令等】</b>				
所属課 60 総合政策課		<b>【補助（負担）金名】</b>				
令和 6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 006 企画費	<b>【現状、背景】</b> 本市と米子工業高等専門学校は平成25年に包括連携協力協定を締結し、本市の伯州綿事業や水木しげるロードリニューアルまちなみ環境整備事業など官学連携を図っている。	補助（負担）率	国	県	市	その他
<b>【今年度見直し内容】</b>		<b>【その他】</b>	全体事業費			
		区分	前年度予算額	本年度予算額		
		事業費	30	30		
財源内訳	国庫支出金		0	0		
	県支出金		0	0		
	地方債		0	0		
	その他		0	0		
	一般財源		30	30		
		補助基本額	0	0		

**【歳出内訳】** (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	30	30	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	30	30	0

**【歳入内訳】**

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

# 事業費予算見積説明書

<b>【事業名】</b> 11123 本社機能の移転による移住支援金	<b>【事業概要】</b> 鳥取県の支援を受けた企業の本県への本社機能の移転等に伴い、県内での勤務を命じられた者が、市内に移住する場合に、移住に要する経費の一部を支給する。	まちづくりプラン	2-(8)	SDGs	8, 11	
		<b>【根拠法令等】</b>				
<b>【事業予定期間】</b> 令和3年度～令和5年度(令和6年度より事業統合)	<b>【事業目的】</b> 地方への人及び企業の流れを促進するため、企業の本社機能の移転等に伴い、本市に移住する都市部人材への支援を企業誘致と連携して行う。	<b>【補助（負担）金名】</b>				
		補助（負担）率	国	県	1/2	市
所属課 60 総合政策課	<b>【現状、背景】</b> 新型コロナウイルス感染症を契機とした働き方の多様化、DX(デジタルトランスフォーメーション)の進展、人材確保等の観点から、地方への本社機能を移転する企業の動きが見られる中、支援金を設けることで、都市部人材の本市への移住を促進する。	全体事業費				
令和6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 006 企画費		区 分	前年度予算額	本年度予算額		
<b>【今年度見直し内容】</b> 事業番号11331 移住定住支援事業に統合	<b>【その他】</b>	事業費	300	0		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	
		県支出金	150	0		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	150	0		
		補助基本額	0	0		

**【歳出内訳】** (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	300	0	△300
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	300	0	△300

**【歳入内訳】**

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額



# 事業費予算見積説明書

<b>【事業名】</b> 11203 新しいふるさとでのライフステージ支援補助金	<b>【事業概要】</b> 転出超過が続く若年層の転入を増やすため、県外から結婚や出産を契機に本市で暮らすことを選択するI J Uターンを後押しするための補助金を県と連携して交付する。	まちづくりプラン	4-(4)	SDGs	11
		<b>【根拠法令等】</b>			
<b>【事業予定期間】</b> 令和4年度～令和5年度（令和6年度より事業統合）	<b>【事業目的】</b> 境港市人口ビジョンに掲げる将来人口に近づけるため、本市への若年層の移住・定住を支援し、人口増加を目指す。	<b>【補助（負担）金名】</b>			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 60 総合政策課	<b>【現状、背景】</b> 転出超過が続く若年層の転入を増やすため、本市への移住・定住を選択してもらうための支援が必要。	全体事業費			
令和6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 006 企画費		区 分	前年度予算額	本年度予算額	
<b>【今年度見直し内容】</b> 事業番号11331 移住定住支援事業に統合	<b>【その他】</b>	事業費	1,000	0	
		財源内訳	国庫支出金	0	0
		県支出金	500	0	
		地方債	0	0	
		その他	500	0	
		一般財源	0	0	
		補助基本額	0	0	

**【歳出内訳】** (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	1,000	0	△1,000
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1,000	0	△1,000

**【歳入内訳】**

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
繰入金	19 1 1	魚と鬼太郎のまち境港	970						

# 事業費予算見積説明書

【事業名】 11270 移住希望者お試し滞在支援事業補助金	【事業概要】 鳥取県外から本市への移住を希望する者に対して、市内での住居探しや生活環境の調査に要する宿泊費用の一部を支給する。	まちづくりプラン	4-(4)	SDGs	11
		【根拠法令等】			
【事業予定期間】 令和5年度～令和5年度（令和6年度より事業統合）	【事業目的】 鳥取県外から本市への移住を希望する者が本市を訪れる機会を創出し本市への移住及び定住の促進により地域を活性化することを目的として、移住を希望する者の現地調査に要する宿泊費用の一部を支給する。	【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 60 総合政策課	【現状、背景】 移住を希望する者に対する市内での住居探しや生活環境を調査する手立てとして、お試し住宅を整備している自治体も多くあるが、利用者が無い場合でも維持管理に費用がかかる。お試し住宅の代替となる支援として市内宿泊施設の宿泊費の一部を支給する。	全体事業費			
令和6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 006 企画費		区分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】 事業番号9485 移住定住促進事業に統合	【その他】	事業費	270	0	
		財源内訳	国庫支出金	0	0
		県支出金	135	0	
		地方債	0	0	
		その他	135	0	
		一般財源	0	0	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	270	0	△270
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰入金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	270	0	△270

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 2 1	市町村創生交付金	176						
繰入金	19 1 1	魚と鬼太郎のまち境港	970						

# 事業費予算見積説明書

<b>【事業名】</b> 11302 境港出会い応縁事業	<b>【事業概要】</b> 人口減少が進む中で、子どもを産み・育てやすい環境の整備に加えて、結婚・出産・子育ての前段階である「出会い・婚活」に対し、鳥取県が設置するとっとり出会いサポートセンター「えんトリー」を活用した支援を行う。	まちづくりプラン	1-(1)	SDGs	11, 17
		<b>【根拠法令等】</b>			
<b>【事業予定期間】</b> 令和5年度～継続	<b>【事業目的】</b> 人口減少が進む中で、子どもを産み・育てやすい環境の整備に加えて、結婚・出産・子育ての前段階である「出会い・婚活」に対する支援を行うことにより、本市の将来人口増加の一助とする。	<b>【補助（負担）金名】</b>			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 60 総合政策課	<b>【現状、背景】</b> 本市人口ビジョン(R2年2月)では、令和22年に総人口が27,078人まで減少すると見込んでおり、特に年少人口(14歳以下)と生産年齢人口(15～64歳)が大きく減少する。このため、子どもを産み・育てやすい環境の整備に加えて、結婚・出産・子育ての前段階である「出会い・婚活」に対する支援に取り組んでいく。 ・出会い応縁金：「えんトリー」の登録料1万円(2年間有効)を全額補助する。※1人1回限り ・お見合い応縁金：お見合い時のサボ	全体事業費			
令和6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 006 企画費		<b>【その他】</b>	区 分	前年度予算額	本年度予算額
<b>【今年度見直し内容】</b>	<b>【その他】</b>	事業費	0	430	
		財源内訳	国庫支出金	0	0
		県支出金	0	30	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	0	400	
		補助基本額	0	0	

**【歳出内訳】** (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	430	430
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	0	430	430

**【歳入内訳】**

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 2 1	境港出会い応縁事業費	7153	30					

# 事業費予算見積説明書

<b>【事業名】</b> 11331 移住定住支援事業	<b>【事業概要】</b> 本市への移住者及び移住希望者に対する相談支援などを通じて、移住定住を促進し人口増加を目指す。	まちづくりプラン	2-(8)	SDGs	8, 11	
		<b>【根拠法令等】</b>				
		<b>【補助（負担）金名】</b>				
<b>【事業予定期間】</b> 継続	<b>【事業目的】</b> 本市への移住及び定住を促進することで、地域の活性化や人口増加を目指す。	補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 60 総合政策課		全体事業費				
令和 6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 006 企画費	<b>【現状、背景】</b> ・社会減（転出者数が転入者数より多い状況）に歯止めをかけるためには、若者や子育て世代の定住先として本市が選ばれたり、首都圏からの移住者を増やすため、本市の魅力やPRする取り組み等が必要である。 ・移住を検討される方への情報提供やお試し滞在支援をはじめ、移住に係る各種支援金の給付、移住者交流による仲間づくりなど幅広く施策を展開することで、移住及び定住を促進する。	区分	前年度予算額	本年度予算額		
		事業費	0	3,300		
		財源内訳				
		国庫支出金	0	0		
		県支出金	0	2,150		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	0	1,150		
		補助基本額	0	0		
<b>【今年度見直し内容】</b> 移住者向けの補助制度を本事業に統合	<b>【その他】</b>					

**【歳出内訳】** (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	3,300	3,300
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	0	3,300	3,300

**【歳入内訳】**

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 2 1	地方創生移住支援事業	5747	1,500					
県支出金	16 2 1	本社機能の移転による	6192	150					
県支出金	16 2 1	ふるさとでの新しいラ	6600	500					

# 事業費予算見積説明書

<b>【事業名】</b> 11346 高等学校学生寮運営事業費補助金	<b>【事業概要】</b> 県外の中学校出身で境高校及び境港総合技術高校に進学する者が下宿する学生寮について、民間団体が運営する際の経費を、県と共に支援を行う。	まちづくりプラン	3 - (1)	SDGs	4
<b>【事業予定期間】</b>	<b>【事業目的】</b> 県外から生徒を積極的に受け入れることで、境高校、境港総合技術高校及び本市の地域活性化、地域産業人材の育成に資することを目的とする。	<b>【根拠法令等】</b>			
所属課 60 総合政策課		<b>【補助（負担）金名】</b>			
令和 6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 006 企画費	<b>【現状、背景】</b> 多くの人材を排出している境高校及び境港総合技術高校において、県外中学生からの入学相談があるが、学生が居住できる寮が整備されていないため、受け入れが難しい状況。	補助（負担）率	国	県	市
<b>【今年度見直し内容】</b>		<b>【その他】</b>	全体事業費		
		区分	前年度予算額	本年度予算額	
		事業費	0	451	
		財源内訳	国庫支出金	0	0
			県支出金	0	0
			地方債	0	0
			その他	0	451
			一般財源	0	0
		補助基本額	0	0	

**【歳出内訳】** (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	451	451
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	0	451	451

**【歳入内訳】**

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
繰入金	19 1 1	魚と鬼太郎のまち境港	970	451					

# 事業費予算見積説明書

【事業名】 8076 人権教育振興費	【事業概要】 人権に係る地区巡回講座（地区懇談会）や研究集会等を通じて啓発活動を推進するため、人権教育推進員を配置するとともに、人権研究集会などに参加し人権に関する情報収集や学習を継続し、人権意識の高揚を図る。	まちづくりプラン	1-(9)	SDGs	4, 5, 10		
【事業予定期間】 平成18年度～継続	【事業目的】 地域、学校、事業所等において人権問題に関する研修会を実施することで、地域の人権課題を正しく理解し、一人一人を大切に人権を尊重したまちづくりを推進して、あらゆる差別の解消を目指す。	【根拠法令等】					
所属課 60 総合政策課	【現状、背景】 市内各地域の公民館・会館等を利用して、人権問題に係る地区巡回講座(地区懇談会)を小規模できめ細かく開催したり、PTAや事業所の人権研修会等で講義を行うなど、市民の人権意識の高揚に努めている。	【補助（負担）金名】 市町村交付金、人権啓発活動地方委託事業費					
令和 6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 012 人権啓発費	【その他】	補助（負担）率	国	県	人権教	市	その他
【今年度見直し内容】		全体事業費					
		区分	前年度予算額		本年度予算額		
		事業費	3,011		3,055		
		国庫支出金	121		115		
		県支出金	1,320		1,328		
		地方債	0		0		
		その他	0		0		
		一般財源	1,570		1,612		
		補助基本額	0		0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	1,884	1,847	△37	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	88	88	0
03 職員手当等	393	451	58	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	364	359	△5	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	106	147	41	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	168	155	△13	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	8	8	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	3,011	3,055	44

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	15 3 1	地域人権啓発活動活性化	150	115					
県支出金	16 2 1	市町村創生交付金	176	1,328					

# 事業費予算見積説明書

<b>【事業名】</b> 8077 男女共同参画施策推進事業	<b>【事業概要】</b> 境港市男女共同参画センター（なぎさ会館内）の運営、各種啓発事業、境港市男女共同参画推進審議会等により、境港市男女共同参画推進計画を推進する。	まちづくりプラン	1-(4)	SDGs	3, 4, 5, 8	
<b>【事業予定期間】</b> 継続	<b>【事業目的】</b> 令和5年11月に策定の第4次境港市男女共同参画推進計画(令和6年度～令和10年度)を推進し、男女共同参画社会の実現を目指す。	<b>【根拠法令等】</b> 男女共同参画社会基本法、女性の職業における活躍の推進に関する法律「女性活躍推進法」、境港市男女共同参画推進条例				
所属課 60 総合政策課		<b>【補助（負担）金名】</b>				
令和6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 012 人権啓発費	<b>【現状、背景】</b> 男女共同参画社会の実現には、社会や家庭での長年にわたる固定的性別による役割分担意識を解消していく必要がある。境港市男女共同参画センターを運営し、男女共同参画社会を推進する市民団体の活動を支援するほか、境港市男女共同参画推進審議会において境港市男女共同参画推進計画の進捗管理や見直し等を行う。	補助（負担）率	国	県	市	その他
<b>【今年度見直し内容】</b> 男性の家事や育児参加の意識を高めるため、パパ向け料理講座等を開催。	<b>【その他】</b>	全体事業費				
		区分	前年度予算額	本年度予算額		
		事業費	757	558		
		財源内訳 国庫支出金	253	0		
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	1	1		
		一般財源	503	557		
		補助基本額	0	0		

**【歳出内訳】** (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	72	48	△24	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	50	50
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	20	54	34	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	279	295	16	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	106	100	△6	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	280	11	△269	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	757	558	△199

**【歳入内訳】**

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	15 3 1	地域人権啓発活動	150						
諸収入	21 4 2	私用電話料（総合政策）	1006	1					

# 事業費予算見積説明書

<b>【事業名】</b> 8078 人権ふれあいフェスティバル事業	<b>【事業概要】</b> 市内の各団体やPTAと協働し、「絆がはぐくむ人権のまちづくり」をテーマに、「境港市人権ふれあいフェスティバル」を開催し、市民の人権意識の高揚を図る。	まちづくりプラン	1-(9)	SDGs	4, 5, 10	
<b>【事業予定期間】</b> 継続	<b>【事業目的】</b> 一人一人を大切にしたい人権を尊重した社会の実現を目指し、毎年それぞれの人権分野で活躍されている講師等を招き、講演会や人権標語などの展示を行うことにより市民の人権意識の向上を図る。	<b>【根拠法令等】</b>				
所属課 60 総合政策課	<b>【現状、背景】</b> 実行委員会で計画・運営して開催している。人権週間に合わせて、市民の人権意識の高揚を図るため、バザーや人権パネルの展示などと合わせて、より多くの市民の参加を呼びかけ開催している。	<b>【補助（負担）金名】</b> 人権啓発活動地方委託事業費				
令和 6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 012 人権啓発費	<b>【その他】</b>	補助（負担）率	国 10/10	県	市	その他
<b>【今年度見直し内容】</b>	全体事業費					
		区 分	前年度予算額	本年度予算額		
		事業費	639	701		
財源内訳	国庫支出金		520	549		
	県支出金		0	0		
	地方債		0	0		
	その他		0	0		
	一般財源		119	152		
		補助基本額	0	0		

**【歳出内訳】** (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	12	13	1	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	192	227	35	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	330	337	7	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	105	124	19	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	639	701	62

**【歳入内訳】**

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	15 3 1	地域人権啓発活動活性化	150	549					



# 事業費予算見積説明書

<b>【事業名】</b> 8079 とっとり被害者支援センター負担金	<b>【事業概要】</b> 事件や事故で被害に遭われた方々やその家族への総合的な支援を図る法人の活動を支援する。	まちづくりプラン	1-(9)	SDGs	5, 16
		<b>【根拠法令等】</b>			
<b>【事業予定期間】</b> 平成20年度～継続	<b>【事業目的】</b> 犯罪被害者及びその家族又は遺族に対して、犯罪被害に関する相談事業や、その他の支援事業を行うとともに、社会全体の被害者支援意識の高揚を図り、もって地域安全や人権の擁護に寄与することを目的とする。	<b>【補助（負担）金名】</b>			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 60 総合政策課	<b>【現状、背景】</b> 被害者支援センターの主な活動内容は、電話・面接相談、付き添いなどの直接支援、自助グループへの援助、広報・啓発活動であり、県と市町村が連携して支援している。 ・相談電話 0120-43-0874(月～金、10:00～16:00、年末年始・祝日を除く。) ・西部相談所専用電話 0120-38-5088 (月火木金の10:00～16:00、年末年始・祝日を除く。)	全体事業費			
令和 6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 012 人権啓発費		区分	前年度予算額	本年度予算額	
<b>【今年度見直し内容】</b>	<b>【その他】</b>	事業費	98	98	
		財源内訳			
		国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	98	98	
		補助基本額	0	0	

**【歳出内訳】** (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	98	98	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	98	98	0

**【歳入内訳】**

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

# 事業費予算見積説明書

【事業名】 8956 人権教育推進事業補助金	【事業概要】 人権教育を幅広く推進し、あらゆる差別を解消するため組織された「境港市人権教育推進協議会」への補助金	まちづくりプラン	1-(9)	SDGs	4, 5, 10
		【根拠法令等】			
【事業予定期間】 昭和48年度～継続	【事業目的】 一人一人を大切にしたい人権を尊重した住みよい社会を目指し、あらゆる差別を解消するための活動を行っている境港市人権教育推進協議会の取組を支援し、人権尊重社会の実現を目指す。	【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 60 総合政策課	【現状、背景】 境港市人権教育推進協議会は、就学前と学校教育、社会教育の3つの部会で構成され、それぞれが人権尊重社会の実現を目指して、人権教育の研修会・講習会の開催、人権教育に関する資料の収集など、人権教育・人権学習に取り組んでいる。	全体事業費			
令和 6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 012 人権啓発費		区分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	330	330	
		財源内訳			
		国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	330	330	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	330	330	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	330	330	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

# 事業費予算見積説明書

<b>【事業名】</b> 8968 鳥取県人権文化センター負担金	<b>【事業概要】</b> 人権尊重社会の実現を目指し、すべての人権に関する専門機関として設置されている鳥取県人権文化センターの運営を支援する。	まちづくりプラン	1-(9)	SDGs	4, 5, 10
		<b>【根拠法令等】</b>			
<b>【事業予定期間】</b> 平成9年度～継続	<b>【事業目的】</b> 人権に関する専門機関として、県、市町村、民間団体等との密接な連携のもとに人権啓発事業の展開を図る。	<b>【補助（負担）金名】</b>			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 60 総合政策課	<b>【現状、背景】</b> 鳥取県人権文化センターでは、人権啓発調査研究事業、研修事業、啓発・情報提供事業、人権相談事業など人権問題の解消、人権尊重の普及・啓発に取り組んでおり、本市でも人権研修会の講師を依頼するなど連携して行っている。	全体事業費			
令和6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 012 人権啓発費		区分	前年度予算額	本年度予算額	
<b>【今年度見直し内容】</b>	<b>【その他】</b>	事業費	421	421	
		財源内訳			
		国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	421	421	
		補助基本額	0	0	

**【歳出内訳】** (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	421	421	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	421	421	0

**【歳入内訳】**

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

# 事業費予算見積説明書

<b>【事業名】</b> 8969 西部地区人権・同和教育振興会議負担金	<b>【事業概要】</b> 鳥取県西部地区の学校教育及び社会教育における人権・同和教育の推進を図っている西部地区人権・同和教育振興会議の活動を支援する。	まちづくりプラン	1-(9)	SDGs	4, 10
		<b>【根拠法令等】</b>			
<b>【事業予定期間】</b> 平成7年度～継続	<b>【事業目的】</b> 鳥取県西部地区の教育関係機関、部落解放同盟西部地区協議会と協力して、人権・同和教育の推進及び人権意識の向上を図る。	<b>【補助（負担）金名】</b>			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 60 総合政策課	<b>【現状、背景】</b> 西部地区人権・同和教育振興会議では、人権・同和教育の推進を目指して人権関係者や行政関係者を対象とした研修会等を開催している。	全体事業費			
令和6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 012 人権啓発費		区分	前年度予算額	本年度予算額	
<b>【今年度見直し内容】</b>	<b>【その他】</b>	事業費	15	18	
		財源内訳			
		国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	15	18	
		補助基本額	0	0	

**【歳出内訳】** (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	15	18	3
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	15	18	3

**【歳入内訳】**

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

# 事業費予算見積説明書

<b>【事業名】</b> 8972 鳥取県人権教育推進協議会負担金	<b>【事業概要】</b> 地域団体や企業、教育関係者、行政など県内のさまざまな団体等が参加し、人権問題の研究・実践を報告しあう「人権尊重社会を実現する鳥取県研究会」を主催する鳥取県人権教育推進協議会に開催経費を支援する。	まちづくりプラン	1-(9)	SDGs	4, 10
		<b>【根拠法令等】</b>			
<b>【事業予定期間】</b> 継続	<b>【事業目的】</b> 鳥取県における学校教育、社会教育と一体となった人権に係る研究会を支援し、また、市民も参加することで、さまざまな人権問題への取組状況の情報交換を行い、市民の人権意識の高揚を図る。	<b>【補助（負担）金名】</b>			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 60 総合政策課	<b>【現状、背景】</b> 人権教育の研究及び実践の交流、研究会・講演会の開催、研究調査、資料の収集及び刊行、関係団体との連携を図るなど、県内の人権教育を推進する大きな機関であり、引き続き支援する。	全体事業費			
令和 6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 012 人権啓発費		区分	前年度予算額	本年度予算額	
<b>【今年度見直し内容】</b>	<b>【その他】</b>	事業費	35	29	
		財源内訳	国庫支出金	0	0
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	35	29	
		補助基本額	0	0	

**【歳出内訳】** (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	35	29	△6
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	35	29	△6

**【歳入内訳】**

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

# 事業費予算見積説明書

<b>【事業名】</b> 8976 社会を明るくする運動補助金	<b>【事業概要】</b> 罪を犯した人たちの更生と安全で安心なまちづくりを推進するため、「社会を明るくする運動境港市推進委員会」の活動を支援する。	まちづくりプラン	1-(9)	SDGs	4, 16
		<b>【根拠法令等】</b>			
<b>【事業予定期間】</b> 継続	<b>【事業目的】</b> 犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深める活動を推進することで、犯罪や非行のない明るい境港市を築いていく。	<b>【補助（負担）金名】</b>			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 60 総合政策課	<b>【現状、背景】</b> 「社会を明るくする運動」は、罪を犯した人の更生について理解を深め、社会で支えることの意義を啓発する活動である。罪を犯した人たちが社会に受け入れられ、社会の一員として活躍できることは再犯防止にもつながる。また、犯罪の低年齢化も危惧されており、小・中学校で非行防止教室などの活動を実施している。	全体事業費			
令和 6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 012 人権啓発費		区分	前年度予算額	本年度予算額	
<b>【今年度見直し内容】</b>	<b>【その他】</b>	事業費	50	50	
		財源内訳			
		国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	50	50	
		補助基本額	0	0	

**【歳出内訳】** (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	50	50	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	50	50	0

**【歳入内訳】**

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

# 事業費予算見積説明書

<b>【事業名】</b> 9002 人権擁護委員協議会負担金	<b>【事業概要】</b> 人権擁護委員が行う人権相談や人権啓発活動の積極的な展開を支援する。	まちづくりプラン 1-(9)	SDGs	4, 5, 10		
<b>【事業予定期間】</b> 継続	<b>【事業目的】</b> 人権擁護委員は法務大臣から委嘱を受け、人権相談や人権啓発活動を行っている。人権擁護委員の活動の支援を通じて、一人一人を大切にしたい人権が尊重された社会の実現を推進する。	<b>【根拠法令等】</b>				
所属課 60 総合政策課		<b>【補助（負担）金名】</b>				
令和 6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 012 人権啓発費	<b>【現状、背景】</b> ・人権相談所は、境港市老人福祉センター（花の里）で毎月1回開設されている。 ・人権ふれあいフェスティバル実行委員会への参加、小中学校の児童生徒への人権SOSレターのチラシ配布、街頭啓発活動の実施など、市内での人権擁護活動にも積極的に取り組まれている。	補助（負担）率	国	県	市	その他
<b>【今年度見直し内容】</b>		<b>【その他】</b>	全体事業費			
		区 分	前年度予算額	本年度予算額		
		事業費	126	126		
		財源内訳 国庫支出金	0	0		
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	126	126		
		補助基本額	0	0		

**【歳出内訳】** (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	126	126	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	126	126	0

**【歳入内訳】**

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

# 事業費予算見積説明書

<b>【事業名】</b> 9013 男女共同参画推進活動費補助金	<b>【事業概要】</b> 男女共同参画推進の原動力となる境港市女性団体連絡協議会の活動を支援するとともに、境港市男女共同参画センターの運営活動を支援する。	まちづくりプラン 1-(4)	SDGs	5, 8		
<b>【事業予定期間】</b> 継続	<b>【事業目的】</b> 男女共同参画社会の実現を図るため、推進母体となる境港市女性団体連絡協議会への活動支援を行う。	<b>【根拠法令等】</b>				
所属課 60 総合政策課		<b>【補助（負担）金名】</b>				
令和 6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 012 人権啓発費	<b>【現状、背景】</b> ・境港市男女共同参画センター運営及び境港市女性団体連絡協議会の活動を支援する。 ・境港市女性団体連絡協議会は、自主的な学びの場を作り、女性リーダーの育成にも努めており、審議会等の委員として幅広く市政にも参画している。	補助（負担）率	国	県	市	その他
<b>【今年度見直し内容】</b>		<b>【その他】</b> コロナ禍で令和2年度以降活動が縮小となり、繰越金が生じたため、令和4年度より補助金を減額。	全体事業費			
		区分	前年度予算額	本年度予算額		
		事業費	50	0		
		財源内訳 国庫支出金	0	0		
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	50	0		
		補助基本額	0	0		

**【歳出内訳】** (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	50	0	△50
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	50	0	△50

**【歳入内訳】**

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額



# 事業費予算見積説明書

<b>【事業名】</b> 9016 部落解放・人権政策確立要求実行委員会負担金	<b>【事業概要】</b> 人権尊重を基軸とした政治の実現に向け「人権侵害救済法（仮）」の早期制定などに取組む部落解放・人権政策確立要求鳥取県実行委員会への負担金	まちづくりプラン	1-(9)	SDGs	4, 10
<b>【事業予定期間】</b> 継続	<b>【事業目的】</b> 鳥取県内における部落解放及び人権政策確立を促進する。	<b>【根拠法令等】</b> 部落差別の解消の推進に関する法律			
所属課 60 総合政策課	<b>【現状、背景】</b> 平成28年に施行された「部落差別の解消の推進に関する法律」には、自治体の責務が明記されており、市としての役割がさらに重要となっている。今後も、部落解放・人権政策確立のための学習会の開催など、鳥取県内の部落解放及び人権政策確立は必要であり支援する。	<b>【補助（負担）金名】</b>			
令和 6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 012 人権啓発費		補助（負担）率	国	県	市
<b>【今年度見直し内容】</b>	<b>【その他】</b>	全体事業費			
		区 分	前年度予算額	本年度予算額	
		事業費	52	52	
		財源内訳	国庫支出金	0	0
			県支出金	0	0
			地方債	0	0
			その他	0	0
			一般財源	52	52
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	52	52	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	52	52	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

# 事業費予算見積説明書

【事業名】 10455 女性の活躍推進事業	【事業概要】 女性活躍の促進、ワーク・ライフ・バランスの啓発・支援を行う。	まちづくりプラン	1-(4)	SDGs	5, 8
		【根拠法令等】 男女共同参画社会基本法、女性の職業における活躍の推進に関する法律「女性活躍推進法」			
【事業予定期間】 平成27年度～継続	【事業目的】 地域社会を担う多様な人材を確保するため、仕事と生活の調和を図れるよう環境づくりを推進する。	【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 60 総合政策課	【現状、背景】 少子高齢化の進展や都市部への人口流出等による人口減少により、活力ある地域社会の存続が危ぶまれる状況にあり、女性活躍推進のための環境整備が必要となっている。	全体事業費			
令和 6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 012 人権啓発費		区分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	36	0	
		財源内訳			
		国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	36	0	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	28	0	△28	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	2	0	△2	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	6	0	△6	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	36	0	△36

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

# 事業費予算見積説明書

【事業名】 8081 自治会振興費	【事業概要】 自治会活動を支援するため、自治会毎に、世帯数に応じ、活動費を支援する。また、自治会の安定した運営を図るために小規模自治会が合併する取り組みを支援する。	まちづくりプラン	5-(1)	SDGs	6, 17
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 「協働」のもっとも基本的なパートナーである自治会活動振興のために支援を行う。	【根拠法令等】			
所属課 60 総合政策課	【現状、背景】 ・自治会活動は協働のまちづくりにとって重要な役割を果たしていることから、活動費として、自治会加入世帯1世帯あたり900円を支援する。 ・小規模自治会では、役員の成り手不足や、人出不足で活動をあきらめるといった状況にあることから、自治会の安定的な運営を図るため合併する取り組みへの支援を行う。	【補助（負担）金名】			
令和 6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 013 諸 費		補助（負担）率	国	県	市
【今年度見直し内容】 小規模自治会合併支援事業を統合	【その他】 小規模自治会合併補助金について ・補助額（概要）…基礎自治会割（合併自治会数×3万円）+世帯数割（世帯数×1千円） ・令和2年度に外江地区（えびす自治会、外江町中央自治会、外江西灘自治会）の実績あり	全体事業費			
		区分	前年度予算額	本年度予算額	
		事業費	9,468	9,469	
		財源内訳			
		国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	9,468	9,469	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	92	92
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	9,450	9,360	△90	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	18	17	△1	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	9,468	9,469	1

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

# 事業費予算見積説明書

<b>【事業名】</b> 8087 境港市防犯協議会補助金	<b>【事業概要】</b> 防犯意識の高揚と防犯活動の推進、また少年健全育成活動を行っている境港市防犯協議会の活動を支援するための補助金を交付する。さらに防犯カメラの適切な運用を行う。	まちづくりプラン	4-(3)	SDGs	11
		【根拠法令等】			
<b>【事業予定期間】</b> 昭和34年度～継続	<b>【事業目的】</b> 防犯意識の高揚と防犯活動を協力して推進し、市民が安心して暮らすことのできる安全な地域社会の実現を図る。	【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 60 総合政策課	<b>【現状、背景】</b> 行政や警察、地域住民団体や民間企業組合などで構成された防犯協議会では、市民の防犯意識の高揚を図る活動や青少年健全育成活動を実施し、安全安心なまちづくりを推進している。また、犯罪の未然防止や抑止のための防犯カメラを設置し、適切に維持管理を行っている。	全体事業費			
令和 6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 013 諸費		区分	前年度予算額	本年度予算額	
<b>【今年度見直し内容】</b>	<b>【その他】</b> (防犯カメラ設置 17カ所) H26 6カ所 (JR馬場崎駅、上道駅、余子駅、中浜駅、高松町、米子空港駅) H28 4カ所、H29 2カ所、H30 2カ所 R1 2カ所、R3 1カ所 (H25設置分を撤去し、機器を新設入れ替え)	事業費	600	5,995	
		財源内訳			
		国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	600	5,995	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	600	5,995	5,395
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	600	5,995	5,395

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

# 事業費予算見積説明書

<b>【事業名】</b> 8092 市民総合保険事業(総合政策課)	<b>【事業概要】</b> 市民団体が安心して市民活動に取り組むため、市民活動保険制度を実施する。	まちづくりプラン	5-(1)	SDGs	16
		<b>【根拠法令等】</b>			
<b>【事業予定期間】</b> 平成20年度～継続	<b>【事業目的】</b> 市民団体が安心して市民活動に取り組むため、市民活動保険制度を維持する。	<b>【補助（負担）金名】</b>			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 60 総合政策課	<b>【現状、背景】</b> 「協働のまちづくり」を進めてきた結果、活発化した市民活動に、さらに安心して取り組めるよう、平成20年度に市民活動保険制度を創設。自主的に構成されたグループや自治会が行う公益性のある活動（自治会活動、清掃活動、防犯・見守り活動、レクリエーションなど）で事故が起きた際に一定の水準の補償を行う。 補償内容（例）死亡200万円、入院3,000円/日、通院2,000円/日	全体事業費			
令和 6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 013 諸費		<b>【その他】</b>	区 分	前年度予算額	本年度予算額
<b>【今年度見直し内容】</b>		事業費	396	376	
		財源内訳	国庫支出金	0	0
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	396	376	
		補助基本額	0	0	

**【歳出内訳】** (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	396	376	△20	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	396	376	△20

**【歳入内訳】**

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

# 事業費予算見積説明書

【事業名】 9018 境港市自治連合会補助金	【事業概要】 境港市自治連合会の活動を支援するため補助金を交付する。	まちづくりプラン	5-(1)	SDGs	17	
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 自治連合会の活動を支援し、各自治会との連携、意見集約など、行政と住民のパイプ役としての機能充実を図る。	【根拠法令等】				
所属課 60 総合政策課		【補助（負担）金名】				
令和 6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 013 諸 費	【現状、背景】 ・境港市自治連合会には、95の自治会が加入し、会長1名副会長6名で運営している。 ・境港市自治連合会の主な事業として、「市長と語る会」開催、市政に対する自治会要望の実施、自治連合会視察研修の実施、自治連合会表彰などがある。	補助（負担）率	国	県	市	その他
【今年度見直し内容】 小規模自治会合併支援事業（事業番号10931）を統合		【その他】	全体事業費			
		区 分	前年度予算額	本年度予算額		
		事業費	644	644		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	
			県支出金	0	0	
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
			一般財源	644	644	
			補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	644	644	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	644	644	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

# 事業費予算見積説明書

<b>【事業名】</b> 10725 まちづくり若者委員会運営事業	<b>【事業概要】</b> 20～30歳代の若者が、まちづくりに関する様々なテーマについて、行政と意見交換を行い、市政に若者の意見を反映させる。	まちづくりプラン		SDGs	
		<b>【根拠法令等】</b>			
<b>【事業予定期間】</b> 平成28年度～令和5年度	<b>【事業目的】</b> 若者の市政に対する多様な考えを聴き、市政に反映する。	<b>【補助（負担）金名】</b>			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 60 総合政策課	<b>【現状、背景】</b> 平成29年度より自治連合会、事業所からの推薦および一般公募により、委員を委嘱し開催。令和5年度は新たに委員を委嘱し観光振興・都市整備基盤等について市長と委員が意見交換をおこなう。	全体事業費			
令和6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 013 諸費		区分	前年度予算額	本年度予算額	
		事業費	70	0	
<b>【今年度見直し内容】</b> 事業番号11334 仮) 未来まちづくり若者会議に統合	<b>【その他】</b>	財源内訳	国庫支出金	0	0
			県支出金	0	0
地方債	0		0		
その他	0		0		
一般財源	70		0		
補助基本額	0		0		

**【歳出内訳】** (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	60	0	△60	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	10	0	△10	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	70	0	△70

**【歳入内訳】**

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

# 事業費予算見積説明書

<b>【事業名】</b> 10931 小規模自治会合併支援事業	<b>【事業概要】</b> 小規模自治会が、近隣自治会と合併をした際に、新たに結成された自治会の運営・活動を支援するために、一定期間補助をする。	まちづくりプラン	5-(1)	SDGs	11, 17
		<b>【根拠法令等】</b>			
<b>【事業予定期間】</b> 令和2年度～令和5年度（令和6年度より自治会振興費に統合）	<b>【事業目的】</b> 将来に渡って、自治会の安定した運営を支援するとともに、一定規模以上の自治会が誕生することで、役員のなり手不足の解消や、人数不足を理由に取り組めなかった活動が実施できるようになるなど、地域でまちづくりを進める機運を高めていく。	<b>【補助（負担）金名】</b>			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 60 総合政策課	<b>【現状、背景】</b> ・令和2年度から3年間限定として創設し、外江地区では12自治会から9自治会へ合併が進んだ。 ・小規模な自治会が残っている状況等も踏まえ、支援制度を継続することとし、令和4年度末に補助要綱を改正。	全体事業費			
令和6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 013 諸費		区 分	前年度予算額	本年度予算額	
<b>【今年度見直し内容】</b> 自治会振興費（事業番号8081）に統合	<b>【その他】</b>	事業費	92	0	
		財源内訳	国庫支出金	0	0
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	92	0	
		補助基本額	0	0	

**【歳出内訳】** (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	92	0	△92
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	92	0	△92

**【歳入内訳】**

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額



# 事業費予算見積説明書

<b>【事業名】</b> 11245 犯罪被害者等見舞金支給事業	<b>【事業概要】</b> 犯罪行為により死亡した者の遺族又は犯罪行為により傷害を受けた者に対して見舞金を支給することにより、生活の安定と精神的被害の軽減を図る。 ・遺族見舞金 30万円 ・傷害見舞金 10万円	まちづくりプラン 1-(9)	SDGs	11		
<b>【事業予定期間】</b> 令和4年10月～継続	<b>【事業目的】</b> 犯罪行為により死亡した者の遺族又は犯罪行為により傷害を受けた者に対して見舞金を支給することにより、生活の安定と精神的被害の軽減を図っていく。	<b>【根拠法令等】</b>				
所属課 60 総合政策課		<b>【補助（負担）金名】</b> 鳥取県犯罪被害者等見舞金給付補助金				
令和6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 013 諸費	<b>【現状、背景】</b> 国では、治療費や葬儀費用といった経済的負担を軽減するため、犯罪被害者等給付金制度を設けているが、給付金の支給までには多くの時間を要している。	補助（負担）率	国	県 1/2	市	その他
<b>【今年度見直し内容】</b>		<b>【その他】</b>	全体事業費			
		区 分	前年度予算額	本年度予算額		
		事業費	300	300		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	
			県支出金	150	150	
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
			一般財源	150	150	
		補助基本額	0	0		

**【歳出内訳】** (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	300	300	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	300	300	0

**【歳入内訳】**

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 2 1	鳥取県犯罪被害者等見	6703	150					

# 事業費予算見積説明書

<b>【事業名】</b> 8061 防災行政無線維持管理費	<b>【事業概要】</b> 災害発生時に迅速・的確な情報提供を行い、被害の未然防止・軽減を図る目的で整備した防災行政無線の運用と設備の保守管理を行う。	まちづくりプラン 4- (8)	SDGs																		
<b>【事業予定期間】</b>	<b>【事業目的】</b> 防災行政無線は、災害発生時の市民への早期避難の呼びかけ等の情報伝達手段として必要不可欠な設備であり、その適正な管理・運用が必要とされている。	<b>【根拠法令等】</b>																			
所属課 70 防災危機管理課		<b>【補助（負担）金名】</b>																			
令和 6年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 009 防災諸費	<b>【現状、背景】</b> 令和2年度末に防災行政無線システムを更新しており、「難聴地域の縮減」「希望者への戸別受信機の配布」「ホームページやあんしんトリピーメール等とのシステム連携」等を行い、住民へのスムーズな情報伝達を図り、令和3年度から運用開始。	補助（負担）率 国 <input type="text"/> 県 <input type="text"/> 市 <input type="text"/> その他 <input type="text"/>	全体事業費																		
<b>【今年度見直し内容】</b>		<b>【その他】</b>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前年度予算額</th> <th>本年度予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>8,310</td> <td>8,056</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>8,280</td> </tr> <tr> <td>補助基本額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前年度予算額	本年度予算額	事業費	8,310	8,056	財源内訳	国庫支出金	0	県支出金	0	地方債	0	その他	30	一般財源	8,280	補助基本額
区 分	前年度予算額	本年度予算額																			
事業費	8,310	8,056																			
財源内訳	国庫支出金	0																			
	県支出金	0																			
	地方債	0																			
	その他	30																			
	一般財源	8,280																			
	補助基本額	0																			

**【歳出内訳】** (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	1,588	1,387	△201	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	1,561	1,547	△14	26 公課費	0	0	0
12 委託料	5,124	5,085	△39	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	37	37	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	8,310	8,056	△254

**【歳入内訳】**

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
諸収入	21 4 2	戸別受信機貸与料	5828	30					

# 事業費予算見積説明書

【事業名】 8062 鳥取県被災者住宅再建等支援基金寄附金	【事業概要】 自然災害により住宅に著しい被害を受けた地域において、被災者住宅再建支援事業補助金を交付することにより、被災地域の力強い復興を促進し、地域の維持と再生を図るため、県及び市町村が協調して、鳥取県被災者住宅再建等支援基金を積立てる。	まちづくりプラン	4- (8)	SDGs	6. 11
		【根拠法令等】 鳥取県被災者住宅再建等支援条例			
【事業予定期間】	【事業目的】 県及び県内市町村が相互扶助の観点から拠出した基金を活用して、被災者住宅再建の支援措置を定めることにより、自然災害による被災者の居住の安定を図り、地域への定住と被災地の復興に寄与する。	【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 70 防災危機管理課	【現状、背景】 平成24年度で当基金が目標額（20億円）に達したので、一旦終了していた。平成29年度の鳥取県中部地震及び台風18号による取り崩しがあり、平成30年度から積立を再開している。基金積立額を23億円とし、令和9年度に積立完了予定。	全体事業費			
令和 6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 009 防災諸費		区分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	3,618	3,618	
		財源内訳			
		国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	3,618	3,618	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	3,618	3,618	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	3,618	3,618	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

# 事業費予算見積説明書

【事業名】 8063 防災連携備蓄整備事業	【事業概要】 災害時に必要な食糧・生活必需品・医薬品・防災資機材などの備蓄と、備蓄倉庫の維持管理。	まちづくりプラン	4- (8)	SDGs	2. 3. 6
		【根拠法令等】 県及び市町村の備蓄に関する連携体制整備要領			
【事業予定期間】	【事業目的】 地域防災計画に沿って、災害用物資の備蓄を行う。大規模災害に備え、発災直後の迅速な対応として、避難住民等の食料及び生活必需品の備蓄を行う。	【補助（負担）金名】 鳥取県防災・危機管理交付金			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 70 防災危機管理課	【現状、背景】 県内で備蓄品目・数量の基準を設け、各市町村が人口に応じた数量を整備することとしている（令和元年度見直し）。消費期限、使用期限等により使用できなくなるものは更新が必要である。また、感染症対策として、令和2年度には、保健衛生品やブルーシート張りセットが追加された。	全体事業費			
令和6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 009 防災諸費		区分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】 期限が到来する予定の飲食用物品については、保育園や防災訓練等で使用するなど有効活用を図っている。	事業費	352	2,566	
		財源内訳			
		国庫支出金	0	0	
		県支出金	176	277	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	176	2,289	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	345	2,559	2,214	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	7	7	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	352	2,566	2,214

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 2 1	防災・危機管理対策交	2717	277					

# 事業費予算見積説明書

<b>【事業名】</b> 8064 境港市防災会議費	<b>【事業概要】</b> 災害対策基本法に基づき策定された地域防災計画を審議する境港市防災会議の運営。	まちづくりプラン	4- (8)	SDGs	2. 3. 6. 11	
		<b>【根拠法令等】</b> 災害対策基本法、境港市防災会議条例				
<b>【事業予定期間】</b>	<b>【事業目的】</b> 地域防災計画を見直し、防災会議を開催し計画を修正する。新しい知見等、現状に即した地域防災計画に修正することにより、災害時にとるべき効果的な対策を実施できるような体制を確立する。	<b>【補助（負担）金名】</b>				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 70 防災危機管理課	<b>【現状、背景】</b> 地域防災計画の実効性を確保するため、近年発生した大規模災害の教訓を反映し、各種防災対策を推進し、災害から市民の生命・財産を守るための施策の充実・拡大を図っている。	全体事業費				
令和 6年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 009 防災諸費		区 分	前年度予算額	本年度予算額		
<b>【今年度見直し内容】</b>	<b>【その他】</b> 国、県等の見直しにより、地域防災計画の適宜見直しが必要となる。	事業費	25	25		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	
			県支出金	0	0	
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
			一般財源	25	25	
			補助基本額	0	0	

**【歳出内訳】** (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	18	18	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	7	7	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	25	25	0

**【歳入内訳】**

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

# 事業費予算見積説明書

【事業名】 8066 樋門管理費	【事業概要】 樋門を常に良好な状態に保つために必要な点検整備と、増水時の樋門操作を行うための経費。	まちづくりプラン	4- (8)	SDGs	11
【事業予定期間】	【事業目的】 樋門を適正に管理し、機能を確保することにより、高潮等による災害を防止する。	【根拠法令等】			
所属課 70 防災危機管理課	【現状、背景】 温暖化の影響や集中豪雨・台風の増加などにより、樋門の操作が増加傾向である。また、樋門操作員の高齢化が進んでいる。	【補助（負担）金名】			
令和 6年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 009 防災諸費		補助（負担）率	国 10/10	県	市
【今年度見直し内容】	【その他】 国等が所管する樋門について、管理委託を受けている。	全体事業費			
		区 分	前年度予算額	本年度予算額	
		事業費	699	778	
		財源内訳			
		国庫支出金	429	440	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	270	338	
		一般財源	0	0	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	429	440	11	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	270	338	68	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	699	778	79

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	15 3 1	樋門操作委託費	147	440					
諸収入	21 4 2	樋門操作委託費	354	338					

# 事業費予算見積説明書

【事業名】 8067 防災対策講演会開催事業	【事業概要】 防災対策について、市民をはじめ、防災関係機関、地域の自主防災組織、防災士などを対象に防災知識の普及・啓発を行い、自然災害による被害の防止・軽減を図ることを目的とし、出前講座や専門家等による講演会等を開催する。	まちづくりプラン	4- (8)	SDGs	2. 3. 6. 11
		【根拠法令等】			
【事業予定期間】	【事業目的】 災害による被害を最小限に抑えるためには、市民が正しい知識を持ち、事前の対策をしておくことが重要である。講演会等を開催することで、防災意識の向上を図る。	【補助（負担）金名】 鳥取県防災・危機管理交付金			
所属課 70 防災危機管理課		補助（負担）率	国	県	市
令和 6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 009 防災諸費	【現状、背景】 市職員による出前講座開催（自治会、自主防災組織、学校、保育園、PTA等）R1：19回、R2：1回、R3：11回、R4：29回、R5：14回（10/14現在）	全体事業費			
【今年度見直し内容】		【その他】	区分	前年度予算額	本年度予算額
		事業費	113	108	
		財源内訳			
		国庫支出金	0	0	
		県支出金	56	54	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	57	54	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	20	20	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	86	81	△5	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	7	7	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	113	108	△5

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 2 1	防災・危機管理対策交	2717	54					

# 事業費予算見積説明書

<b>【事業名】</b> 9073 鳥取県防災無線（衛星系）施設保守負担金	<b>【事業概要】</b> 県が境港市役所の施設内に設置している県防災行政無線（衛星系）設備に係る保守経費負担金。	まちづくりプラン	4-（8）	SDGs	11
		<b>【根拠法令等】</b> 鳥取県防災行政用無線局の設置、運用及び管理に関する協定書			
<b>【事業予定期間】</b> 平成19年度～	<b>【事業目的】</b> 県防災行政無線は、県と市町村、防災関係機関とを結ぶ無線による通信ネットワークである。災害の発生状況、被害状況に関する情報が迅速かつ確実に収集できるため、災害対策に必要な不可欠のものである。	<b>【補助（負担）金名】</b>			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 70 防災危機管理課  令和6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 009 防災諸費	<b>【現状、背景】</b> 県防災行政無線の高い信頼性を維持するため、定期的な保守や点検等を図っている。	全体事業費			
<b>【今年度見直し内容】</b>		<b>【その他】</b>	区分	前年度予算額	本年度予算額
	事業費		1,486	535	
		財源内訳	国庫支出金	0	0
			県支出金	0	0
			地方債	0	0
			その他	0	0
			一般財源	1,486	535
		補助基本額	0	0	

**【歳出内訳】** (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	1,486	535	△951
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1,486	535	△951

**【歳入内訳】**

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額



# 事業費予算見積説明書

<b>【事業名】</b> 9074 境港市同報無線利用者協議会負担金	<b>【事業概要】</b> 防災行政無線局（広報さかいみなど）の共同利用組織である境港市同報無線利用者協議会に対する負担金。	まちづくりプラン	4-（8）	SDGs	11
		<b>【根拠法令等】</b>			
<b>【事業予定期間】</b>  所属課 70 防災危機管理課  令和 6年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 009 防災諸費	<b>【事業目的】</b> 市の防災行政無線局を共同利用し、公共性の高い生活行政情報を市民に迅速に提供する。	<b>【補助（負担）金名】</b>			
		補助（負担）率	国	県	市
<b>【今年度見直し内容】</b>	<b>【現状、背景】</b> 同報無線協議会の事務局を市が担っている。 市として会費を負担しているほか、市内の4つの機関、団体等も会費を負担している。	全体事業費			
		区分	前年度予算額	本年度予算額	
		事業費	49	49	
		財源内訳			
		国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	49	49	
		補助基本額	0	0	

**【歳出内訳】** (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	49	49	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	49	49	0

**【歳入内訳】**

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

# 事業費予算見積説明書

<b>【事業名】</b> 9080 自主防災組織育成補助金	<b>【事業概要】</b> 自主防災組織が行う資機材整備や訓練活動等に対し、補助金を交付する。また、地域防災のリーダー役として、自主防災組織で中心的な役割を担える防災士育成のため、資格取得経費を負担する。	まちづくりプラン	4-(7)	4-	SDGs	2.3.6.11
		<b>【根拠法令等】</b> 境港市自主防災組織育成要綱、同資機材整備費補助金交付要綱、同育成補助金交付要綱				
<b>【事業予定期間】</b>  所属課 70 防災危機管理課	<b>【事業目的】</b> 地域単位での自主防災組織の育成を促進し、災害発生時の地域住民の協力（共助）意識の向上を図る。	<b>【補助（負担）金名】</b> 地域防災活動活性化支援補助金				
		補助（負担）率	国	県	2分の1	市
令和 6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 009 防災諸費		全体事業費				
<b>【今年度見直し内容】</b>	<b>【現状、背景】</b> 大規模災害時は、公助機能が十分機能しないことが想定されるため、共助や自助機能の充実が不可欠となっている。特に発災直後の避難誘導や初期消火等は、共助機能が大きな役割を果たすため、組織の自主的な訓練活動を支援し、共助機能の充実を図る必要がある。	区分		前年度予算額	本年度予算額	
		事業費	1,068	1,075		
<b>【その他】</b>	財源内訳	国庫支出金	0	0		
		県支出金	208	293		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	860	782		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	1,068	1,075	7
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1,068	1,075	7

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 2 1	防災・危機管理対策交	2717	293					

# 事業費予算見積説明書

【事業名】 9631 高潮等対策事業	【事業概要】 台風等に伴い発生する高潮から浸水被害を防ぐため、水中ポンプの設置・運転などに要する対策経費である。	まちづくりプラン	4- (8)	SDGs	11	
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】	【事業目的】 高潮等による浸水被害を防ぐ。	【補助（負担）金名】				
所属課 70 防災危機管理課		補助（負担）率	国	県	市	その他
令和 6年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 009 防災諸費	【現状、背景】 高潮等からの浸水被害を防ぐために樋門を閉鎖するため、内水を排除する対策を講じる必要がある。	全体事業費				
【今年度見直し内容】		区 分	前年度予算額		本年度予算額	
		事業費	3,856	4,141		
		財源内訳				
		国庫支出金	0	0		
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	3,856	4,141		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	3,856	4,141	285	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	3,856	4,141	285

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
繰入金	19 1 1	魚と鬼太郎のまち境港	970						

# 事業費予算見積説明書

【事業名】 9680 境港市国民保護協議会費	【事業概要】 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づき策定された国民保護計画を審議する境港市国民保護協議会の運営経費。	まちづくりプラン	4- (8)	SDGs	2. 3. 6. 11
		【根拠法令等】 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（国民保護法）、境港市国民保護協議会条例			
【事業予定期間】	【事業目的】 国民保護のための措置に関する施策を総合的に推進する。	【補助（負担）金名】			
所属課 70 防災危機管理課		補助（負担）率	国	県	市
令和 6年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 009 防災諸費	【現状、背景】 「国民保護計画」とは、万一の大規模なテロ（緊急対処事態）や有事（武力攻撃事態）が発生した場合に、国民の生命、身体、財産を保護し、国民生活や国民経済に及ぼす影響が最小となるよう、国や県、市町村などの役割を定めるものであり、本市では平成18年5月に策定し、平成31年3月に改定している。	全体事業費			
【今年度見直し内容】		【その他】 国や県の見直しを踏まえ、見直しが必要。	区 分	前年度予算額	本年度予算額
	事業費		22	22	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	22	22	
	補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	15	15	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	7	7	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	22	22	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

# 事業費予算見積説明書

<b>【事業名】</b> 10188 防災一般管理費	<b>【事業概要】</b> 防災関連業務を幅広く遂行するにあたり必要となる経費。他の事業に属さないものを計上。	まちづくりプラン	4- (8)	SDGs	2. 3. 6. 11																											
		<b>【根拠法令等】</b>																														
		<b>【補助（負担）金名】</b>																														
<b>【事業予定期間】</b>	<b>【事業目的】</b> 各事業に属さない防災施策の事業を柔軟に円滑に実施するため。	補助（負担）率	国	県	市																											
所属課 70 防災危機管理課		全体事業費																														
令和 6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 009 防災諸費		<table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>前年度予算額</td> <td>本年度予算額</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>1,683</td> <td>1,390</td> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>99</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1,584</td> <td>1,381</td> </tr> <tr> <td>補助基本額</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table>				区分	前年度予算額	本年度予算額	事業費	1,683	1,390	財源内訳			国庫支出金	0	0	県支出金	99	9	地方債	0	0	その他	0	0	一般財源	1,584	1,381	補助基本額	0	0
区分	前年度予算額	本年度予算額																														
事業費	1,683	1,390																														
財源内訳																																
国庫支出金	0	0																														
県支出金	99	9																														
地方債	0	0																														
その他	0	0																														
一般財源	1,584	1,381																														
補助基本額	0	0																														
<b>【今年度見直し内容】</b>	<b>【現状、背景】</b> 防災行政を円滑に実施するにあたり、具体的な施策を事業化しているが、各事業に属さないもの又は、災害関連等での必要経費を柔軟に実施するため防災一般管理費として取りまとめている。																															
		<b>【その他】</b>																														

**【歳出内訳】** (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	193	233	40	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	584	629	45	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	422	385	△37	26 公課費	0	0	0
12 委託料	463	124	△339	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	21	19	△2	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1,683	1,390	△293

**【歳入内訳】**

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 2 1	鳥取県原子力防災対策	4901	9					
県支出金	16 2 1	鳥取県原子力防災対策	4901						
県支出金	16 2 1	防災・危機管理対策交	2717						

# 事業費予算見積説明書

【事業名】 10250 防災訓練実施事業	【事業概要】 市民の防災意識の高揚を図るとともに、防災対策の実効性を確保するため、住民と連携して防災訓練を実施する。	まちづくりプラン	4- (8)	SDGs	2. 3. 6. 11	
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】	【事業目的】 職員及び市民の防災意識の高揚を図るとともに、防災対策の実効性を確認するため、防災訓練を実施する。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 70 防災危機管理課	【現状、背景】 平成28年度から順番で津波避難訓練を実施してきた。令和元年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で中止。その後、令和2年度は、中浜・上道地区で津波避難訓練を実施。令和3年度からは、中浜地区が自主的に、地震・津波避難訓練を行った。令和4年度は、市民交流センターにおいて、職員向けの訓練を実施。令和5年度は、「さかいみなど消防・防災フェア」の中で、職員及び防災士と連携し、避難所開設運営訓練を実施。	全体事業費				
令和6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 009 防災諸費		区分	前年度予算額		本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	54	70		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	
		県支出金	27	35		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
一般財源	27	35				
補助基本額	0	0				

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	50	52	2	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	4	18	14	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	54	70	16

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 2 1	防災・危機管理対策交	2717	35					

# 事業費予算見積説明書

<b>【事業名】</b> 10265 コミュニティ助成事業（自主防災組織育成助成事業）	<b>【事業概要】</b> （一財）自治総合センターが行うコミュニティ助成事業のうち、自主防災組織育成助成事業を活用し、自主防災組織が行う地域の防災活動に必要な備品等の整備に対する助成。	まちづくりプラン	4-(7)	SDGs	2, 3, 6, 11
		<b>【根拠法令等】</b>			
<b>【事業予定期間】</b> 継続	<b>【事業目的】</b> 防災資機材を整備するための助成制度を設け、自主防災組織の防災活動の取り組みを活性化し、地域防災力の向上を図る。	<b>【補助（負担）金名】</b>			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 70 防災危機管理課	<b>【現状、背景】</b> 災害の被害を最小限に抑える為には、自助・共助・公助それぞれが災害対応能力を高めて、連携することが大切であり、阪神淡路大震災時のこれらの割合は、自助・共助・公助＝7：2：1と言われている。自主防災組織の活動を支援することで、地域の防災の向上、地域での共助の理解に繋がる。	10/10			
令和 6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 009 防災諸費		全体事業費			
<b>【今年度見直し内容】</b>	<b>【その他】</b> 全組織に対する制度案内、及びホームページによる周知に努めている。	区分		前年度予算額	本年度予算額
		事業費	3,300	4,000	
		財源内訳	国庫支出金	0	0
			県支出金	0	0
			地方債	0	0
			その他	3,300	4,000
			一般財源	0	0
		補助基本額	0	0	

**【歳出内訳】** (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	3,300	4,000	700
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	3,300	4,000	700

**【歳入内訳】**

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
諸収入	21 4 2	自治総合センター助成	3124	4,000					

# 事業費予算見積説明書

【事業名】 10490 境港市原子力発電所環境安全対策協議会費	【事業概要】 境港市原子力発電所環境安全対策協議会の運営費。	まちづくりプラン	4- (8)	SDGs	2. 3. 6. 7. 8.
		【根拠法令等】			
【事業予定期間】 平成27年度設置	【事業目的】 島根原子力発電所の周辺環境への影響、安全対策等を把握し、市民の健康と安全の確保に努めるため、協議会を設置し、協議等を行う。	【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 70 防災危機管理課	【現状、背景】 福島原発事故以来、市民は、原子力発電所における安全対策について、不安もあり、関心が高まっている。このような現状を受け、原子力発電所の周辺環境への影響、安全対策等を確認するため、協議会を設置している。島根原子力発電所2号機については、令和3年9月15日新規規制基準適合性審査合格。令和6年8月には、2号機の再稼働の可能性。	全体事業費			
令和6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 009 防災諸費		区分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】 1号機廃止措置中、3号機新規規制基準適合性申請中	事業費	180	277	
		財源内訳			
		国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	180	277	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	162	252	90	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	5	5	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	13	20	7	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	180	277	97

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 2 1	鳥取県原子力防災対策	4901						
県支出金	16 2 1	鳥取県原子力防災対策	4901						
県支出金	16 2 1	鳥取県原子力防災対策	4901						



# 事業費予算見積説明書

【事業名】 11328 被災者支援システム導入事業	【事業概要】 災害発生時等での被災者支援に関するシステム。県内同一のシステム（内閣府クラウドシステム）を導入・運用する費用。	まちづくりプラン	4-（8）	SDGs	11
		【根拠法令等】			
【事業予定期間】	【事業目的】 令和6年1月1日に発生した能登半島地震や津波はもとより、近年、豪雨などによる大規模自然災害が頻繁に発生しており、被災自治体は待ったなしで被災者支援の取り組みが必要となる。そこで、平常時には避難行動要支援者名簿、個別避難計画の作成、災害発生時には、住民基本台帳データを活用した被災者台帳の速やかな作成、マイナンバーカードを利用し遠隔地からの被災者支援手続きのオンライン申請やコンビニでの罹災証明の交付が	【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 70 防災危機管理課	【現状、背景】 システムについては、内閣府、J-LIS、その他のシステムがあり、県内においてどのシステムを導入するのか、令和4年度から県内で協議をしており、令和5年度内閣府システムの導入で決定。国は、【自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画】により、当該システムを推奨している。県内が同一のシステムを導入することで導入時の割引もある。	全体事業費			
令和6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 009 防災諸費		区分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	0	763	
		財源内訳			
		国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
一般財源	0	763			
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	763	763	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	0	763	763

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

# 事業費予算見積説明書

【事業名】 8084 自衛官募集事務費	【事業概要】 法定受託事務として、募集ポスター掲示や募集案内の郵送などの自衛官募集事務の一部を行う。	まちづくりプラン	4- (8)	SDGs	2. 3. 6. 11		
		【根拠法令等】 地方自治法、自衛隊法					
【事業予定期間】	【事業目的】 自衛官の必要人員を確保するため。	【補助（負担）金名】 募集事務公共団体委託費					
		補助（負担）率	国	10/10	県	市	その他
所属課 70 防災危機管理課	【現状、背景】 自衛官の人材確保は、少子化による適齢者の減少等により、大変厳しい状況にある。 地方自治法で定められている法定受託事務であり、また自衛隊法では、市町村長は自衛官の募集に関する事務の一部を行うとされている。	全体事業費					
令和 6年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 013 諸 費		区 分	前年度予算額		本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	46		42		
		財源内訳	国庫支出金	46		42	
			県支出金	0		0	
			地方債	0		0	
			その他	0		0	
			一般財源	0		0	
			補助基本額	0		0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	9	9	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	30	26	△4	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	7	7	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	46	42	△4

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	15 3 1	自衛官募集事務費	148	42					

# 事業費予算見積説明書

【事業名】 8086 災害見舞金支給事業	【事業概要】 火災や自然災害等により、自ら居住する建物を被災した市民に見舞金を支給する。	まちづくりプラン	4-8 (8) 防災	SDGs	11	
		【根拠法令等】 境港市災害見舞金支給規程				
【事業予定期間】	【事業目的】 被災した市民に対し、市として見舞や弔意を表すものである。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 70 防災危機管理課	【現状、背景】 平成26・27・29・令和元年度に全焼4件、令和2年度なし。令和3年度は、全焼3件、半壊（水害）1件、令和4年度なし。	全体事業費				
令和6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 013 諸費		区分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	50	50		
		財源内訳				
		国庫支出金	0	0		
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	50	50		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	50	50	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	50	50	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

# 事業費予算見積説明書

【事業名】 9459 基幹業務システム運営事業	【事業概要】 自治体クラウドシステム（2市4町共同導入）により、基幹業務事務（市税、住民記録、国保、介護保険、収納管理、選挙等）を行っている。基幹業務システムの運用・保守、パソコン（119台）・プリンタ（23台）等の維持管理を行う。	まちづくりプラン	5 - (3)	SDGs	16	
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 基幹業務事務のシステム化により、操作性・迅速性等を向上させ、事務処理の効率化を図る。また、近隣市町と自治体クラウドシステム（38業務）を共同導入することで事務処理の共通化を図る。	【根拠法令等】				
所属課 80 DX推進課	【現状、背景】 令和3年1月から自治体クラウドシステムに移行し、システム導入・運用コストの削減及び災害対策（遠隔地データ保存）を行っている。地方公共団体情報システムの標準化に関する法律が令和3年に施行され、令和7年度に基幹業務システム（住民記録など標準化対象20業務）をガバメントクラウドを利用した標準準拠システムに移行する。	【補助（負担）金名】 デジタル基盤改革支援補助金 社会保障・税番号制度システム運用事業費交付金				
令和6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 001 一般管理費	【その他】	補助（負担）率	国	県	市	その他
【今年度見直し内容】 標準準拠システムへの対応		全体事業費				
		区分	前年度予算額	本年度予算額		
		事業費	55,894	122,800		
		財源内訳				
		国庫支出金	0	61,676		
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	55,894	61,124		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	3,101	6,977	3,876
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	1,610	1,831	221	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	2,700	2,700	26 公課費	0	0	0
12 委託料	29,658	89,767	60,109	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	21,525	21,525	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	55,894	122,800	66,906

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	15 2 1	社会保障・税番号制度	7477	3,876					
国庫支出金	15 2 1	デジタル基盤改革支援	7474	57,800					

# 事業費予算見積説明書

【事業名】 9582 庁内LAN運営事業	【事業概要】 庁内LANを運用するため、構成する機器の賃借、各種システム（電子メール、グループウェア、財務会計等）の保守委託、パソコン（LWAN系約300台、インターネット系約90台）・プリンタ（約40台）・出先ネットワーク等の維持管理を行う。	まちづくりプラン	5 - (3)	SDGs	16																				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 庁内のネットワーク化を行い、各種システム導入、行政情報の共有や組織内連携の強化、インターネット等の有効活用による情報収集機能強化など、事務処理能力の向上と効率化を図る。	【根拠法令等】																							
所属課 80 DX推進課		【補助（負担）金名】																							
令和6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 001 一般管理費	【現状、背景】 平成14年度に職員1人1台パソコンを設置すると同時に庁内LAN（パソコンを結ぶネットワーク）を整備した。庁内LANは、各種システムを使用するための基盤となるネットワークである。	補助（負担）率	国	県	市	その他																			
【今年度見直し内容】 プリンタ等の更新		【その他】																							
全体事業費		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>前年度予算額</th> <th>本年度予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>20,884</td> <td>24,301</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>20,884</td> </tr> <tr> <td>補助基本額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>					区分	前年度予算額	本年度予算額	事業費	20,884	24,301	財源内訳	国庫支出金	0	県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	20,884	補助基本額	0
区分	前年度予算額	本年度予算額																							
事業費	20,884	24,301																							
財源内訳	国庫支出金	0																							
	県支出金	0																							
	地方債	0																							
	その他	0																							
	一般財源	20,884																							
	補助基本額	0																							

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	1,786	5,514	3,728
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	800	871	71	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	813	1,002	189	26 公課費	0	0	0
12 委託料	594	2,885	2,291	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	16,891	14,029	△2,862	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	20,884	24,301	3,417

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

# 事業費予算見積説明書

【事業名】 9583 鳥取情報ハイウェイ維持管理事業	【事業概要】 鳥取県及び県内全市町村を結び、総合行政ネットワーク（LGWAN）や他の行政ネットワークを利用するための基盤となっている超高速光ファイバー網（鳥取情報ハイウェイ）について、大部分を鳥取県が設置しており、境港市設置部分（県設置の末端から境港市役所までの640m）の管理（委託）を行う。	まちづくりプラン	5 - (3)	SDGs	16	
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 鳥取情報ハイウェイの境港市設置部分（鳥取県設置の末端から境港市役所までの640m）について、適切な管理を行い、機能保持を図る。	【補助（負担）金名】				
所属課 80 DX推進課		補助（負担）率	国	県	市	その他
令和6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 001 一般管理費	【現状、背景】 鳥取県が県内の情報通信基盤として超高速光ファイバー網（鳥取情報ハイウェイ）を整備し、市町村は各々の庁舎（役場）までの接続とその管理を行うこととなり、本市は平成15年度に接続した。	全体事業費				
【今年度見直し内容】	【その他】	区分	前年度予算額	本年度予算額		
		事業費	546	546		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	
			県支出金	0	0	
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
			一般財源	546	546	
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	524	524	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	22	22	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	546	546	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

# 事業費予算見積説明書

<b>【事業名】</b> 9584 総合行政ネットワーク維持管理事業	<b>【事業概要】</b> 電子自治体の基盤となる全ての都道府県及び市区町村を結ぶネットワークである総合行政ネットワーク（LGWAN）に接続するため、機器の賃借・保守委託を行う。	まちづくりプラン	5 - (3)	SDGs	16	
<b>【事業予定期間】</b> 継続	<b>【事業目的】</b> 総合行政ネットワーク（LGWAN）に接続し、国、県などとの行政手続事務のオンライン化に対応する。	<b>【根拠法令等】</b>				
所属課 80 DX推進課		<b>【補助（負担）金名】</b>				
令和6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 001 一般管理費	<b>【現状、背景】</b> e-Japan重点計画2002に基づき、地方自治体を結ぶ行政専用のネットワークとして平成15年度からLGWANが整備された。	補助（負担）率	国	県	市	その他
<b>【今年度見直し内容】</b> 次期LGWAN対応、ガバメントクラウド対応		<b>【その他】</b>	全体事業費			
		区分	前年度予算額	本年度予算額		
		事業費	924	2,941		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	
			県支出金	0	0	
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
			一般財源	924	2,941	
		補助基本額	0	0		

**【歳出内訳】** (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	416	2,560	2,144	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	508	381	△127	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	924	2,941	2,017

**【歳入内訳】**

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

# 事業費予算見積説明書

【事業名】 10547 自治体ICT共同化推進事業	【事業概要】 県と市町村が連携し、情報システムの共同化による経費節減・事務効率化、人材育成などを図るため、鳥取県自治体ICT共同化推進協議会に参加しており、運用するための経費（人件費、各種システム運用経費）を負担する。	まちづくりプラン	5 - (3)	SDGs	16	
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 地方自治体の財政状況が厳しく、さらに人材も限られる現状の中、人口減少社会に対応する行政体制の維持、行政事務の効率化を目指し、ICT分野において県と市町村が共同・連携して取り組む。	【補助（負担）金名】				
所属課 80 DX推進課		補助（負担）率	国	県	市	その他
令和6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 001 一般管理費	【現状、背景】 増大する情報システムのコスト、脅威を増すサイバー攻撃などへの情報セキュリティ対策、専門的知識を持った人材の不足など、市町村単独では解決が難しい課題が多く、県市町村が共同・連携することが不可欠となっている。	全体事業費				
【今年度見直し内容】		【その他】				
		区分	前年度予算額	本年度予算額		
		事業費	894	1,395		
財源内訳	国庫支出金		0	0		
	県支出金		0	0		
	地方債		0	0		
	その他		0	0		
	一般財源		894	1,395		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	894	1,395	501	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	894	1,395	501

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額



# 事業費予算見積説明書

【事業名】 10558 情報システム強靱性向上事業	【事業概要】 総務省「自治体情報システム強靱性向上モデル」に対応した庁内ネットワーク（三層分離ネットワーク）を運用するための機器の賃借、保守委託、セキュリティソフト導入等を行う。	まちづくりプラン	5 - (3)	SDGs	1 6
		【根拠法令等】			
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 総務省「自治体情報システム強靱性向上モデル」に準じ、庁内ネットワーク及びシステムを抜本的に見直し再構築することで情報セキュリティを強化する。	【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 80 DX推進課	【現状、背景】 日本年金機構などの情報漏えい問題にあるように、ある特定の目的を持つと思われる標的を絞った攻撃（標的型攻撃）が増加しており、全ての自治体において情報システムの抜本的な見直しを求められた。	全体事業費			
令和 6年度 当初 会計 010 一般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 001 一般管理費		区 分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	17,141	17,690	
		財源内訳			
		国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	17,141	17,690	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	2,136	2,134	△2
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	3,972	4,204	232	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	11,033	11,352	319	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	17,141	17,690	549

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

# 事業費予算見積説明書

【事業名】 11200 庁内事務デジタル化事業	【事業概要】 庁内事務処理をデジタル化し、事務効率の向上を図るため、令和5年度に庁内ネットワークシステム（仮想デスクトップ環境、リモートワーク環境）の運用・保守、ペーパーレス化（文書管理・電子決裁システムの運用・保守、ペーパーレス会議環境整備）の導入を図った。	まちづくりプラン	5 - (3)	SDGs	1 6
		【根拠法令等】			
【事業予定期間】	【事業目的】 職員がDXを「自分ごと」として捉え、主体的に改革を実行でき、働き方を変えていける環境を目指すために、ペーパーレス化等を進め、事務作業などの効率化・コスト削減を図る。	【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 80 DX推進課	【現状、背景】 令和3年9月に、庁内各部署の職員で構成する「デジタル化推進ワーキングチーム」を設置し、庁内でのデジタル技術活用策などの検討を行っている。 令和5年2月に、「境港市みんなが笑顔になるデジタル市役所計画（境港市DX推進計画）」を策定し、行政サービスのDXを推進している。	全体事業費			
令和6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 001 一般管理費		区分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	51,493	38,793	
		財源内訳			
		国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	51,493	0	
		一般財源	0	38,793	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	3,582	3,193	△389
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	511	87	△424	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	424	375	△49	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	944	1,193	249	26 公課費	0	0	0
12 委託料	26,149	6,105	△20,044	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	19,883	27,840	7,957	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	51,493	38,793	△12,700

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
繰入金	19 1 1	魚と鬼太郎のまち境港	970						

# 事業費予算見積説明書

【事業名】 11321 窓口改革推進事業	【事業概要】 「書かない窓口」「迷わない窓口」を実現するため、市民課窓口受付番号発券機の導入、書かない窓口システム（らくらく窓口証明書交付サービス、申請書記入サポートシステム）の導入、カウンター・記載台等のレイアウト変更を行う。	まちづくりプラン	5 - (3)	SDGs	16		
		【根拠法令等】					
【事業予定期間】	【事業目的】 「書かない窓口」「迷わない窓口」を目指し、住民と職員の双方にとって負担の少ない快適な市役所窓口を実現する。	【補助（負担）金名】					
		補助（負担）率	国	県	市	その他	
所属課 80 DX推進課	【現状、背景】 令和5年8月に市民課、税務課などの窓口担当課長で構成する「窓口BPR推進プロジェクトチーム」を設置し、現状の窓口の課題整理・改善案をまとめた。 【課題】 ・最初にどこに行ってもいいかわからない。 ・手続きを待っている人の順番がわからない。 ・どこに何を書けば良いのかわからない。 ・同じ情報を何度も書かないといけない。 ※BPR（Business Process Reengineering、ビジネス プロセス リエンジニアリング） 既存の組織や	全体事業費					
令和6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 001 一般管理費		区分	前年度予算額	本年度予算額			
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	0	12,313			
		財源内訳	国庫支出金	0	5,297		
		県支出金	0	0			
		地方債	0	0			
		その他	0	0			
		一般財源	0	7,016			
		補助基本額	0	0			

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	1,389	1,389
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	264	264	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	66	66	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	10,594	10,594	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	0	12,313	12,313

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	15 2 1	デジタル田園都市国家	7525	5,297					

# 事業費予算見積説明書

【事業名】 11401 DX専門人材受入事業	【事業概要】 鳥取県が派遣を受け入れるDX専門人材（国の提供するDX人材紹介企業から派遣）を活用し、DX推進の課題に対応する。 ・オンライン支援：週に1～2回程度 ・対面支援：月に1回程度	まちづくりプラン	5 - (3)	SDGs	16
		【根拠法令等】			
【事業予定期間】	【事業目的】 DX専門人材を活用し、職員のITリテラシー強化とDX推進の意識を高め、市民の利便性向上と職員の業務効率化を図る。 ※ITリテラシー IT機器・ツールを使いこなす能力、インターネットを用いて情報収集する能力など	【補助（負担）金名】			
所属課 80 DX推進課		補助（負担）率	国	県	市
令和6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 001 一般管理費	【現状、背景】 DXを推進し、市民の利便性向上と職員の業務効率化を図るためには、職員の意識改革やデジタル人材の育成が大きな課題であり、DXを組織内で効果的に推進できるDX専門人材の確保が重要となっている。一方でDX専門人材の確保は本市単独では困難な状況（高額なデジタル専門人材の件数負担、全国的な専門人材不足など）にあることから、県と連携して取り組みを進める必要がある。	全体事業費			
【今年度見直し内容】	【その他】	区分	前年度予算額	本年度予算額	
		事業費	0	1,334	
		国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	0	1,334	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	1,334	1,334
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	0	1,334	1,334

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

# 事業費予算見積説明書

【事業名】 8100 中長期在留者住居地届出等事務費	【事業概要】 外国人住民に関する諸事務を行う。	まちづくりプラン	1 - (8)	SDGs	10, 11, 16
		【根拠法令等】 住民基本台帳法、出入国管理及び難民認定法、日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等出入国管理に関する特例法			
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 市内に居住する外国人住民の居住関係等を明らかにする。	【補助（負担）金名】			
所属課 10 市 民 課		補助（負担）率	国 10分の10	県	市
令和 6年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 003 戸籍住民基本台帳費 目 001 戸籍住民基本台帳費	【現状、背景】 外国人住民の住居地届出事務、特別永住許可事務、特別永住者記載変更事務、法務省通知に伴う住民票の職権修正、市町村通知の作成及び送信等の事務を行っている。	全体事業費			
		区 分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	16	16	
		財源内訳			
		国庫支出金	16	16	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	0	0	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	1	1	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	15	15	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	16	16	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	15 3 1	中長期在留者住居地届	151	16					

# 事業費予算見積説明書

【事業名】 8101 戸籍住民基本台帳事務費	【事業概要】 戸籍、住民基本台帳に係る諸事務を行う。	まちづくりプラン	5 - (3)	SDGs	16	
		【根拠法令等】 戸籍法、住民基本台帳法				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 出生・婚姻・離婚・死亡などの戸籍処理、転入・転出・転居などの住民異動処理、戸籍謄抄本や住民票の写しなどの諸証明の交付などの事務を行う。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 10 市 民 課	【現状、背景】 戸籍、住民台帳は、公的サービスを行う上で根幹をなすものであり、正しく確実な処理が求められている。	全体事業費				
令和 6年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 003 戸籍住民基本台帳費 目 001 戸籍住民基本台帳費		区 分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】 R5.3月から導入した窓口のキャッシュレス決済に対応するため、レジスターをPOS対応に変更する。 証明書作成用の自動契印機が購入から購入から16年経過し、不具合が生じているため更新する。	【その他】	事業費	689	1,355		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	
			県支出金	36	43	
			地方債	0	0	
			その他	653	1,312	
一般財源	0	0				
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	289	289
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	609	621	12	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	31	266	235	26 公課費	0	0	0
12 委託料	39	11	△28	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	10	168	158	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	689	1,355	666

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
手数料	14 2 1	戸籍手数料	60	669					
手数料	14 2 1	住民票手数料	61						
手数料	14 2 1	印鑑登録証明書交付手	62	643					
国庫支出金	15 3 1	中長期在留者住居地届	151						
県支出金	16 3 1	人口動態調査費	241	43					

# 事業費予算見積説明書

<b>【事業名】</b> 8102 住民基本台帳ネットワーク運用事業	<b>【事業概要】</b> 全国の市区町村の住民基本台帳をネットワーク化し、行政機関に対する本人確認情報の提供や市町村の区域を超えた住民基本台帳に関する事務を行う。	まちづくりプラン	5 - (3)	SDGs	16	
<b>【事業予定期間】</b> 継続	<b>【事業目的】</b> 全国の市区町村を住民基本台帳ネットワークで結ぶことにより、住民サービスの向上と行政事務の簡素化、効率化を図る。	<b>【根拠法令等】</b> 住民基本台帳法 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律				
所属課 10 市 民 課	<b>【現状、背景】</b> デジタル・ネットワーク社会の急速な進展の中で、行政の高度情報化の推進が必要不可欠であり、マイナンバー制度などへの対応のため機器更改を実施している。現在使用している機器のリース期間が令和6年12月に終了することから機器更改が必要である。	<b>【補助（負担）金名】</b> 個人番号カード交付事務費補助金				
令和 6年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 003 戸籍住民基本台帳費 目 001 戸籍住民基本台帳費	<b>【その他】</b>	補助（負担）率	国 10/10	県	市	その他
<b>【今年度見直し内容】</b> 令和元年度に更新した機器のリース期間が令和6年12月に終了することから、機器の更新と併せ、ネットワークシステムをオンプレミスから共同利用方式に変更する。	全体事業費					
		区 分	前年度予算額	本年度予算額		
		事業費	2,539	4,278		
		国庫支出金	2,319	0		
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	220	3,017		
		一般財源	0	1,261		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	105	0	△105	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	817	2,809	1,992	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	1,617	1,469	△148	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	2,539	4,278	1,739

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
手数料	14 2 1	住民票手数料	61	3,017					
国庫支出金	15 2 1	個人番号カード交付事	4926						

# 事業費予算見積説明書

【事業名】 8104 戸籍事務システム運用事業	【事業概要】 戸籍事務システムの円滑な運用を図る。	まちづくりプラン	5 - (3)	SDGs	16	
		【根拠法令等】 戸籍法				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 戸籍事務について、平成20年度にコンピュータ化した戸籍事務システムを円滑に運用し、事務の効率化・迅速化を図る。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 10 市 民 課	【現状、背景】 平成6年の戸籍法改正により可能になった、戸籍事務のコンピュータ化（電算化）を平成20年度に実施し、平成26年度には、戸籍事務システムの更新、戸籍副本データ管理システムの導入を実施、令和2年度に機器の更新を行った。令和2年度から令和5年度にかけ戸籍システム事務へのマイナンバー利用のためのシステム改修を行った。	全体事業費				
令和 6年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 003 戸籍住民基本台帳費 目 001 戸籍住民基本台帳費		区 分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】 旧事業名「戸籍事務コンピュータ化事業」	事業費	4,300	4,388		
		財源内訳				
		国庫支出金	0	0		
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	4,300	4,388		
		一般財源	0	0		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	112	134	22	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	1,284	1,350	66	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	2,904	2,904	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	4,300	4,388	88

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
手数料	14 2 1	戸籍手数料	60	4,388					
県支出金	16 3 1	人口動態調査費	241						



# 事業費予算見積説明書

【事業名】 9665 旅券交付事業	【事業概要】 旅券（パスポート）の申請書の受理及び交付を行う。	まちづくりプラン	2 - (3)	SDGs	8, 11
		【根拠法令等】 旅券法			
【事業予定期間】 平成23年度～	【事業目的】 住民サービスの向上を図るために、鳥取県から権限移譲を受けて、旅券の申請・交付事務を行う。	【補助（負担）金名】 権限移譲交付金			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 10 市 民 課	【現状、背景】 北東アジアゲートウェイである本市の窓口において、旅券の申請手続き等が可能になるよう、鳥取県から権限移譲を受け、平成23年4月から実施している。 令和5年3月からはマイナポータルを利用した電子申請が始まり、今後とも戸籍の電子証明書利用など、旅券事務の電子化が予定されている。	全体事業費			
令和 6年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 003 戸籍住民基本台帳費 目 001 戸籍住民基本台帳費		区 分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	344	345	
		財源内訳			
		国庫支出金	0	0	
		県支出金	230	203	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	114	142	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	311	312	1	26 公課費	0	0	0
12 委託料	33	33	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	344	345	1

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 2 1	権限移譲交付金	175	203					

# 事業費予算見積説明書

【事業名】 10421 マイナンバーカード運用事業	【事業概要】 社会保障・税番号制度の運用に対応するため、個人番号の通知、個人番号カードの交付、及びカード券面事項の更新等の事務処理体制の充実を図る。	まちづくりプラン	5 - (3)	SDGs	3, 16		
【事業予定期間】	【事業目的】 社会保障・税番号制度に対応するためシステムを整備し、住民基本台帳システムの適切及び効率的な運用による事務の円滑化・正確性の確保を図る。	【根拠法令等】 番号法					
所属課 10 市 民 課		【補助（負担）金名】 個人番号カード交付事務費補助金					
令和 6年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 003 戸籍住民基本台帳費 目 001 戸籍住民基本台帳費	【現状、背景】 平成29年11月から情報提供ネットワークシステムを利用した情報連携が開始され、個人番号を用いた各種行政手続が本格化した。令和3年10月からは、マイナンバーカードの保険証利用が始まるなど、活用はさらに拡大していくことが見込まれる。また、マイナンバーカードの保有率が約8割となり、マイナンバーカードの更新・電子証明書の更新等、マイナンバーカードに係る事務も増加している。	補助（負担）率	国	10/10	県	市	その他
【今年度見直し内容】 電子証明書更新事務を郵便局に委託		【その他】 旧事業名称：社会保障・税番号システム整備事業（住基ネット） これまでマイナンバーカード申請・交付、電子証明書更新等に係る経費を複数の事業にまたがり計上していたが、令和6年度より住民基本台帳ネットワークシステムに係る経費を除き、本事業に集約することとした。	全体事業費				
		区 分	前年度予算額		本年度予算額		
		事業費	1,954		7,670		
		財源内訳	国庫支出金	1,217	7,670		
			県支出金	0	0		
			地方債	0	0		
			その他	0	0		
			一般財源	737	0		
		補助基本額	0		0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	1,697	1,697	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	623	623	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	358	358	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	58	58	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	292	342	50	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	631	1,223	592	26 公課費	0	0	0
12 委託料	809	2,184	1,375	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	222	1,185	963	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1,954	7,670	5,716

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	15 2 1	個人番号カード交付事	4926	7,670					

# 事業費予算見積説明書

【事業名】 11056 証明書等コンビニ交付運営事業	【事業概要】 コンビニエンスストアにおいて証明書等の自動交付のサービスを行う。	まちづくりプラン	5 - (3)	SDGs	16
		【根拠法令等】			
【事業予定期間】	【事業目的】 マイナンバーカード利用促進のために、住民自らが「いつでも・どこでも」各証明書が取得できるよう、証明書のコンビニ交付のサービスを導入する。	【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 10 市 民 課	【現状、背景】 国が進めているマイナンバーカードの普及促進等の一環として、マイナンバーカードを活用した各種証明書のコンビニ交付サービスの普及促進が行われている。	全体事業費			
令和 6年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 003 戸籍住民基本台帳費 目 001 戸籍住民基本台帳費		区 分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	2,520	3,055	
		財源内訳			
		国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	642	1,784	
		一般財源	1,878	1,271	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	2,219	2,219	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	301	836	535	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	2,520	3,055	535

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
手数料	14 2 1	住民票手数料	61	1,102					
手数料	14 2 1	印鑑登録証明書交付手	62	682					
手数料	14 2 1	証明手数料(税務課)	68						
国庫支出金	15 2 1	個人番号カード交付事	4926						

# 事業費予算見積説明書

【事業名】 11255 マイナンバーカード普及促進事業	【事業概要】 マイナンバーカードの取得に向けて申請サポートの窓口を常設し、マイナンバーカードの普及促進を図る。	まちづくりプラン	5 - (3)	SDGs	3, 16
		【根拠法令等】 行政手続における特定個人を識別するための番号の利用等に関する法律			
【事業予定期間】	【事業目的】 マイナンバーカードの申請サポートを郵便局に委託し、マイナンバーカードの普及を促進させ、行政のデジタル化を図ることで行政手続きの簡素化や利便性の高いサービスの提供を行う。	【補助（負担）金名】 マイナンバーカード交付事務費補助金			
		補助（負担）率	国 10/10	県	市
所属課 10 市 民 課	【現状、背景】 マイナンバーカードの申請サポートを令和5年2月から渡郵便局で開始した。令和3年5月の郵便局事務取扱法の改正により、郵便局でできる事務の幅は広がっているため、市民の利便性向上につながるよう郵便局の委託事務を拡大する。	全体事業費			
令和6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 003 戸籍住民基本台帳費 目 001 戸籍住民基本台帳費		区分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】 郵便局に委託しているマイナンバーカード申請サポート業務を電子証明書更新業務の委託開始に併せ、マイナンバーカード申請受付方式に変更する。また、施設入所者等のマイナンバーカードの申請を促進するため、申請・受理手続きを行政書士会や施設に委託する。	【その他】 マイナンバーカードの普及が進んだため、マイナンバーカード運用事業（10421）に移行	事業費	6,037	0	
		財源内訳	国庫支出金	6,037	0
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	0	0	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	3,037	0	△3,037	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	324	0	△324
03 職員手当等	698	0	△698	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	576	0	△576	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	53	0	△53	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	452	0	△452	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	121	0	△121	26 公課費	0	0	0
12 委託料	766	0	△766	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	10	0	△10	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	6,037	0	△6,037

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	15 2 1	個人番号カード交付事	4926						

# 事業費予算見積説明書

<b>【事業名】</b> 8688 鳥取県市町村税務協議会負担金	<b>【事業概要】</b> 鳥取県内の市町村で構成する税務協議会の負担金で、協議会を通じて軽自動車税申告の受付などの事務を軽自動車協会に共同委託している	まちづくりプラン	5 - (4)	SDGs	1 1
		<b>【根拠法令等】</b>			
<b>【事業予定期間】</b> 継続	<b>【事業目的】</b> 事務の共同委託による効率化と鳥取県内市町村間での情報交換等を通じて円滑な税務事務の遂行を図る	<b>【補助（負担）金名】</b>			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 40 税 務 課	<b>【現状、背景】</b> 令和6年1月から電子車検証が導入されることに伴い、税申告書の記載案内や記載確認など、委託先である軽自動車協会の事務量が増加することが見込まれている	全体事業費			
令和 6年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 002 徴 税 費 目 001 税務総務費		区 分	前年度予算額	本年度予算額	
<b>【今年度見直し内容】</b>	<b>【その他】</b>	事業費	1,188	1,206	
		財源内訳			
		国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	1,188	1,206	
		補助基本額	0	0	

**【歳出内訳】** (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	1,188	1,206	18
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1,188	1,206	18

**【歳入内訳】**

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

# 事業費予算見積説明書

<b>【事業名】</b> 9451 資産評価システム研究センター負担金	<b>【事業概要】</b> 資産評価システム研究センターへの負担金で、同センターから調査研究の成果や評価に関する図書の配布を受け、路線価データを県を通して同センターに提供することで資産評価システム研究センターが運営する全国地価マップで公開する。	まちづくりプラン	5 - (4)	SDGs	1 1	
		<b>【根拠法令等】</b>				
<b>【事業予定期間】</b> 平成28年度～継続	<b>【事業目的】</b> 資産評価システム研究センターから固定資産税制度及び資産評価に関する調査研究や、固定資産税及び評価関係情報の提供を受けることで、効率的な課税業務を遂行してゆくための全国レベルの調査研究の成果を入手し、評価業務等の参考とする。また本市の路線価情報を同センターの全国地価マップを使って公開する。	<b>【補助（負担）金名】</b>				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 40 税 務 課  令和 6年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 002 徴 税 費 目 001 税務総務費	<b>【現状、背景】</b> 資産評価システム研究センターは昭和53年に国及び地方自治体が共同で設立した財団法人で、制度改正や土地や家屋に関する調査研究、評価実務マニュアルなどの提供がある。また土地の路線価データを同センターに提供して、同センターが運営する全国地価マップで公開している。	全体事業費				
<b>【今年度見直し内容】</b>		<b>【その他】</b>	区 分	前年度予算額	本年度予算額	
事業費			75	75		
財源内訳			国庫支出金	0	0	
			県支出金	0	0	
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
			一般財源	75	75	
			補助基本額	0	0	

**【歳出内訳】** (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	75	75	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	75	75	0

**【歳入内訳】**

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

# 事業費予算見積説明書

<b>【事業名】</b> 8095 市税賦課事務費	<b>【事業概要】</b> 市税（市民税、固定資産税、軽自動車税等）の賦課や所得証明・課税証明等の諸証明交付などの事務に用する経費	まちづくりプラン	5 - (4)	SDGs	1 1	
		<b>【根拠法令等】</b>				
		<b>【補助（負担）金名】</b>				
<b>【事業予定期間】</b> 継続	<b>【事業目的】</b> 課税の基礎となる資料の収集（各種申告・報告書等の收受や固定資産の評価、関係機関での調査など）及び賦課（納税通知書の発送など）、市税に関する情報の提供による適正な税務事務の実施	補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 40 税 務 課  令和 6年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 002 徴 税 費 目 002 賦 課 費		全体事業費				
<b>【今年度見直し内容】</b>	<b>【現状、背景】</b> 税を取り巻く環境が目まぐるしく変化する中での対応や効率的かつ適正な課税事務を行うための諸経費を計上している。	区分	前年度予算額	本年度予算額		
		事業費	15,233	11,435		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	
			県支出金	0	0	
			地方債	0	0	
			その他	1,790	1,619	
			一般財源	13,443	9,816	
		補助基本額	0	0		

**【歳出内訳】** (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	3,072	2,894	△178	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	4,180	4,045	△135	26 公課費	0	0	0
12 委託料	7,474	3,998	△3,476	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	507	498	△9	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	15,233	11,435	△3,798

**【歳入内訳】**

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
手数料	14 2 1	証明手数料（税務課）	68	1,617					
諸収入	21 4 2	原付・二輪車登録確認	337						
諸収入	21 4 2	原付標識棄損弁償金	338	2					

# 事業費予算見積説明書

【事業名】 9224 地方税共同機構負担金	【事業概要】 公的年金に係る特別徴収義務者とのデータ授受及び国税連携に係る国税庁とのデータ授受、個人又は法人が行う電子申告及び電子納税の經由機関である地方税共同機構の基礎負担金及び事務運営費等負担金	まちづくりプラン	5 - (3)	SDGs	1 1	
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 データの授受を専用システムにより地方税共同機構を經由して行うことにより課税、納税及び特別徴収を円滑に行う	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 40 税 務 課	【現状、背景】 今後、電子申告及び電子納税の拡大に伴い、負担金の増額が見込まれる。	全体事業費				
令和 6年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 002 徴 税 費 目 002 賦 課 費		区 分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	2,153	2,581		
		財源内訳				
		国庫支出金	0	0		
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	2,153	2,581		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	2,153	2,581	428
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	2,153	2,581	428

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額



# 事業費予算見積説明書

<b>【事業名】</b> 9931 地方税電子申告等支援サービス運用事業	<b>【事業概要】</b> 市税の電子申告等に対応するためのシステムの利用にかかる経費	まちづくりプラン	5 - (3)	SDGs	1 1
		【根拠法令等】			
<b>【事業予定期間】</b> 継続	<b>【事業目的】</b> 電子申告及び電子納税への対応による納税者等の利便性の向上と課税情報の円滑な把握	【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 40 税 務 課	<b>【現状、背景】</b> 地方税共同機構を経由して配信・集信される支払報告書や地方税の電子申告及び電子納税、国税連携による確定申告書等、また、年金特別徴収に係る配信・集信されるデータを審査及び送受信し、基幹システムと連携するために、認定委託業者が開発・管理したシステムを使用して必要事務を行うもの。	全体事業費			
令和 6年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 002 徴 税 費 目 002 賦 課 費		区 分	前年度予算額	本年度予算額	
<b>【今年度見直し内容】</b>	<b>【その他】</b>	事業費	2,706	3,498	
		財源内訳	国庫支出金	0	0
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	2,706	3,498	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	330	1,122	792	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	2,376	2,376	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	2,706	3,498	792

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

# 事業費予算見積説明書

<b>【事業名】</b> 11333 字図管理システム改修事業	<b>【事業概要】</b> 字図管理システムに地番図データと家屋データを移転させ、航空写真を直近のものに更新することで、航空写真と地番図と家屋番号を重ねて表示させて、土地や家屋の所在地や現況をシステム上で確認できるようにする。	まちづくりプラン	5 - (3)	SDGs	1 1
		<b>【根拠法令等】</b>			
<b>【事業予定期間】</b>	<b>【事業目的】</b> 航空写真と地番図、家屋番号をシステムで重ねて見ることができるようにすることにより、土地・家屋の所在地の把握、現状の確認にかかる時間を短縮し、業務の効率化を図る。	<b>【補助（負担）金名】</b>			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 40 税 務 課	<b>【現状、背景】</b> 航空写真と地番図を重ねて見るためにLmapを使用しているが、使用端末の老朽化とLmapのサポート終了により、既に導入している字図管理システムに機能を移転させる。また字図管理システムはこれまで土地のみ登録していたが、家屋の台帳データを登録して家屋番号を表示させることで、航空写真や現況と評価済物件を照合できるようにする。	全体事業費			
令和 6年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 002 徴 税 費 目 002 賦 課 費		<b>【その他】</b>	区 分	前年度予算額	本年度予算額
<b>【今年度見直し内容】</b>	事業費		事業費	0	2,459
		財源内訳	国庫支出金	0	0
県支出金	0		0		
地方債	0		0		
その他	0		0		
一般財源	0		2,459		
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	2,459	2,459	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	0	2,459	2,459

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

# 事業費予算見積説明書

【事業名】 8083 市税等過誤納金還付金	【事業概要】 市税を重複して納めた場合、または確定申告等により納付後に税額が減額となった場合に納め過ぎとなった市税(過誤納金)を還付する必要がある、その経費(還付金)を予算化している。	まちづくりプラン	5-(4)	SDGs	17
		【根拠法令等】 地方税法第17条、第17条の4			
【事業予定期間】	【事業目的】 既に納付されていた税金に納め過ぎが判明した場合、その納め過ぎた税金を納税義務者へ還付し、適正な収納管理を行うことを目的とする。	【補助(負担)金名】			
		補助(負担)率	国	県	市
所属課 50 収 税 課	【現状、背景】 既に納付されていた税金に納め過ぎが判明した場合、その納め過ぎた税金を適正かつ速やかに納税義務者へ還付する必要があるため。	全体事業費			
令和 6年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 013 諸 費		区 分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	16,500	16,500	
		財源内訳			
		国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	16,500	16,500	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	16,500	16,500	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	16,500	16,500	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

# 事業費予算見積説明書

【事業名】 8098 市税徴収事務費	【事業概要】 市税の収納管理、徴収に必要な督促状・催告書の送付、財産調査、滞納処分（差押え）などを行うための経費を予算化している。	まちづくりプラン	5-(4)	SDGs	17
		【根拠法令等】			
【事業予定期間】	【事業目的】 市税の収納管理事務及び徴収事務（督促状・催告書の発送等納付勧奨、財産調査、滞納処分（差押え））を行い、市税収入の確保、収入率の向上、税負担の公平性を図る。	【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 50 収 税 課	【現状、背景】 市税収入を確保することは、地方自治の根幹であり益々重要となっている。	全体事業費			
令和 6年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 002 徴 税 費 目 003 徴 収 費		区 分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	3,479	3,366	
		財源内訳	国庫支出金	0	0
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	54	54	
		一般財源	3,425	3,312	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	163	0	△163	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	46	46	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	871	947	76	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	2,372	2,341	△31	26 公課費	0	5	5
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	27	27	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	3,479	3,366	△113

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
手数料	14 2 1	市税督促手数料	66	53					
諸収入	21 4 2	手形組戻手数料	1444	1					

# 事業費予算見積説明書

【事業名】 10389 公売事務費	【事業概要】 動産、不動産、自動車等を差し押えし、インターネットオークションで公売するための経費を予算化している。	まちづくりプラン	5-(4)	SDGs	17		
		【根拠法令等】					
【事業予定期間】	【事業目的】 差し押えた動産、不動産、自動車等をインターネットオークションで公売し、滞納市税の徴収と収入率の向上を目的とする。	【補助（負担）金名】					
		補助（負担）率	国	県	市	その他	
所属課 50 収 税 課	【現状、背景】 滞納処分の方法として預金等の現金債権のみならず、動産、不動産、自動車等の財産を差し押える機会も増えている。差し押えた財産をKSI官公庁オークションを活用し、インターネット公売することで換価を容易にするとともに収入率の向上を目指す。	全体事業費					
令和 6年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 002 徴 税 費 目 003 徴 収 費		区 分	前年度予算額	本年度予算額			
【今年度見直し内容】	【その他】 [公売実績] H21:動産 5件、H22:動産 1件、H29:不動産 1件 動産 1件、R2:不動産 1件 動産 2件、R4:不動産 1件	事業費	670	744			
		財源内訳	国庫支出金	0	0		
			県支出金	0	0		
			地方債	0	0		
			その他	670	744		
			一般財源	0	0		
			補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	125	199	74	26 公課費	0	0	0
12 委託料	437	437	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	108	108	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	670	744	74

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
諸収入	21 4 1	滞納処分費	317	744					

# 事業費予算見積説明書

【事業名】 8038 米子鬼太郎空港利用促進事業	【事業概要】 鳥取県や周辺自治体、民間と一体となり、駐車場無料化など、米子鬼太郎空港の利便性の向上や、国内線・国際線利用者への助成、チャーター便の誘致や定期路線の充実・安定運航に向けた要望活動など利用促進に取り組む。	まちづくりプラン	2 - (3)	SDGs	8, 9, 11
		【根拠法令等】			
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 米子鬼太郎空港が山陰の空の玄関口として発展するように、空港の利便性を高めるとともに、国内線・国際線の充実や利用促進を図る。	【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 10 観光振興課	【現状、背景】 米子羽田便は1日あたり6便が運航されており、市民生活・地域経済に必要不可欠な航空路線となっている。今後もさらなる利用者の拡大に向け、路線のPR、各種の商品造成やチャーター便の誘致など、官民をあげての積極的な利用促進が必要。また、ソウル便・香港便・上海便も観光・ビジネス利用に加え、国際交流の推進に重要な役割を果たしており、引き続き、利用促進策を講じ、利用者の拡大に努める必要がある。	全体事業費			
令和 6年度 当初 会計 010 一般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 006 企 画 費		区 分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	109	10,091	
		財源内訳			
		国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	109	10,091	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	9,957	9,957
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	109	134	25	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	109	10,091	9,982

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

# 事業費予算見積説明書

<b>【事業名】</b> 8802 国際定期便利用促進協議会負担金	<b>【事業概要】</b> 国際定期航空路線の「米子ーソウル便」、「米子ー香港便」、「米子ー上海便」の利用促進事業を実施する国際定期便利用促進協議会に対する負担金。	まちづくりプラン D	SDGs	単独					
<b>【事業予定期間】</b> 平成12年度～継続	<b>【事業目的】</b> 「米子ーソウル便」、「米子ー香港便」、「米子ー上海便」の利用促進により、路線の安定運航を図る。	<b>【根拠法令等】</b>							
所属課 10 観光振興課		<b>【補助（負担）金名】</b> 国際定期便利用促進協議会負担金							
令和 6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 006 企画費	<b>【現状、背景】</b> 「米子ーソウル便」（平成13年就航）、「米子ー香港便」（平成28年就航）、「米子ー上海便」（令和2年1月就航）の各路線は、観光・ビジネス利用に加え、国際交流の推進に重要な役割を果たしており、引き続き、各種の利用促進策を講じ、利用者の拡大に努める必要がある。	補助（負担）率	国	県	1/3	市	全体事	その他	
<b>【今年度見直し内容】</b>		<b>【その他】</b> まちづくりプラン：2－（3）東アジアのゲートウェイ「境港・米子鬼太郎空港」の利用促進	全体事業費						
		区 分	前年度予算額	本年度予算額					
		事業費	4,478	0					
財源内訳			国庫支出金	0	0				
			県支出金	0	0				
			地方債	0	0				
			その他	0	0				
			一般財源	4,478	0				
		補助基本額	0	0					

**【歳出内訳】** (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	4,478	0	△4,478
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	4,478	0	△4,478

**【歳入内訳】**

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

# 事業費予算見積説明書

<b>【事業名】</b> 8803 米子鬼太郎空港無料駐車場運営事業負担金	<b>【事業概要】</b> 米子鬼太郎空港利用者の利便性向上を図るため、鳥取県・米子市・境港市が共同で、同空港駐車場の無料化及び維持管理を行う。	まちづくりプラン	D	SDGs	単独
		<b>【根拠法令等】</b>			
<b>【事業予定期間】</b> 平成19年度～	<b>【事業目的】</b> 米子鬼太郎空港駐車場の無料化により、自家用車で同空港を利用する方の利便性向上を図る。	<b>【補助（負担）金名】</b>			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 10 観光振興課	<b>【現状、背景】</b> 鳥取・出雲・岡山など近隣空港の駐車場は以前より無料で運営されている。米子鬼太郎空港においても、他空港との競争力強化を図るため、駐車場の無料化が必要である。	全体事業費			
令和 6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 006 企画費		区分	前年度予算額	本年度予算額	
<b>【今年度見直し内容】</b>	<b>【その他】</b> まちづくりプラン：2－（3）東アジアのゲートウェイ「境港・米子鬼太郎空港」の利用促進	事業費	722	0	
		財源内訳	国庫支出金	0	0
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	722	0	
		補助基本額	0	0	

**【歳出内訳】** (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	722	0	△722
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	722	0	△722

**【歳入内訳】**

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額



# 事業費予算見積説明書

<b>【事業名】</b> 8804 米子空港利用促進懇話会特別負担金	<b>【事業概要】</b> 米子鬼太郎空港の利用促進事業を実施する米子空港利用促進懇話会に対する特別負担金。	まちづくりプラン	D	SDGs	単独	
		<b>【根拠法令等】</b>				
<b>【事業予定期間】</b> 平成8年度～継続	<b>【事業目的】</b> 米子鬼太郎空港の利用促進と路線の充実を図る。	<b>【補助（負担）金名】</b> 米子空港利用促進懇話会特別負担金				
		補助（負担）率	国	県	1/2	市
所属課 10 観光振興課	<b>【現状、背景】</b> 米子ー東京便は1日あたり6便が運航されており、市民生活・地域経済に必要不可欠な航空路線となっている。今後も更なる利用者の拡大に向け、路線のPR、各種の商品造成やチャーター便、LCCなど他の航空会社の誘致など、官民をあげての積極的な利用促進活動が必要である。	全体事業費				
令和 6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 006 企画費		区分	前年度予算額	本年度予算額		
		事業費	5,000	0		
<b>【今年度見直し内容】</b>	<b>【その他】</b> まちづくりプラン：2－（3）東アジアのゲートウェイ「境港・米子鬼太郎空港」の利用促進	財源内訳	国庫支出金	0	0	
			県支出金	0	0	
地方債	0		0			
その他	0		0			
一般財源	5,000		0			
補助基本額	0		0			

**【歳出内訳】** (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	5,000	0	△5,000
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	5,000	0	△5,000

**【歳入内訳】**

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

# 事業費予算見積説明書

<b>【事業名】</b> 8812 米子空港利用促進懇話会負担金	<b>【事業概要】</b> 米子鬼太郎空港の利用促進事業を実施する米子空港利用促進懇話会に対する負担金。	まちづくりプラン	D	SDGs	単独	
		<b>【根拠法令等】</b>				
<b>【事業予定期間】</b>	<b>【事業目的】</b> 米子鬼太郎空港の利用促進と路線の充実を図る。	<b>【補助（負担）金名】</b>				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 10 観光振興課	<b>【現状、背景】</b> 米子ー東京便は1日あたり6便が運航されており、市民生活・地域経済に必要不可欠な航空路線となっている。今後も更なる利用者の拡大に向け、路線のPR、各種の商品造成やチャーター便、LCCなど他の航空会社の誘致など、官民をあげての積極的な利用促進活動が必要である。	全体事業費				
令和 6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 006 企画費		区分	前年度予算額	本年度予算額		
<b>【今年度見直し内容】</b>	<b>【その他】</b> まちづくりプラン：2－（3）東アジアのゲートウェイ「境港・米子鬼太郎空港」の利用促進	事業費	150	0		
		財源内訳 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 補助基本額	0 0 0 0 150 0	0 0 0 0 0 0		

**【歳出内訳】** (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	150	0	△150
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	150	0	△150

**【歳入内訳】**

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

# 事業費予算見積説明書

<b>【事業名】</b> 10960 高校生通学費助成事業補助金	<b>【事業概要】</b> 境港市在住の県内高等学校等へ通学する生徒に通学費を助成する。	まちづくりプラン	1-(3)	SDGs	4		
		<b>【根拠法令等】</b>					
<b>【事業予定期間】</b> 令和2年度から	<b>【事業目的】</b> 通学費を理由に、子どもたちが希望する高等学校への通学をあきらめることがないように、保護者に支援する。	<b>【補助（負担）金名】</b>					
		補助（負担）率	国	県	1/2	市	1/2
所属課 10 観光振興課	<b>【現状、背景】</b> 公共交通機関の定期券を購入し、自宅から県内高等学校等に通う生徒の保護者に月額7,000円を超える部分を助成している。	全体事業費					
令和6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 006 企画費		区分	前年度予算額	本年度予算額			
<b>【今年度見直し内容】</b>	<b>【その他】</b> まちづくりプラン：1-(3)家庭に寄り添った子育て支援の充実	事業費	0	298			
		財源内訳	国庫支出金	0	0		
		県支出金	0	149			
		地方債	0	0			
		その他	0	149			
一般財源	0	0					
補助基本額	0	0					

**【歳出内訳】** (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	298	298
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰入金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	0	298	298

**【歳入内訳】**

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 2 7	高校生通学費助成事業	7528	149					
繰入金	19 1 1	魚と鬼太郎のまち境港	970	149					

# 事業費予算見積説明書

<b>【事業名】</b> 10332 防災情報ステーション等整備事業	<b>【事業概要】</b> 災害関連情報を住民に対し確実に提供する目的で、避難所等に耐災害性の高い公衆無線LAN環境（Wi-Fiスポット）防災情報ステーションを整備しつつ、平時には観光や地域振興に関する情報の発信に役立てることを可能にするもの。	まちづくりプラン	4- (7)	SDGs	9	
		<b>【根拠法令等】</b>				
<b>【事業予定期間】</b> 平成25年度	<b>【事業目的】</b> 水木しげるロード及び夢みなと公園に近接する避難所6箇所にWi-Fi電波の到達が可能な耐災害性の高い公衆無線LAN環境を整備することにより、災害時に災害関連情報が入手できる通信環境を確保すること、また平常時における国内外の観光客等に観光情報、地域情報入手のための通信環境を提供し、おもてなしの向上を図るもの。	<b>【補助（負担）金名】</b>				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 10 観光振興課	<b>【現状、背景】</b> 整備した設備は緊急時に加え、習熟を図る意味でも平時の利活用（行政情報や観光情報の配信、施設利用者への一般開放など）を推進	全体事業費				
令和 6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 009 防災諸費		区 分	前年度予算額	本年度予算額		
<b>【今年度見直し内容】</b>	<b>【その他】</b>	事業費	1,339	1,336		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	1,339	1,336		
一般財源	0	0				
補助基本額	0	0				

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	27	24	△3	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	1,300	1,300	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	12	12	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1,339	1,336	△3

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
繰入金	19 1 1	魚と鬼太郎のまち境港	970	1,336					

# 事業費予算見積説明書

【事業名】 8074 市民バス運行事業	【事業概要】 市民の生活交通路線として、市内全域を循環する境港市民バス（はまるーぷバス）の運行事業。	まちづくりプラン	4 - (6)	SDGs	9, 1 1	
【事業予定期間】 平成13年度～継続	【事業目的】 主に高齢者など、自家用の交通手段がない市民のために、公共交通機関の確保を図る。	【根拠法令等】				
所属課 10 観光振興課	【現状、背景】 境港市民バスは、民間路線バスの廃止や市内全域の交通不便を解消するために平成13年度から運行開始した。一日あたり4系統各9便の運行。主に高齢者の通院及び買い物の際の交通手段として利用されている。また、観光客の2次交通としても利用されている。	【補助（負担）金名】 生活交通体系構築支援補助金				
令和 6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 011 市民バス運行費		補助（負担）率	国	県	1/2	市
【今年度見直し内容】	【その他】	全体事業費				
		区分	前年度予算額	本年度予算額		
		事業費	68,074	67,352		
		財源内訳				
		国庫支出金	0	0		
		県支出金	12,730	14,148		
		地方債	0	0		
		その他	8,407	8,593		
		一般財源	46,937	44,611		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	48	48	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	162	162	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	13,387	13,102	△285	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	138	93	△45	26 公課費	234	234	0
12 委託料	54,235	53,681	△554	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	32	32	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	68,074	67,352	△722

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
使用料	14 1 1	市民バス使用料	40	8,269					
県支出金	16 2 1	生活交通体系構築支援	177	14,148					
県支出金	16 2 5	まんが王国活動支援事	2714						
諸収入	21 4 2	市民バス広告収入	352	324					

# 事業費予算見積説明書

<b>【事業名】</b> 8075 市民バス整備事業	<b>【事業概要】</b> 市民の公共交通機関として安全で安定した市民バス運行事業を実施するため。	まちづくりプラン	4 - (6)	SDGs	9, 1 1	
		<b>【根拠法令等】</b>				
		<b>【補助（負担）金名】</b>				
<b>【事業予定期間】</b>	<b>【事業目的】</b> 境港市市民バスの安全で安定した運行を行うために車両更新を行う。	補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 10 観光振興課		全体事業費				
令和 6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 011 市民バス運行費	<b>【現状、背景】</b> 生活コースが運行する道路の幅が狭く、すれ違い等に支障があり、利用者もメインコースより少ないことから、車両を小型化し運行の安全性を高める。メインコースは引き続き従来からの車両を使用して運行し耐用年数の経過、走行距離等を勘案し、順次車両の更新を行う。	区分	前年度予算額	本年度予算額		
		事業費	24,829	1,664		
		財源内訳				
		国庫支出金	0	0		
		県支出金	6,485	0		
		地方債	0	0		
		その他	18,344	0		
		一般財源	0	1,664		
<b>【今年度見直し内容】</b>	<b>【その他】</b>	補助基本額	0	0		

**【歳出内訳】** (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	21,783	0	△21,783
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	43	0	△43	26 公課費	33	0	△33
12 委託料	2,970	0	△2,970	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	1,664	1,664	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	24,829	1,664	△23,165

**【歳入内訳】**

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 2 5	まんが王国活動支援事	2714						
県支出金	16 2 1	生活交通体系構築支援	177						
繰入金	19 1 1	魚と鬼太郎のまち境港	970						

# 事業費予算見積説明書

<b>【事業名】</b> 8088 境水道渡船代替バス運行事業負担金	<b>【事業概要】</b> 美保関一境港間を運行する松江市コミュニティバス(美保関線)の運行経費から運賃収入を引いた差額について、両市の利用者割合に応じた負担を行う。	まちづくりプラン	2 - (10)	SDGs	9, 11	
		<b>【根拠法令等】</b>				
<b>【事業予定期間】</b> 平成19年～継続	<b>【事業目的】</b> 平成19年に廃止された境水道渡船の代替交通手段としての生活路線バスである松江市コミュニティバス(美保関線)を運行し、美保関一境港間の交通手段を確保する。	<b>【補助(負担)金名】</b>				
		補助(負担)率	国	県	市	その他
所属課 10 観光振興課	<b>【現状、背景】</b> 平成19年度に廃止された境水道渡船の代替交通手段として同年に運行開始。美保関(宇井渡船場)から境港(境港駅・済生会境港総合病院)間を1日12往復運行。	全体事業費				
令和 6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 013 諸費		区 分	前年度予算額	本年度予算額		
<b>【今年度見直し内容】</b>	<b>【その他】</b>	事業費	1,796	2,661		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	1,796	2,661		
		補助基本額	0	0		

**【歳出内訳】** (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	1,796	2,661	865
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1,796	2,661	865

**【歳入内訳】**

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

# 事業費予算見積説明書

<b>【事業名】</b> 9494 地方バス路線維持対策事業補助金	<b>【事業概要】</b> 市民の生活交通として必要なバス路線の維持を図るため、民間バス会社に運行費用の補助を行う。	まちづくりプラン	2 - (10)	SDGs	9, 11
		<b>【根拠法令等】</b>			
<b>【事業予定期間】</b>  令和 6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 013 諸費	<b>【事業目的】</b> 主に高齢者など、自家用の交通手段がない市民のために、市民の生活交通として必要なバス路線の維持を図る。	<b>【補助（負担）金名】</b>			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 10 観光振興課	<b>【現状、背景】</b> 現在、米子市との間に「外浜線」、「空港線」の2路線が、日ノ丸自動車によって運行されており、いずれも赤字バス路線として補助対象となっている。	全体事業費			
<b>【今年度見直し内容】</b>		<b>【その他】</b>	区分	前年度予算額	本年度予算額
			事業費	9,723	10,036
		財源内訳	国庫支出金	0	0
			県支出金	0	0
			地方債	0	0
			その他	0	0
			一般財源	9,723	10,036
		補助基本額	0	0	

**【歳出内訳】** (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	9,723	10,036	313
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	9,723	10,036	313

**【歳入内訳】**

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額



# 事業費予算見積説明書

【事業名】 11282 旧さかいポートサウナ管理費	【事業概要】 営業を停止後のさかいポートサウナ施設の維持・管理費。	まちづくりプラン	2 - (2) (3)	SDGs	8	
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】	【事業目的】 営業を停止後のさかいポートサウナ施設を維持・管理する。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 50 水産商工課	【現状、背景】 平成9年7月より、鳥取県が所有するみなとさかい交流館4階の当該施設を「さかいポートサウナ」として使用してきたが、令和4年6月末、施設の老朽化等で大規模な漏水が発生したため、さかいポートサウナの営業を停止した。当該施設の利活用については、令和4年8～10月のサウンディング型市場調査結果を基に、令和5年7～8月にプロポーザル方式による事業者の募集を実施したものの応募はなかった。また、鳥取県への譲渡・利活用を打	全体事業費				
令和6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 005 財産管理費		【その他】	区 分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】			事業費	870	1,455	
		財源内訳				
		国庫支出金	0	0		
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	870	1,111		
		一般財源	0	344		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	576	1,007	431	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	10	6	△4	26 公課費	0	0	0
12 委託料	284	442	158	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	870	1,455	585

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
諸収入	21 4 2	旧さかいポートサウナ	7035	122					
諸収入	21 4 2	みなとさかい交流館駐	7036	960					
諸収入	21 4 2	みなとさかい交流館駐	7037	29					

# 事業費予算見積説明書

【事業名】 11294 旧さかいポートサウナ施設利活用事業	【事業概要】 営業終了後のさかいポートサウナ施設の有効活用を図る。	まちづくりプラン	2 - (2)	SDGs	8	
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】	【事業目的】 営業終了後のさかいポートサウナ施設の有効活用を図る。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 50 水産商工課	【現状、背景】 平成7年12月28日付けで締結された「みなとさかい交流館の建設費に係る協定書」に基づき、平成9年7月より、鳥取県が所有するみなとさかい交流館4階の当該施設を「さかいポートサウナ」として使用し、同協定に基づき、平成25年4月1日付けで境港市に所有権を移転した。令和4年6月末、施設の老朽化等で大規模な雨漏りが発生したため、さかいポートサウナの営業を停止し、当該施設の利活用について検討を進めている。	全体事業費				
令和 6年度 当初 会計 010 一般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 005 財産管理費		区 分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	47	0		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	47	0		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	30	0	△30	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	17	0	△17	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	47	0	△47

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

# 事業費予算見積説明書

【事業名】 8070 国際交流促進事業	【事業概要】 友好都市である琿春市をはじめ、環日本海諸国各都市を中心とした外国との交流促進を図る。	まちづくりプラン	1 - (8)、2	SDGs	1、8、9	
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 市民の国際感覚を養い、人及び経済の交流の機運を高めるとともに、外国人にとって訪れやすい地域を目指す。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 50 水産商工課	【現状、背景】 平成5年に中国吉林省琿春市と友好都市提携を締結して以来、両市間で訪問団の相互派遣や国際交流員、研修生の受け入れ等交流を進めてきた。米子ソウル便、米子香港便、米子上海便の就航により東アジアがより身近になり、また、クルーズ船の寄港増加により外国人観光客が増加している。	全体事業費				
令和 6年度 当初 会計 010 一般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 010 国際交流費		区 分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	1,671	1,493		
		財源内訳				
		国庫支出金	0	0		
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	0	1,493		
		一般財源	1,671	0		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	10	10
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	1,244	1,024	△220	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	355	365	10	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	9	9	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	72	85	13	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1,671	1,493	△178

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
繰入金	19 1 1	魚と鬼太郎のまち境港	970	1,493					

# 事業費予算見積説明書

<b>【事業名】</b> 8072 環日本海拠点都市会議費	<b>【事業概要】</b> 日本・中国・韓国・ロシアの環日本海地域にある都市が一堂に会し、相互の連携を強めるとともに圏域の一体的な発展について意見を交わす。	まちづくりプラン 1 - (8)、2	SDGs	1、8、9		
<b>【事業予定期間】</b> 平成6年度～継続	<b>【事業目的】</b> 環日本海拠点都市会議の会員都市間における友好関係を強化することにより、交流促進及び経済発展をめざす。	<b>【根拠法令等】</b>				
所属課 50 水産商工課		<b>【補助（負担）金名】</b>				
令和 6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 010 国際交流費	<b>【現状、背景】</b> 平成6年より参加各都市の持ち回りで会議を開催し、国際交流だけでなく、経済や観光分野についても積極的な議論が行われるなど、環日本海交流における重要な会議となっている。構成都市は、日本3（境港・米子・鳥取）、中国3、韓国3、ロシア3の計12都市。近年は新型コロナウイルス感染症の感染拡大によると校正店等の理由によりオンラインも交え開催している。	補助（負担）率	国	県	市	その他
<b>【今年度見直し内容】</b>		<b>【その他】</b> <small>                     国外で開催される場合は、参加のための旅費等を計上。                      国内都市で開催される場合は、主催市として負担金を計上。                      本市で開催する場合は、開催経費を計上。                      まちづくりプラン：2 - (3) 東アジアのゲートウェイ「境港・米子島太郎空港」の利用促進                 </small>	全体事業費			
		区分	前年度予算額	本年度予算額		
		事業費	689	1,558		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	
			県支出金	0	0	
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
			一般財源	689	1,558	
		補助基本額	0	0		

**【歳出内訳】** (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	1,558	1,558
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	580	0	△580	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	109	0	△109	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	689	1,558	869

**【歳入内訳】**

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

# 事業費予算見積説明書

<b>【事業名】</b> 8073 国際交流員招致事業	<b>【事業概要】</b> 友好都市である中国吉林省琿春市やベトナムから国際交流員を招致し、中国語・韓国語・ベトナム語の通訳や翻訳に対応するとともに、各種事業や取り組みについて企画・立案・情報発信等行う。	まちづくりプラン 1 - (8)、2	SDGs	1、8、9		
<b>【事業予定期間】</b> 平成7年度～継続	<b>【事業目的】</b> 琿春市とベトナムから国際交流員を招致し、友好都市である琿春市との交流を推進するとともに、近年増加しているベトナム人等外国人市民の支援や情報発信等を行うことで、地域の国際交流と多文化共生を推進する。	<b>【根拠法令等】</b>				
所属課 50 水産商工課		<b>【補助（負担）金名】</b>				
令和 6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 010 国際交流費	<b>【現状、背景】</b> 平成7年に琿春市から、令和3年からベトナムから国際交流員の受け入れを開始。語学講座の講師や、通訳、翻訳等を行っているほか、民間交流団体や学校等が実施する国際化・異文化理解のための交流行事等へ参画している。また、ベトナム人を中心に外国人市民が増加しており、外国人市民からの相談対応や情報発信等多言語での対応を必要とする場面も増え、外国人が安心して生活できる環境の整備が必要である。	補助（負担）率	国	県	市	その他
<b>【今年度見直し内容】</b>		<b>【その他】</b> まちづくりプラン：2 - (3) 東アジアのゲートウェイ「境港・米子鬼太郎空港」の利用容促進 1 - (8) 多文化共生社会の実現	全体事業費			
		区 分	前年度予算額	本年度予算額		
		事業費	10,720	10,705		
		財源内訳 国庫支出金	0	0		
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	660	660		
		一般財源	10,060	10,045		
		補助基本額	0	0		

**【歳出内訳】** (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	7,600	7,680	80	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	255	0	△255
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	271	271
04 共済費	1,209	1,175	△34	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	149	350	201	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	86	2	△84	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	71	27	△44	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	1,350	1,200	△150	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	10,720	10,705	△15

**【歳入内訳】**

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
諸収入	21 4 2	国際交流員家賃負担金	912	660					

# 事業費予算見積説明書

<b>【事業名】</b> 8815 鳥取県西部地区日韓親善協会会費	<b>【事業概要】</b> 日本・韓国間の市民レベルの友好交流事業を実施する鳥取県西部地区日韓親善協会の会費	まちづくりプラン	D	SDGs	単独	
		<b>【根拠法令等】</b>				
<b>【事業予定期間】</b> 継続	<b>【事業目的】</b> 日本・韓国間の友好交流の推進を図る。	<b>【補助（負担）金名】</b>				
		補助（負担）率	国	県	市	定額 その他
所属課 50 水産商工課	<b>【現状、背景】</b> 日韓親善協会では、小中学校生の相互訪問やホームステイ事業、韓国映画開催などによる韓国文化の紹介などを通じて、多文化共生の取り組みを進めている。境港市長は鳥取県西部地区日韓親善協会の顧問。	全体事業費				
令和 6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 010 国際交流費		区 分	前年度予算額	本年度予算額		
<b>【今年度見直し内容】</b>	<b>【その他】</b> まちづくりプラン：2－（3）東アジアのゲートウェイ「境港・米子鬼太郎空港」の利用促進	事業費	10	0		
		財源内訳 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 補助基本額	0 0 0 0 10 0	0 0 0 0 0 0		

**【歳出内訳】** (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	10	0	△10
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	10	0	△10

**【歳入内訳】**

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

# 事業費予算見積説明書

<b>【事業名】</b> 8819 一般財団法人自治体国際化協会負担金（国際交流員）	<b>【事業概要】</b> 国際交流員を地方自治体に派遣する一般財団法人自治体国際化協会に対する負担金	まちづくりプラン	D	SDGs	単独	
		<b>【根拠法令等】</b>				
<b>【事業予定期間】</b> 平成7年度～継続	<b>【事業目的】</b> 「語学指導等を行う外国青年招致事業（JETプログラム）」をはじめ、自治体の国際交流活動を支援する自治体国際化協会への負担金で、国際交流員の派遣にかかる負担金を支出している。	<b>【補助（負担）金名】</b>				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 50 水産商工課	<b>【現状、背景】</b> 地域における国際化を推進するため、昭和63年に設立。国際交流員や外国語指導助手等を地方自治体に派遣する「JETプログラム」を実施しているほか、地域における国際交流活動について情報収集・提供等を行っている。	全体事業費				
令和 6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 010 国際交流費		区分	前年度予算額	本年度予算額		
<b>【今年度見直し内容】</b>	<b>【その他】</b> <small>人員割合費（国際交流員1人あたり定額）                      国際化推進費（国際交流員1人あたり定額）                      国際化推進費（国際交流員が負担するたがに必要経費）                      国際化推進費（国際交流員が負担するたがに必要経費）                      国際化推進費（JETプログラムの往來経費にかかる負担金）                      臨時雇用等受領しない場合は不要                      まちづくりプラン：2-（3）東アジアのゲートウェイ「環境・未来島国際交流」の活用促進</small>	事業費	560	0		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	
		財源内訳	県支出金	0	0	
		財源内訳	地方債	0	0	
		財源内訳	その他	0	0	
		財源内訳	一般財源	560	0	
	補助基本額	0	0			

**【歳出内訳】** (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	560	0	△560
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	560	0	△560

**【歳入内訳】**

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

# 事業費予算見積説明書

<b>【事業名】</b> 9705 環日本海市民交流促進事業補助金	<b>【事業概要】</b> 米子鬼太郎空港等を利用して、環日本海諸国の友好都市等で開催される大会、イベント等交流事業に参加する市民や市民団体、及び環日本海諸国から交流事業に参加するために来日する市民を受け入れる市民や市民団体に対する補助を行う。	まちづくりプラン	1 - (8)、2	SDGs	8
		<b>【根拠法令等】</b>			
<b>【事業予定期間】</b> 平成23年度～継続	<b>【事業目的】</b> 環日本海諸国の友好都市等との人的交流を活発にするとともに、境港と対岸諸国を結ぶ国際定期航路の利用促進を図る。	<b>【補助（負担）金名】</b>			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 50 水産商工課	<b>【現状、背景】</b> 平成5年に中国吉林省琿春市と友好都市提携を結び、また平成21年には環日本海定期貨客船の寄港地である、韓国・東海、ロシア・ウラジオストクと相互の市民交流を促進するための協定書を締結している。環日本海定期貨客航路は令和元年12月から運休中。	全体事業費			
令和 6年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 010 国際交流費		区 分	前年度予算額	本年度予算額	
<b>【今年度見直し内容】</b>	<b>【その他】</b> 平成23年度事業開始。平成24年度にグループ利用・青少年交流にかかる補助を拡充。平成28年度に米子香港便就航に伴い対象路線を拡充。平成31年度より受入にかかる補助を拡充。	事業費	590	600	
		財源内訳	国庫支出金	0	0
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	590	600	
		補助基本額	0	0	

**【歳出内訳】** (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	590	600	10
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	590	600	10

**【歳入内訳】**

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額



# 事業費予算見積説明書

<b>【事業名】</b> 10902 外国人材地域交流事業	<b>【事業概要】</b> 外国人材と地域住民等との交流を促進するため、交流会等の実施及び支援を行う。	まちづくりプラン	1 - (8)、2	SDGs	1、8、9
		<b>【根拠法令等】</b>			
<b>【事業予定期間】</b>  令和 6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 010 国際交流費	<b>【事業目的】</b> 外国人材と地域住民等との交流を促進し、外国人材の日本文化への理解、日本語能力の向上を図るとともに、地域住民の外国人材に対する理解を深め、安心して地域生活が送れるよう、受入企業・行政が連携して交流事業を実施する。	<b>【補助（負担）金名】</b>			
		補助（負担）率	国	県	市
<b>【今年度見直し内容】</b>	<b>【現状、背景】</b> 2023年10月末現在、市内には590人の外国人が居住しており、そのうち378人が技能実習生等で、多くが数年間居住している。外国人材の増加や滞在期間の長期化も想定される中、外国人が安心して地域生活を送れる環境整備が求められている。特に、外国人材が地域住民と接する機会は多いとは言えず、相互理解を深めることができる機会が必要である。	全体事業費			
	<b>【その他】</b> H30年度までは水産課所管の外国人技能実習生地域交流事業として、水産業界の技能実習生を対象に交流会を実施。 まちづくりプラン：1 - (8) 多文化共生社会の実現	区分	前年度予算額	本年度予算額	
		事業費	280	280	
		財源内訳			
		国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	280	280	
		一般財源	0	0	
		補助基本額	0	0	

**【歳出内訳】** (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	60	60	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	220	220	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	280	280	0

**【歳入内訳】**

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
繰入金	19 1 1	魚と鬼太郎のまち境港	970	280					

# 事業費予算見積説明書

<b>【事業名】</b> 10925 多文化共生推進事業	<b>【事業概要】</b> 外国人と日本人の相互理解を推進し、安心して地域生活を送るための環境を整備する。	まちづくりプラン	1 - (8)、2	SDGs	1、8、9
		<b>【根拠法令等】</b>			
<b>【事業予定期間】</b> 令和2年度～	<b>【事業目的】</b> 市内に居住または市内で働く外国人が日本や地域を理解を深めるとともに、日本人住民の外国人に対する理解を深めることで、外国人が地域へ溶け込むことを推進し、お互いが安心して地域生活を送るための環境整備を図る。	<b>【補助（負担）金名】</b>			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 50 水産商工課  令和6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 010 国際交流費	<b>【現状、背景】</b> 2023年10月末現在、市内には590人の外国人が居住しており、そのうち378人が技能実習生等で、多くが数年間居住している。外国人材の増加や滞在期間の長期化も想定される中、コミュニケーションの手段である日本語能力を向上させる日本語教室の開催や多言語対応等、外国人が安心して地域生活を送れる環境整備が必要である。	全体事業費			
<b>【今年度見直し内容】</b>		<b>【その他】</b>	区分	前年度予算額	本年度予算額
	事業費		569	574	
		財源内訳	国庫支出金	0	0
			県支出金	0	0
			地方債	0	0
			その他	562	568
			一般財源	7	6
		補助基本額	0	0	

**【歳出内訳】** (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	371	377	6	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	70	179	109	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	7	6	△1	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	121	12	△109	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	569	574	5

**【歳入内訳】**

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
繰入金	19 1 1	魚と鬼太郎のまち境港	970	548					
諸収入	21 4 2	多文化料理教室参加費	6601	20					

# 事業費予算見積説明書

【事業名】 11268 珽春市との友好都市提携30周年記念事業	【事業概要】 本市と珽春市との友好都市提携30周年を祝う記念式典及び両市の青少年交流を実施する。	まちづくりプラン	B	SDGs		
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】	【事業目的】 本市と珽春市との友好都市提携30周年を祝うとともに、両市の青少年交流を実施し、今後さらなる両市の交流の発展に資することを目的とする。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 50 水産商工課	【現状、背景】 本市と珽春市は1993年10月に友好都市提携を締結し、2023年で30周年の節目を迎える。 2018年には、珽春市で開催された環日本海拠点都市会議に合わせ本市から代表団が訪中し、珽春市で開催された記念式典に出席した。	全体事業費				
令和 6年度 当初 会計 010 一般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 010 国際交流費		区 分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】 まちづくりプラン：2－（3）東アジアのゲートウェイ「境港・米子鬼太郎空港」の利用容促進	事業費	905	0		
		財源内訳				
		国庫支出金	0	0		
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	905	0		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	50	0	△50	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	281	0	△281	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	418	0	△418	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	7	0	△7	26 公課費	0	0	0
12 委託料	33	0	△33	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	116	0	△116	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	905	0	△905

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

# 事業費予算見積説明書

<b>【事業名】</b> 8967 鳥取県国土調査推進協議会負担金	<b>【事業概要】</b> 一筆ごとの土地の所有者、地番、地目を調査し、境界の位置と面積を測量する地籍調査業務に関する知識を高めるため「鳥取県国土調査推進協議会」に加入し研修会に参加するもので、同協議会の負担金を予算化している。	まちづくりプラン	4 - (6)	SDGs	1 1	
<b>【事業予定期間】</b> 継続	<b>【事業目的】</b> 研修会への参加やアドバイザーの招聘、他の自治体担当者との意見交換により地籍調査業務の知識を習得する。 予算の確保に向け、国土交通省等に要望活動を行っている。	<b>【根拠法令等】</b>				
所属課 10 管 理 課		<b>【補助（負担）金名】</b>				
令和 6年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 006 企 画 費	<b>【現状、背景】</b> 平成27年度から地籍調査事業に着手した。	補助（負担）率	国	県	市	その他
<b>【今年度見直し内容】</b>	<b>【その他】</b>	全体事業費				
		区 分	前年度予算額	本年度予算額		
		事業費	113	90		
		財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	
			県支出金	0	0	
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
			一般財源	113	90	
		補助基本額	0	0		

**【歳出内訳】** (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	113	90	△23
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	113	90	△23

**【歳入内訳】**

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

# 事業費予算見積説明書

【事業名】 10106 地籍調査事業	【事業概要】 一筆ごとの土地の所有者、地番、地目を調査し、境界の位置や面積の測量を行い、その結果を基に正確な地籍図と地籍簿の作成を行う。	まちづくりプラン	4 - (6)	SDGs	1 1
【事業予定期間】 平成27年度～令和37年度	【事業目的】 国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するとともに、あわせて地籍の明確化を図る。	【根拠法令等】 国土調査法			
所属課 10 管 理 課	【現状、背景】 鳥取県内での地籍調査の実施状況・・・完了：2町村、実施中：17市町、境港市：平成27年度に着手。進捗率（令和4年度末）…国52%、鳥取県37.5%、境港市14.0%	【補助（負担）金名】 地籍調査事業費補助金			
令和6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 006 企画費		補助（負担）率	国 50%	県 25%	市 25%
【今年度見直し内容】	【その他】	全体事業費			
		区 分	前年度予算額	本年度予算額	
		事業費	50,376	35,643	
		財源内訳	国庫支出金	0	0
			県支出金	36,035	25,308
			地方債	0	0
			その他	17	21
			一般財源	14,324	10,314
			補助基本額	0	0

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	3,282	3,515	233	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	684	1,318	634	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	644	759	115	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	60	60	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	306	261	△45	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	1,226	1,101	△125	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	401	423	22	26 公課費	0	0	0
12 委託料	41,713	26,086	△15,627	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	2,120	2,120	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	50,376	35,643	△14,733

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 2 1	地籍調査事業費	3579	25,308					
諸収入	21 4 2	各種証明書交付料金	5294	21					

# 事業費予算見積説明書

【事業名】 9406 夕日ヶ丘分譲地定期借地用地取得事業	【事業概要】 夕日ヶ丘分譲地を定期借地用地として貸し出すため、市が普通財産として境港市土地開発公社用地を取得する。合わせて、取得した定期借地用地の下水道受益者負担金を支出する。なお、当初予算では前年度に取得し定期借地契約を締結した土地に係る下水道受益者負担金を予算計上し、定期借地用地として土地開発公社から用地取得する経費は、契約状況に応じて補正予算で計上する。	まちづくりプラン	4-(6)	SDGs	1 1
		【根拠法令等】			
【事業予定期間】	【事業目的】 夕日ヶ丘地区内の分譲地について、土地を購入するよりも少ない資金でマイホームの所有が可能となる定期借地権制度を導入することにより、販売促進や移住・定住の促進、街並み形成の促進を図る。	【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 20 都市整備課	【現状、背景】 夕日ヶ丘分譲地には平成21年6月より定期借地権制度を導入し、現状では290件を超える分譲地の契約が成立し、住宅の建設が進み街並みが形成されるとともに、移住・定住の促進にも寄与している。令和4年度以降は、土地区画整理費特別会計の廃止に伴い、同制度による土地の購入は境港市土地開発公社の所有地のみとなっている。	全体事業費			
令和6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 005 財産管理費		区分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	3,702	1,394	
		財源内訳			
		国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	3,702	1,394	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	3,702	1,394	△2,308
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	3,702	1,394	△2,308

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

# 事業費予算見積説明書

<b>【事業名】</b> 11199 分譲用地管理費	<b>【事業概要】</b> 深田川土地区画整理事業と新都市土地区画整理事業（夕日ヶ丘地区）で造成された分譲用地（旧保留地）の維持管理を行うため、除草清掃等を行う。	まちづくりプラン	4 - (6)	SDGs	1 1
<b>【事業予定期間】</b>	<b>【事業目的】</b> 定期的な除草清掃により分譲用地の環境美化に努め、販売促進を図る。	<b>【根拠法令等】</b>			
所属課 20 都市整備課	<b>【現状、背景】</b> 土地区画整理費特別会計を令和3年度末で廃止したことに伴い、令和4年度から分譲用地の管理費を一般会計へ移行。令和5年度中に夕日ヶ丘地区については、全ての分譲地の定期借地契約等が完了し、管理する分譲地は、令和5年11月末現在で深田川土地区画整理事業地内の8区画となっている。	<b>【補助（負担）金名】</b>			
令和6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 005 財産管理費		補助（負担）率	国	県	市
<b>【今年度見直し内容】</b>	<b>【その他】</b>	全体事業費			
		区 分	前年度予算額	本年度予算額	
		事業費	450	450	
		財源内訳	国庫支出金	0	0
			県支出金	0	0
			地方債	0	0
			その他	0	0
			一般財源	450	450
		補助基本額	0	0	

**【歳出内訳】** (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利息及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	450	450	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	450	450	0

**【歳入内訳】**

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

# 事業費予算見積説明書

【事業名】 8037 基地対策総務費	【事業概要】 市内に自衛隊の基地を有することから、騒音対策など市民生活向上のため要望活動や情報交換などを行なう。	まちづくりプラン	4-(3)	SDGs	16	
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】	【事業目的】 美保基地を取り巻く課題への対応及び基地周辺地域の民生安定と市民生活向上を図る。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 20 都市整備課	【現状、背景】 市内に自衛隊の基地を有する地域のため、騒音対策を講じ、市民生活向上のため補助事業等に結び付ける。また要望活動や情報交換等を図る。	全体事業費				
令和 6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 006 企画費		区分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	211	230		
		財源内訳				
		国庫支出金	192	192		
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	19	38		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	177	190	13	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	8	11	3	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	26	29	3	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	211	230	19

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	15 3 1	防衛施設区域等取得事	149	192					



# 事業費予算見積説明書

<b>【事業名】</b> 8058 米子鬼太郎空港アクセス通路負担金	<b>【事業概要】</b> 米子空港駅の便利施設であるトイレと待合施設の維持管理を境港市と鳥取県、米子市で共同で実施するための維持管理経費に対する本市分の負担金。	まちづくりプラン	4 - (6)	SDGs	9
<b>【事業予定期間】</b>		<b>【根拠法令等】</b>			
<b>【事業目的】</b> 米子空港駅の待合施設とトイレを維持管理し、美観確保と利用増進を図ることを目的とする。		<b>【補助（負担）金名】</b>			
所属課 20 都市整備課		補助（負担）率	国	県	市
令和 6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 006 企画費		全体事業費			
<b>【今年度見直し内容】</b>		<b>【現状、背景】</b> 米子空港駅の便利施設（トイレ、待合施設）の維持管理を共同で実施、その経費を鳥取県（85%）、米子市（10%）、境港市（5%）で応分に負担することを平成20年11月25日に協定書を締結している。		その他	
		<b>【その他】</b> まちづくりプラン：4-（6）市民生活に密着した都市基盤の整備		区分	
				前年度予算額	本年度予算額
		事業費		47	71
		財 源 内 訳	国庫支出金	0	0
			県支出金	0	0
			地方債	0	0
			その他	0	0
			一般財源	47	71
		補助基本額		0	0

**【歳出内訳】** (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	47	71	24
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	47	71	24

**【歳入内訳】**

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

# 事業費予算見積説明書

<b>【事業名】</b> 9120 全国基地協議会分担金	<b>【事業概要】</b> 基地所在市の国の予算増額確保をするため加入している全国基地協議会への分担金。	まちづくりプラン	4 - (3)	SDGs	1 1
		<b>【根拠法令等】</b>			
<b>【事業予定期間】</b>  令和 6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 006 企画費	<b>【事業目的】</b> 同協議会では国有提供施設などの所在に伴う税収損失補償等の調査研究を進め、基地所在市の国の予算増額確保のため具体的解決策を講ずることを目標とする。	<b>【補助（負担）金名】</b>			
		補助（負担）率	国	県	市
<b>【今年度見直し内容】</b>	<b>【現状、背景】</b> 全国組織に加入し、要望活動や情報交換等を行なう。	全体事業費			
	<b>【その他】</b> 均等割：定額 交付金割：（基地交付金 - 100万円）×0.07 / 1,000 により算出 昭和34年開始	区分 事業費	前年度予算額 16	本年度予算額 0	
		財源内訳	国庫支出金	0	0
			県支出金	0	0
			地方債	0	0
			その他	0	0
			一般財源	16	0
			補助基本額	0	0

**【歳出内訳】** (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	16	0	△16
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	16	0	△16

**【歳入内訳】**

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

# 事業費予算見積説明書

<b>【事業名】</b> 9135 防衛施設周辺整備全国協議会分担金	<b>【事業概要】</b> 防衛施設周辺住民の生活向上を図るための国予算を確保するため加入している防衛施設周辺整備全国協議会への分担金。	まちづくりプラン	4 - (3)	SDGs	1 1
		<b>【根拠法令等】</b>			
<b>【事業予定期間】</b>  令和 6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 006 企画費	<b>【事業目的】</b> 同協議会において、自衛隊等の行為による損失の補償及び騒音等による障害防止対策に関する調査・研究を進める。飛行場周辺の生活安定及び福祉向上を図る。	<b>【補助（負担）金名】</b>			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 20 都市整備課	<b>【現状、背景】</b> 全国組織に加入し、要望活動や情報交換等を行なう。	全体事業費			
<b>【今年度見直し内容】</b>		<b>【その他】</b> 均等割：定額 交付金割：特定防衛施設周辺整備調整交付金×0.055 / 1,000により算出 昭和41年開始	区分	前年度予算額	本年度予算額
	事業費		13	12	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	13	12	
	補助基本額	0	0		

**【歳出内訳】** (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	13	12	△1
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	13	12	△1

**【歳入内訳】**

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

# 事業費予算見積説明書

【事業名】 11120 空家利活用移住定住奨励金	【事業概要】 空家利活用流通事業補助金により改修された建築物を利活用する県外からの移住者に対して、奨励金（定額20万円）を支給する。	まちづくりプラン	4-（4）空家	SDGs	1 1
		【根拠法令等】			
【事業予定期間】	【事業目的】 市内への移住希望者が空家を利用しやすくすることで、県外からの移住定住を促進するとともに、空家の利活用の促進を図る。	【補助（負担）金名】 鳥取県移住定住推進交付金			
		補助（負担）率	国	県	50%
所属課 20 都市整備課	【現状、背景】 市内に約800件ある空家を解消する施策のひとつとして、令和3年度に空家利活用流通事業補助制度を創設するとともに、県外からの移住定住促進策として、奨励金制度も創設。令和3年度1件、令和4年度1件、令和5年度1件の支給実績。 空家を利活用する人は、移住者に限らないことや、移住者が必ずしも空家に居住する訳ではないので、支給件数は多くない。	全体事業費			
令和6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 006 企画費		区分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	1,000	600	
		財源内訳	国庫支出金	0	0
		県支出金	500	300	
		地方債	0	0	
		その他	500	300	
		一般財源	0	0	
補助基本額	0	0			

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	1,000	600	△400
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰入金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1,000	600	△400

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 2 1	鳥取県移住定住推進交	6158	300					
繰入金	19 1 1	魚と鬼太郎のまち境港	970	300					

# 事業費予算見積説明書

<b>【事業名】</b> 10959 旧誠道小学校管理費（教育総務課）	<b>【事業概要】</b> 旧誠道小学校の体育館及び校庭を維持管理する。	まちづくりプラン	3-(6)	SDGs	4	
		<b>【根拠法令等】</b>				
<b>【事業予定期間】</b>  令和6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 005 財産管理費	<b>【事業目的】</b> 旧誠道小学校跡地の利用方法が決まるまで施設（体育館及び校庭）を維持管理する。	<b>【補助（負担）金名】</b>				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
<b>【今年度見直し内容】</b>	<b>【現状、背景】</b> 誠道小学校は廃校となったが、体育館については既存利用者への貸出しを継続しており、校庭も地域の活動に限り貸し出しを行っている。今後、民間事業者による利用が決定した場合は、体育館及び校庭の利用についても変更される予定である。	全体事業費				
	<b>【その他】</b> まちづくりプラン：3-(6)生涯学習・スポーツの推進	区分	前年度予算額	本年度予算額		
		事業費	335	306		
		財源内訳				
		国庫支出金	0	0		
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	335	306		
		補助基本額	0	0		

**【歳出内訳】** (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	155	159	4	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	45	0	△45	26 公課費	0	0	0
12 委託料	135	147	12	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	335	306	△29

**【歳入内訳】**

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
諸収入	21 4 2	太陽光発電売電料（小	1384						

# 事業費予算見積説明書

<b>【事業名】</b> 10960 高校生通学費助成事業補助金	<b>【事業概要】</b> 境港市在住の県内高等学校等へ通学する生徒に通学費を助成する。	まちづくりプラン	1-(3)	SDGs	4	
		<b>【根拠法令等】</b>				
<b>【事業予定期間】</b> 令和2年度から	<b>【事業目的】</b> 通学費を理由に、子どもたちが希望する高等学校への通学をあきらめることがないように、保護者に支援する。	<b>【補助（負担）金名】</b>				
		補助（負担）率	国	県	1/2	市
所属課 10 教育総務課  令和6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 006 企画費	<b>【現状、背景】</b> 公共交通機関の定期券を購入し、自宅から県内高等学校等に通う生徒の保護者に月額7,000円を超える部分を助成している。	全体事業費				
<b>【今年度見直し内容】</b>		<b>【その他】</b> まちづくりプラン：1-(3)家庭に寄り添った子育て支援の充実	区分	前年度予算額	本年度予算額	
	事業費		458	0		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	
			県支出金	229	0	
			地方債	0	0	
			その他	229	0	
			一般財源	0	0	
		補助基本額	0	0		

**【歳出内訳】** (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	458	0	△458
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰入金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	458	0	△458

**【歳入内訳】**

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 2 7	高校生通学費助成事業	5728						
繰入金	19 1 1	魚と鬼太郎のまち境港	970						

# 事業費予算見積説明書

【事業名】 8023 会計管理費	【事業概要】 主な業務内容 1. 現金、有価証券、物品の出納及び保管 2. 現金及び財産の記録管理 3. 決算の調製 4. 支出負担行為の確認並びに収入と支出命令の審査	まちづくりプラン	5-(4)	SDGs	1 1	
		【根拠法令等】 地方自治法第170条外				
【事業予定期間】	【事業目的】 会計管理者の権限に属する会計事務のうち、現金、有価証券、物品の出納及び保管並びに現金及び財産の記録管理、決算の調製等を実施	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 1 出納室	【現状、背景】 ・総合行政システム等により一層の事務効率化を進める。 ・公金振込手数料については、指定金融機関から料金改定通知により、令和6年10月から徴収される予定。 《公金振込手数料の内容》 市の指定金融機関口座から同指定金融機関各支店の債権者口座への振込 1件100円（税抜） 市の指定金融機関口座から他の金融機関の債権者口座への振込 1件162円（税抜） ※162円のうち、62円については、令和6年	全体事業費				
令和6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 004 会計管理費		区分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	3,540	3,526		
		財源内訳				
		国庫支出金	0	0		
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	20	20		
		一般財源	3,520	3,506		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	188	200	12	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	2,983	2,993	10	26 公課費	0	0	0
12 委託料	36	0	△36	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	333	333	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	3,540	3,526	△14

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
諸収入	21 4 2	ファームバンキング回	6638	20					

# 事業費予算見積説明書

<b>【事業名】</b> 10220 口座振替加入促進事業	<b>【事業概要】</b> 口座振替加入促進のため次の取組を実施する。 1. 口座振替加入申込の利便性を向上させる。 2. 新規対象者及び未加入者への加入勧奨を実施する。 3. 関係各課での事業を通じて実施可能な加入勧奨を行う。	まちづくりプラン	5 - (4)	SDGs	1 1
		<b>【根拠法令等】</b>			
<b>【事業予定期間】</b> 平成25年度～	<b>【事業目的】</b> 市税等の歳入金の納期内納付の促進及び市民の納付の利便性の向上のため口座振替による納付を推進する。	<b>【補助（負担）金名】</b>			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 1 出 納 室	<b>【現状、背景】</b> 市税等の口座振替の加入勧奨を実施して加入率を向上させ、収入率の向上を図る必要がある。	全体事業費			
令和 6年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 004 会計管理費		区 分	前年度予算額	本年度予算額	
<b>【今年度見直し内容】</b>	<b>【その他】</b>	事業費	373	363	
		財源内訳	国庫支出金	0	0
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	373	363	
		補助基本額	0	0	

**【歳出内訳】** (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	136	141	5	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	237	222	△15	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	373	363	△10

**【歳入内訳】**

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額



# 事業費予算見積説明書

【事業名】 8059 公平委員会管理費	【事業概要】 境港市公平委員会の事務に係る経費	まちづくりプラン	5-(4)	SDGs	16
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 公平委員会は、地方自治法、地方公務員法の規定に基づき設置され、次の事務を処理する。 ①職員の給与その他の勤務条件に関する措置の要求の審査、判定、措置 ②職員に対する不利益な処分についての審査請求に対する裁決、指示 ③職員の苦情対応	【根拠法令等】 境港市特別職の職員の給与に関する条例 ・ 地方公務員法 地方公務員法第7条第3項			
所属課 1 監査委員事務局兼選挙管理	【現状、背景】 公平委員会は委員3人で組織。 事務局職員は2人（監査委員事務局・選挙管理委員会事務局職員の併任）	【補助（負担）金名】			
令和6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 007 公平委員会費		補助（負担）率	国	県	市
【今年度見直し内容】	【その他】	全体事業費			
		区 分	前年度予算額	本年度予算額	
		事業費	165	154	
		財 源 内 訳	国庫支出金	0	0
			県支出金	0	0
			地方債	0	0
			その他	0	0
			一般財源	165	154
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	51	51	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	85	78	△7	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	21	21	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	8	4	△4	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	165	154	△11

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

# 事業費予算見積説明書

<b>【事業名】</b> 8681 全国公平委員会連合会負担金	<b>【事業概要】</b> 全国の公平委員会により組織される全国公平委員会連合会の運営経費に係る負担金（会費）	まちづくりプラン	5-(4)	SDGs	16	
		<b>【根拠法令等】</b> 全国公平委員会連合会規約				
<b>【事業予定期間】</b> 継続	<b>【事業目的】</b> 公平委員会の相互の連絡を緊密にし、協力して人事公平制度の円滑な運営を図ることにより、公正な人事行政の確立に寄与する。	<b>【補助（負担）金名】</b>				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 1 監査委員事務局兼選挙管理	<b>【現状、背景】</b> 昭和29年設立。	全体事業費				
令和 6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 007 公平委員会費		区分	前年度予算額	本年度予算額		
<b>【今年度見直し内容】</b>	<b>【その他】</b>	事業費	4	11		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	
			県支出金	0	0	
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
			一般財源	4	11	
			補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	4	11	7
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	4	11	7

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

# 事業費予算見積説明書

<b>【事業名】</b> 8684 全国公平委員会連合会中国支部負担金	<b>【事業概要】</b> 全国公平委員会連合会に加入している中国地方5県の公平委員会で組織された、全国公平委員会連合会中国支部の運営経費に係る負担金（分担金）	まちづくりプラン	5-(4)	SDGs	16	
<b>【事業予定期間】</b> 継続	<b>【事業目的】</b> 公平委員会の相互の情報交換、調査・研究及び資料収集など連絡協調を図り、公平制度の適正かつ公正な運用を図る。	<b>【根拠法令等】</b> 全国公平委員会連合会中国支部規約				
所属課 1 監査委員事務局兼選挙管理		<b>【補助（負担）金名】</b>				
令和6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 007 公平委員会費	<b>【現状、背景】</b> 昭和39年設立。	補助（負担）率	国	県	市	その他
<b>【今年度見直し内容】</b>	<b>【その他】</b>	全体事業費				
		区分	前年度予算額	本年度予算額		
		事業費	1	1		
		財源内訳 国庫支出金	0	0		
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	1	1		
		補助基本額	0	0		

**【歳出内訳】** (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	1	1	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1	1	0

**【歳入内訳】**

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

# 事業費予算見積説明書

【事業名】 8105 選挙管理委員会一般管理費	【事業概要】 境港市選挙管理委員会の事務に関する経費	まちづくりプラン	5-(1)	SDGs	11
		【根拠法令等】 地方自治法第181条（選挙管理委員会の設置及び組織）			
【事業予定期間】	【事業目的】 選挙管理委員会は、地方自治法の規定に基づき設置され、法律や政令の定めるところにより選挙に関する事務を行う。	【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 1 監査委員事務局兼選挙管理	【現状、背景】 選挙管理委員会は委員4人で組織され、議会の選挙により選ばれる。選挙管理委員会事務局の体制は、書記長1人、書記1人、併任書記10人。	全体事業費			
令和6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 004 選挙費 目 001 選挙管理委員会費		区分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	1,397	1,370	
		財源内訳			
		国庫支出金	0	0	
		県支出金	5	1	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	1,392	1,369	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	1,284	1,284	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	22	0	△22	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	51	46	△5	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	40	40	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1,397	1,370	△27

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 3 1	在外選挙人名簿登録事	242	1					

# 事業費予算見積説明書

<b>【事業名】</b> 8106 明るい選挙推進事業	<b>【事業概要】</b> 選挙管理委員会と密接に連携し、明るい選挙推進運動についての啓発・宣伝・指導を行う境港市明るい選挙推進協議会の活動経費	まちづくりプラン	5-(1)	SDGs	11	
		<b>【根拠法令等】</b> 境港市明るい選挙推進協議会規約				
<b>【事業予定期間】</b> 昭和39年 継続	<b>【事業目的】</b> 民間と行政が一体となって、明るい選挙推進運動（①選挙違反のないきれいな選挙の実施②有権者の積極的な投票参加③住民一人ひとりの政治に対する関心と意義の深化、等）に取り組むことにより、選挙が公正かつ適正に行われ、私たち住民の意思が政治に正しく反映される選挙を目指す。	<b>【補助（負担）金名】</b>				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 1 監査委員事務局兼選挙管理	<b>【現状、背景】</b> 昭和39年設立。委員18人で組織。各種選挙において明るい選挙の推進についての啓発・宣伝・指導等行っているが、近年、全国的に国政選挙・地方選挙を問わず投票率が低下傾向にあり、住民自治の根幹に関わる深刻な問題となっている。	全体事業費				
令和6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 004 選挙費 目 001 選挙管理委員会費		区分	前年度予算額	本年度予算額		
<b>【今年度見直し内容】</b>	<b>【その他】</b>	事業費	62	60		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	
			県支出金	0	0	
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
			一般財源	62	60	
			補助基本額	0	0	

**【歳出内訳】** (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	54	60	6	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	8	0	△8	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	62	60	△2

**【歳入内訳】**

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

# 事業費予算見積説明書

<b>【事業名】</b> 8912 全国市区選挙管理委員会連合会分担金	<b>【事業概要】</b> 全国の市及び特別区の選挙管理委員会で組織される全国市区選挙管理委員会連合会に係る分担金	まちづくりプラン	5-(1)	SDGs	11	
		<b>【根拠法令等】</b> 全国市区選挙管理委員会連合会規約				
<b>【事業予定期間】</b> 開始年度 昭和24年度 継続	<b>【事業目的】</b> 全国の市区選挙管理委員会の業務の円滑な運営、選挙の管理執行及び選挙啓発等の改善研究並びに選挙関係法令の運用その他選挙に関する調査研究等を行い、もって民主主義の確立と地方自治の興隆発展に寄与することを目的とする。	<b>【補助（負担）金名】</b>				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 1 監査委員事務局兼選挙管理	<b>【現状、背景】</b> 昭和24年設立。 法改正等の動向の情報収集、加盟市への情報提供、全国から提出された公職選挙法改正等についての要望等を取りまとめ、国に対して要請等を実施している。	全体事業費				
令和6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 004 選挙費 目 001 選挙管理委員会費		区分	前年度予算額	本年度予算額		
<b>【今年度見直し内容】</b>	<b>【その他】</b>	事業費	25	25		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	
			県支出金	0	0	
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
			一般財源	25	25	
			補助基本額	0	0	

**【歳出内訳】** (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	25	25	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	25	25	0

**【歳入内訳】**

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

# 事業費予算見積説明書

<b>【事業名】</b> 8924 鳥取県都市選挙管理委員会連合会分担金	<b>【事業概要】</b> 県内4市の選挙管理委員会組織される鳥取県都市選挙管理委員会連合会に係る分担金	まちづくりプラン	5-(1)	SDGs	11
		<b>【根拠法令等】</b> 鳥取県都市選挙管理委員会連合会分担金内規			
<b>【事業予定期間】</b> 昭和38年度 継続	<b>【事業目的】</b> 県内4市の委員会の連携を密にして、選挙事務の円滑な運営と知識の向上を図る。	<b>【補助（負担）金名】</b>			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 1 監査委員事務局兼選挙管理	<b>【現状、背景】</b> 昭和38年設立。 公職選挙法改正等、国に対する鳥取県4市としての要望の取りまとめ、選挙事務等の鳥取県選挙管理委員会に対する4市の意見・要望の集約、研修会、情報・意見交換等を実施。	全体事業費			
令和6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 004 選挙費 目 001 選挙管理委員会費		区分	前年度予算額	本年度予算額	
<b>【今年度見直し内容】</b> 令和5年度は新型コロナウイルスの影響で視察研修等が開催できないため、分担金は徴収されなかったが、令和6年度は研修等が再開される予定。	<b>【その他】</b>	事業費	0	25	
		財源内訳	国庫支出金	0	0
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	0	25	
		補助基本額	0	0	

**【歳出内訳】** (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	25	25
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	0	25	25

**【歳入内訳】**

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

# 事業費予算見積説明書

<b>【事業名】</b> 8936 全国市区選挙管理委員会連合会中国支部分担金	<b>【事業概要】</b> 中国地区5県の都市選挙管理委員会で組織される全国市区選挙管理委員会連合会中国支部に係る分担金	まちづくりプラン	5-(1)	SDGs	11
		<b>【根拠法令等】</b> 全国市区選挙管理委員会連合会中国支部規約			
<b>【事業予定期間】</b> 開始年度 平成3年度 継続	<b>【事業目的】</b> 中国地区の市選挙管理委員会の情報交換及び選挙事務の研究等により地方自治の発展に資する。	<b>【補助（負担）金名】</b>			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 1 監査委員事務局兼選挙管理	<b>【現状、背景】</b> 昭和24年設立。 公職選挙法改正等についての県連（5県）からの要望取りまとめ、全国市区選挙管理委員会連合会を通じて国に対して要請、中国地区の各市選挙管理委員会の運営・事務等の情報交換等実施。	全体事業費			
令和6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 004 選挙費 目 001 選挙管理委員会費		区 分	前年度予算額	本年度予算額	
<b>【今年度見直し内容】</b>	<b>【その他】</b>	事業費	7	7	
		財源内訳	国庫支出金	0	0
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	7	7	
		補助基本額	0	0	

**【歳出内訳】** (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	7	7	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	7	7	0

**【歳入内訳】**

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額



# 事業費予算見積説明書

<b>【事業名】</b> 8939 鳥取県明るい選挙推進協議会連合会負担金	<b>【事業概要】</b> 鳥取県及び県内各市町村の明るい選挙推進協議会で組織される鳥取県 明るい選挙推進協議会連合会に係る負担金	まちづくりプラン	5-(1)	SDGs	11
		<b>【根拠法令等】</b> 鳥取県明るい選挙推進協議会連合会規約			
<b>【事業予定期間】</b> 開始年度 昭和49年度	<b>【事業目的】</b> 鳥取県明るい選挙推進協議会と県及び市町村が一体となって各種の選挙啓発活動や推進協議会委員等の研修等を実施し、密接な連携と機能強化により、選挙が明るく行われるよう推進し、その活動を通じて民主政治の発展に寄与する。	<b>【補助（負担）金名】</b>			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 1 監査委員事務局兼選挙管理	<b>【現状、背景】</b> 昭和49年設立。 県・市町村の選挙管理委員会及び明るい選挙推進協議会は、社会教育団体、青年団体、女性団体、報道関係機関等の各種団体と連携し、明るい選挙推進運動を有効的かつ効率的に実施しているが、特に、若年層の低投票率傾向に鑑み、若年層に対する啓発事業を一層推進する必要がある。	全体事業費			
令和6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 004 選挙費 目 001 選挙管理委員会費		区分	前年度予算額	本年度予算額	
<b>【今年度見直し内容】</b>	<b>【その他】</b>	事業費	6	6	
		財源内訳	国庫支出金	0	0
			県支出金	0	
			地方債	0	
			その他	0	
			一般財源	6	
			補助基本額	0	

**【歳出内訳】** (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	6	6	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	6	6	0

**【歳入内訳】**

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

# 事業費予算見積説明書

【事業名】 11347 投票者タクシー移動支援事業	【事業概要】 市長選挙、市議会議員選挙等各選挙の期日前投票及び当日投票において、自宅から投票所まで自力による移動が困難な方を対象として、タクシーによる移動を支援する。自宅から投票所までのタクシー代（往復料金＋待機加算分）の全額を負担する。令和6年度の市長選挙においては、令和6年度に新たに設けられる県の補助金（補助率1/2）を活用。国・県の選挙では、国・県の委託金を全額財源とする。	まちづくりプラン	1-(6), 1-(7)	SDGs	11
		【根拠法令等】			
【事業予定期間】	【事業目的】 有権者の投票機会を確保するため、投票所への移動が困難な高齢者等に対し、タクシーによる移動を支援し、投票環境の向上を図る。	【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 1 監査委員事務局兼選挙管理	【現状、背景】 近年、投票率の低下が顕著となっており、10代・20代の若年層だけでなく80代以上の高齢者層も投票率が低い傾向にある。令和5年度に鳥取県主催で「投票率低下防止等に向けた政治参画のあり方研究会」が開催され、研究会の報告を踏まえて、県は投票率向上・投票環境向上等の取組等を行う市町村に対して、令和6年度から新たに補助制度を創設する。	全体事業費			
令和6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 004 選挙費 目 001 選挙管理委員会費		区分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	0	145	
		財源内訳			
		国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	72	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	0	73	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	11	11	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	134	134	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	0	145	145

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 2 1	投票者タクシー移動支	7523	72					

# 事業費予算見積説明書

【事業名】 9850 境港市長選挙費	【事業概要】 境港市長選挙執行に係る人件費等の経費	まちづくりプラン	5-(1)	SDGs	11
		【根拠法令等】 公職選挙法第33条			
【事業予定期間】 令和6年度	【事業目的】 任期満了に伴い、境港市長選挙を実施する。	【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 1 監査委員事務局兼選挙管理	【現状、背景】 市長任期：令和6年7月24日任期満了（任期4年） 公職選挙法第33条第1項に基づき、任期満了前30日以内に選挙を行う。	全体事業費			
令和6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 004 選挙費 目 002 市長選挙費		区分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	0	15,675	
		財源内訳			
		国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	0	15,675	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	2,424	2,424	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	3,395	3,395	18 負担金補助及び	0	3,142	3,142
04 共済費	0	63	63	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	217	217	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	7	7	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	2,051	2,051	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	2,156	2,156	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	1,765	1,765	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	455	455	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	0	15,675	15,675

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

# 事業費予算見積説明書

<b>【事業名】</b> 9498 鳥取県知事選挙及び鳥取県議会議員選挙費	<b>【事業概要】</b> 任期満了 知事：令和5年4月12日、県議：令和5年4月29日 選挙期日 令和5年4月9日（地方公共団体の議会の議員及び長の任期満了による選挙等の期日等の臨時特例に関する法律（令和4年法律第84号）等により選挙期日が令和5年4月9日と決定）	まちづくりプラン		B	SDGs	補助		
		<b>【根拠法令等】</b> 公職選挙法						
<b>【事業予定期間】</b> 令和4年度・5年度（任期4年）	<b>【事業目的】</b> 鳥取県知事及び鳥取県議会議員（いずれも任期4年）を選挙する。	<b>【補助（負担）金名】</b>						
		補助（負担）率	国	県	10/10	市	その他	
所属課 1 監査委員事務局兼選挙管理	<b>【現状、背景】</b> 前回選挙期日 平成31年4月7日	全体事業費						
令和 6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 004 選挙費 目 003 県知事及び県議会議員選挙費		区分	前年度予算額		本年度予算額			
<b>【今年度見直し内容】</b> 今年度は実施しない。 次は令和9年4月選挙の予定。	<b>【その他】</b>	事業費	10,017		0			
		財源内訳	国庫支出金	0		0		
			県支出金	10,017		0		
			地方債	0		0		
			その他	0		0		
			一般財源	0		0		
			補助基本額	0		0		

**【歳出内訳】** (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	2,187	0	△2,187	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	3,657	0	△3,657	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	22	0	△22	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	102	0	△102	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	3	0	△3	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	1,630	0	△1,630	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	1,090	0	△1,090	26 公課費	0	0	0
12 委託料	821	0	△821	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	505	0	△505	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	10,017	0	△10,017

**【歳入内訳】**

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 3 1	県知事・県議会議員選	244						

# 事業費予算見積説明書

【事業名】 8120 監査委員費	【事業概要】 境港市監査委員の事務に係る経費	まちづくりプラン	5-(4)	SDGs	11	
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 監査委員は、地方自治法の規定に基づき設置され、財務事務の執行や経営に係る事業の管理等についての監査（定期監査、決算審査、例月出納検査等）を行い、適正な事務処理を行うことができるように助言等を行う。	【根拠法令等】 境港市特別職の職員の給与に関する条例・地方自治法 地方自治法第195条				
所属課 1 監査委員事務局兼選挙管理		【補助（負担）金名】				
令和 6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 006 監査委員費 目 001 監査委員費	【現状、背景】 監査委員は3人 事務局職員は2人（選挙管理委員会事務局・公平委員会事務局職員の併任）	補助（負担）率	国	県	市	その他
【今年度見直し内容】 *次は、R12 全国都市監査委員会評議員都市 山陰都市監査委員会会長	【その他】	全体事業費				
		区分	前年度予算額	本年度予算額		
		事業費	2,087	2,123		
		財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	
			県支出金	0	0	
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
			一般財源	2,087	2,123	
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	1,932	1,932	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	138	83	△55	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	17	104	87	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	4	4	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	2,087	2,123	36

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

# 事業費予算見積説明書

<b>【事業名】</b> 8817 全国都市監査委員会負担金	<b>【事業概要】</b> 全国の各地区都市監査委員会を構成する都市の監査委員により組織される、全国都市監査委員会の運営経費に係る負担金（会費）	まちづくりプラン	5-(4)	SDGs	11
		<b>【根拠法令等】</b> 全国都市監査委員会会則			
<b>【事業予定期間】</b> 継続	<b>【事業目的】</b> 全国の都市監査委員相互の連絡を密にし、監査委員制度の円滑な運営と、その健全な発達を図る。	<b>【補助（負担）金名】</b>			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 1 監査委員事務局兼選挙管理	<b>【現状、背景】</b> 昭和27年設立。 監査に関する研修会、講演会の開催、監査に関する調査研究、会員都市監査委員相互の情報交換等実施。	全体事業費			
令和 6年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 006 監査委員費 目 001 監査委員費		区 分	前年度予算額	本年度予算額	
<b>【今年度見直し内容】</b> 令和5年度負担金（会費）は徴収されなかったが、コロナが収まり、令和6年度から再び負担金が徴収されることになった。	<b>【その他】</b>	事業費	0	14	
		財源内訳	国庫支出金	0	0
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	0	14	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	14	14
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	0	14	14

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

# 事業費予算見積説明書

<b>【事業名】</b> 8820 西日本都市監査事務研修会負担金	<b>【事業概要】</b> 中国、四国、九州地区における全国都市監査委員会会員都市の監査委員により組織される、西日本都市監査事務研修会の運営経費に係る負担金	まちづくりプラン	5-(4)	SDGs	11	
<b>【事業予定期間】</b> 継続	<b>【事業目的】</b> 監査制度の円滑な運営とその進展を図るため、西日本地区において監査事務研修会を開催する。	<b>【根拠法令等】</b> 西日本都市監査事務研修会会則				
所属課 1 監査委員事務局兼選挙管理		<b>【補助（負担）金名】</b>				
令和 6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 006 監査委員費 目 001 監査委員費	<b>【現状、背景】</b> 監査に関する研修、講演、研究課題の検討等実施。	補助（負担）率	国	県	市	その他
<b>【今年度見直し内容】</b>		<b>【その他】</b>	全体事業費			
		区分	前年度予算額	本年度予算額		
		事業費	3	3		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	
			県支出金	0	0	
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
			一般財源	3	3	
		補助基本額	0	0		

**【歳出内訳】** (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	3	3	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	3	3	0

**【歳入内訳】**

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

# 事業費予算見積説明書

<b>【事業名】</b> 8826 山陰都市監査委員会負担金	<b>【事業概要】</b> 鳥取・島根県内の12市、1広域連合の監査委員により構成される、山陰都市監査委員会の運営経費に係る負担金	まちづくりプラン	5-(4)	SDGs	11
		<b>【根拠法令等】</b> 山陰都市監査委員会会則			
<b>【事業予定期間】</b> 継続	<b>【事業目的】</b> 都市の監査に関する諸般の事項について調査研究を行い、都市の向上発展及び監査制度の円滑な運営を図る。	<b>【補助（負担）金名】</b>			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 1 監査委員事務局兼選挙管理	<b>【現状、背景】</b> 昭和28年設立。 監査に関する研修会、講演会の開催、監査に関する調査研究、課題検討、会員都市監査委員相互の情報交換等実施。	全体事業費			
令和 6年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 006 監査委員費 目 001 監査委員費		区分	前年度予算額	本年度予算額	
<b>【今年度見直し内容】</b>	<b>【その他】</b>	事業費	13	13	
		財源内訳			
		国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	13	13	
		補助基本額	0	0	

**【歳出内訳】** (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	13	13	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	13	13	0

**【歳入内訳】**

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額